

障害保健福祉関係主管課長会議資料

平成23年10月31日(月)

社会・援護局障害保健福祉部
企画課

目 次

- 1 平成 24 年度概算要求及び平成 23 年度第三次補正予算(案)について…………… 1
- 2 扶養控除の一部廃止に伴う影響を回避するための政令等の改正について……………21
- 3 第 3 期障害福祉計画について……………27
- 4 給付費支払システムについて……………87
- 5 事業者の業務管理体制の整備について……………91

1 平成 24 年度概算要求及び
平成 23 年度第三次補正予算(案)について

平成24年度 障害保健福祉部概算要求の概要

◆概算要求額

(23年度予算額) (24年度概算要求額) (対前年度増減額、伸率)
 1兆1,815億円 → 1兆2,978億円 (+1,162億円、+9.8%)

◆障害福祉サービス関係費 (自立支援給付+地域生活支援事業)

(23年度予算額) (24年度概算要求額) (対前年度増減額、伸率)
 6,787億円 → 7,757億円 (+970億円、+14.3%)

【主な施策】

	(対前年度予算増▲減額)
■ 日本再生重点化措置事業【重点化】 (障害児・者の地域移行・地域生活のための安心支援体制整備事業)	129億円
■ 東日本大震災復旧・復興関連施策 【一部復旧・復興枠】	65億円
■ 良質な障害福祉サービス等の確保 ・障害福祉サービス ・地域生活支援事業【一部重点化】	7,757億円 (+970億円) 7,247億円 (+905億円) 510億円 (+65億円)
■ 障害者に対する良質かつ適切な医療の提供	2,046億円 (+55億円)
■ 障害福祉サービス提供体制の整備【一部重点化】【一部復旧・復興枠】	182億円 (+74億円)
■ 障害者虐待防止等に関する総合的な施策の推進	4.8億円 (+0.7億円)
■ 精神障害者アウトリーチ(訪問支援)推進事業	8.9億円 (+1.9億円)
■ 精神科救急医療体制の整備	20億円 (+2億円)
■ 災害時心のケア支援体制の整備(新規)	1.3億円
■ 発達障害者等支援施策の推進【一部復旧・復興枠】	8.8億円 (+1億円)
■ 自殺・うつ病対策の推進	15億円 (+1億円)



障害があっても当たり前前に地域で暮らし、地域の一員として共に生活できる社会を実現するため、良質な障害福祉サービスの確保や地域生活支援事業の着実な実施、精神障害者や発達障害者等への支援施策の推進等を図る。

また、平成22年12月10日に公布された障害者自立支援法・児童福祉法等の一部改正法について、平成24年4月の施行に適切に対応する。

1 日本再生重点化措置事業

129億円

○ 障害児・者の地域移行・地域生活のための安心支援体制整備の実施 129億円

【日本再生重点化措置 ③地域活性化 ④安心・安全社会の実現】

障害があっても、自ら選んだ地域で暮らしていけるよう、

- ① 移動支援やコミュニケーション支援等の必須事業について、自治体の取り組みを推進するための国の支援の充実
- ② 地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターの整備促進や成年後見制度利用支援事業の促進
- ③ 児童発達支援センターの地域支援機能の強化や障害児入所施設の小規模グループによる療育など障害児支援の充実

を図ることにより、施設や病院からの地域移行を進め、地域生活の支援を充実し、障害児・者の方々に対する安心支援体制を整備する。

※地域生活支援事業費補助金に83億円、社会福祉施設等施設整備費補助金に46億円を計上。

2 東日本大震災復旧・復興関連施策

65億円

(1) 災害時心のケア支援体制の整備（新規）

1.3億円

自然災害の被災者、犯罪、交通事故等の被害者のPTSD、トラウマ対策として、都道府県等における日常的な相談体制の強化、及び事故等発生の緊急対応体制の整備を図る。

また、大規模自然災害発生時の被災地に対する精神医療・心のケアに係る、応急的・継続的な支援の中核となる機関を設置し、支援体制の強化を図る。

(2) 災害時の障害福祉サービス提供体制の整備（新規）【復旧・復興】 53億円

災害時に、障害福祉サービス事業所や障害児施設等に障害児・者の緊急の受け入れが可能となる設備等を備えた防災拠点等の整備を推進する。

(3) 発達障害者への災害時支援（新規）【復旧・復興】 **45百万円**

発達障害者支援センター等の関係機関の連携による災害時の対応や避難場所の確保などの災害時の支援に効果的な方法等のマニュアルを作成する。

3 障害保健福祉サービスの確保、地域生活支援などの障害児・者支援の推進	1兆2,669億円（1兆1,543億円）
--	-----------------------------

○ 障害福祉サービスの確保、地域生活支援等

(1) 障害福祉サービス（一部新規） **7,247億円**

障害者等が地域で暮らすために必要なホームヘルプ、グループホーム、就労移行支援等の障害福祉サービスを計画的に確保する。

また、平成24年度以降の福祉・介護人材の処遇改善のあり方については、予算編成過程で検討する。

(2) 地域生活支援事業（一部新規）【一部重点化：再掲】 **510億円**

移動支援やコミュニケーション支援など障害者の地域生活を支援する事業について、市町村等での事業の着実な実施や定着を図る。

また、地域での相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターの機能強化や成年後見制度の利用を促進するとともに、児童発達支援センターの地域支援機能の強化など障害児支援の充実を図る。

(3) 障害者への良質かつ適切な医療の提供 **2,046億円**

心身の障害の状態の軽減を図る自立支援医療（精神通院医療、身体障害者のための更生医療、身体障害児のための育成医療）を提供する。

また、自立支援医療の利用者負担のあり方については、引き続き検討する。

(4) 特別児童扶養手当、特別障害者手当等 **1,515億円**

特別児童扶養手当（1,127億円）、特別障害者手当（389億円）。

(5) 障害福祉サービス提供体制の整備（一部新規）【一部重点化：再掲】【一部復旧・復興：再掲】 **182億円**

障害児・者の地域移行・地域定着支援や就労支援の充実を図るため、生活介護や就労継続支援等の「日中活動の場」の基盤整備を推進するとともに、グループホーム等の「住まいの場」の整備を推進する。

また、基幹相談支援センターの設置を促進するとともに、児童発達支援センターの地域支援機能の強化や障害児入所施設の小規模グループによる療育など障害児支援の充実を図るための整備を推進する。

さらに、災害時に、障害福祉サービス事業所や障害児施設等に障害児・者の緊急受入が可能となる設備等を備えた防災拠点等の整備を推進する。

(6) 障害者虐待防止等に関する総合的な施策の推進 **4.8億円**

① 障害者虐待防止対策支援事業の推進（一部新規） **4.8億円**

平成24年10月の障害者虐待防止法の施行に向けて、都道府県や市町村で障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行うため、地域の関係機関の協力体制を整備するとともに、家庭訪問や関係機関職員への研修、障害者虐待の通報義務等の制度の周知等による支援体制の強化を図る。

② 障害者虐待防止・権利擁護に関する人材養成の推進 **5百万円**

国において、障害者の虐待防止や権利擁護に関して各都道府県で指導的役割を担う者を養成するための研修を実施する。

(7) 障害程度区分の調査・検証（新規） **1億円**

実態に即した公平・透明な支給決定が行われるよう、現行の障害程度区分に関する調査・検証を行う。

(8) 自治体等における専門的人材養成の支援（一部再掲） **31百万円**

自治体等における相談支援や権利擁護に必要な人材確保のため、必要な研修等の支援を行う。

○ 地域における障害児への支援体制の強化

(1) 障害児の発達を支援するための給付費等の確保（一部新規） 533億円

障害のある児童が、できるだけ身近な地域で、障害の特性に応じた療育等の支援を受けられるよう、それに係る経費を安定的に確保する。

(2) 障害児支援の充実【重点化：再掲】 129億円の内数

児童発達支援センターの地域支援機能の強化や障害児入所施設の小規模グループによる療育など障害児支援の充実を図る。

(3) 重症心身障害児者の地域生活モデル事業の実施（新規） 25百万円

重症心身障害児者やその家族への総合的な地域支援体制を整備するため、コーディネーターを配置し、障害の状況や個々のニーズ等を踏まえた効果的なサービス利用や関係機関等との連携のあり方等の総合的なモデルを策定する。

○ その他

(1) 障害者の社会参加の促進 27億円

視覚障害者に対する点字情報等の提供、手話通訳技術の向上、ITを活用した情報バリアフリーの促進、芸術文化活動の振興等を支援し、障害者の社会参加の促進を図る。

① 手話通訳技術向上等研修事業の充実 32百万円

手話通訳士や手話通訳者等の技術向上や指導者の養成を図るための研修を行い、聴覚障害者等の社会参加の促進を図る。

② 手話研究・普及等事業の充実 13百万円

聴覚障害者の日常生活の利便を図るため、手話の研究や新たな手話言語の造語を行うとともに、聴覚障害者及び関係者等へ研究成果等の普及啓発を行う。

③ 盲ろう者向け生活訓練等事業の実施 16百万円

平成22年度及び平成23年度にモデル事業を行った上で作成した生活訓練等マニュアルに基づき、地域の施設で訓練等を実施し、マニュアルの検証を行い、盲ろう者の地域における生活訓練のあり方について検討を行う。

④ 災害時リーダー養成研修・実践的救援訓練事業の実施（新規） 2百万円

国際障害者交流センターにおいて、災害時における視聴覚障害者の障害の特性に応じた対応方法を熟知したリーダーの養成を行う。

(2) 障害者スポーツに対する総合的な取組

8. 5億円

平成23年6月に成立したスポーツ基本法においては、障害者スポーツを含むスポーツの推進を国策として行うこととされたことから、パラリンピック等の世界大会への日本選手団の派遣や強化合宿の実施、トップレベル競技者の養成と日本選手の総合的な強化などを推進することにより、障害者スポーツの振興を図る。

① 選手強化事業の充実

5. 7億円

障害者スポーツの世界大会（パラリンピック及びデフリンピック）においてメダル獲得が有望である選手・団体を指定し、トップレベルの競技者に対する特別強化プランを実施する。

② 世界大会への日本選手団の派遣

1. 3億円

4年に1回開催される障害者スポーツの世界大会（ロンドンパラリンピック及びスペシャルオリンピックス冬季世界大会（平昌））に日本選手団の派遣を行うとともに、国内強化合宿を実施する。

③ 障害者スポーツ指導者の養成（新規）

34百万円

「障害者スポーツ指導員」、「障害者スポーツコーチ」、「障害者スポーツ医」、「障害者スポーツトレーナー」の養成及び資質の向上のための現任研修を行う。

④ 障害者の健康増進・スポーツ支援普及事業（新規）

17百万円

障害者の健康増進のためのモデル事業等を国立障害者リハビリテーションセンターで実施するとともに、障害者が安全にスポーツを行いつつ競技力の向上が図られるよう、障害者スポーツ選手に対するメディカルサポート体制の整備を図る。

※ 障害者自立支援対策臨時特例交付金（基金）

平成23年度をもって終了する障害者自立支援対策臨時特例交付金（基金）については、積み増し及び期限延長等について、別途検討する。

4 地域移行・地域定着支援などの精神障害者施策の推進

281億円（246億円）

(1) 地域で生活する精神障害者へのアウトリーチ（訪問支援）体制の確立

8.9億円

障害者の地域移行・地域生活支援の一環として、未治療者、治療を中断している重症の患者などへ、アウトリーチ（訪問支援）により、医療・保健・福祉サービスを包括的に提供し、丁寧な支援を行うため、多職種チームによる訪問活動やこれらに従事する者への研修等を実施する。（30か所（定額補助））

(2) 精神科救急医療体制の整備

20億円

各都道府県において、精神疾患をもった救急患者が地域で適切に救急医療を受けられるよう、精神科救急医療施設における空床を確保する等、精神科救急医療体制の整備を推進するとともに、平成22年の精神保健福祉法の一部改正により、都道府県に法律上位置付けられた精神科救急医療体制整備の努力義務の下で、近年増加している自殺未遂者や身体疾患を合併する精神疾患患者にも対応できる精神科救急医療体制のさらなる充実・強化を図る。

(3) 精神障害者の地域移行・地域定着支援の推進（一部新規）

3.4億円

「入院医療中心から地域生活中心へ」という基本理念に基づき、都道府県等において、精神科病院の入院患者に対する退院促進に向けた啓発活動や対象者が退院に向けて行う準備への支援などを行うことにより、精神障害者の退院促進及び地域定着に向けた事業を実施する。

また、退院のために特に支援が必要な高齢長期入院患者に対して、院内の専門職種と地域の関係者がチームとなり、退院に向けた包括的な地域支援プログラムを実施し、地域移行を目指す。

(4) 認知行動療法の普及の推進

98百万円

うつ病の治療で有効性が認められている認知行動療法（※）の普及を図るため、従事者の養成を拡充する。

※認知行動療法：鬱病になりやすい考え方の偏りを、面接を通じて修正していく療法。

(5) 認知症医療体制の整備

4. 2億円

地域で認知症の専門的医療を提供する認知症疾患医療センターにおいて、鑑別診断、専門医療相談、合併症対応、診療情報提供、介護との連携等を行うほか、認知症の周辺症状や身体合併症に対する双方の医療を担う中核的機能の整備等を推進する。

(6) 災害時心のケア支援体制の整備（新規）（再掲）

1. 3億円

自然災害の被災者、犯罪、交通事故等の被害者のPTSD、トラウマ対策として、都道府県等における日常的な相談体制の強化、及び事故等発生時の緊急対応体制の整備を図る。

また、大規模自然災害発生時の被災地に対する精神医療・心のケアに係る、応急的・継続的な支援の中核となる機関を設置し、支援体制の強化を図る。

○ 心神喪失者等医療観察法関係

(7) 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者に関する医療提供体制の整備の推進（一部新規）

240億円

心神喪失者等医療観察法を適切に施行するため、指定入院医療機関の確保を行うとともに、入院から通院を通じた継続的な医療の提供と社会復帰の促進を図る。

また、心神喪失者等医療観察法に基づく医療の専門家により医療体制等について技術的助言を行うとともに、一般精神医療機関に勤務する医師等を対象とした研修を実施し、精神医療の向上を図る。

5 発達障害者等支援施策の推進

8. 8億円（7. 8億円）

(1) 発達障害者の地域支援体制の確立

2億円

自閉症、学習障害や注意欠陥多動性障害などの発達障害のある人や家族に対し、ライフステージを通じた一貫した支援体制の強化を図るため、都道府県・指定都市で、ペアレントメンター（※）の養成とその活動を調整する人の配置、アセスメントツール（※）の導入を促進する研修会の実施等を行う。

※ペアレントメンター：発達障害者の子育て経験のある親であって、その経験を活かし、子どもが発達障害の診断を受けて間もない親などに対して相談や助言を行う人のこと。

※アセスメントツール：発達障害を早期発見し、その後の経過を評価するための確認票のこと。

(2) 発達障害者の支援手法の開発や普及啓発の着実な実施(一部新規)【一部復旧・復興：再掲】 4億円

発達障害者一人ひとりのニーズに対応する一貫した支援を行うことができるよう、先駆的な取組を通じて有効な支援手法を開発・確立するとともに、発達障害者支援に携わる専門的な人材の育成に取り組む。

併せて、国立障害者リハビリテーションセンターでは、発達障害者の就労支援に向けた普及・定着化に本格的に取り組むとともに、全国の発達障害者支援センターの中核拠点としての役割を担う発達障害情報・支援センターで、発達障害に関する情報発信による理解の促進、支援手法の普及・向上を図る。

秩父学園では、発達障害児及び家族の支援事業として、家族短期入所、訪問支援等を通じた支援プログラムの開発や、関係機関との連携調整の仕組みづくりを実施する。

また、発達障害者支援センター等の関係機関の連携による災害時の対応や避難場所の確保などの災害時の支援に効果的な方法等のマニュアルを作成する。

さらに、「世界自閉症啓発デー」(4月2日)を契機に、自閉症をはじめとする発達障害に関する正しい知識の浸透を図るための普及啓発を行う。

(3) 発達障害者等の支援のための巡回支援専門員の整備 2.7億円

発達障害等に関して正しい知識を有する専門員の配置市町村を拡充(66市町村→113市町村)し、当該専門員が保育所等子どもやその親が集まる施設・場を巡回し、施設のスタッフや親に対し、障害の早期発見・早期対応のための助言を行うなどの支援を推進する。

6 障害者に対する就労支援の推進 16億円(15億円)

(1) 「工賃向上計画」の着実な推進 5億円

工賃向上計画については、各都道府県のこれまでの取組の検証を踏まえた見直しを行った上で、経営改善や商品開発、市場開拓など、工賃引き上げに資する福祉施設に対する安定的な仕事の確保に向けた取組を実施する。

【国 1/2、都道府県 1/2】

- ・ 経営力育成・強化
工賃向上計画の策定及び管理者の意識向上を図る。
- ・ 技術向上
専門家による技術指導や経営指導のアドバイス等を行う。

【定額(10/10相当)】

- ・ 共同化推進
共同受注窓口を継続できる体制の確立を図る。

(2) 障害者就業・生活支援センター事業の推進（一部新規） 11億円

障害者の就業面と生活面における一体的な支援を行う障害者就業・生活支援センターについて、設置か所数を拡充し、地域における障害者に対する就労支援体制の強化を図る。

また、就労系の障害福祉サービスの利用者に対して、相談支援事業者が行うサービス利用計画の作成に関する支援（アセスメントの実施及び評価）について、モデル的（10カ所）に実施する。

7 自殺・うつ病対策の推進

15億円（14億円）

(1) 地域で生活する精神障害者へのアウトリーチ（訪問による支援）体制の確立（再掲） 8.9億円

障害者の地域移行・地域生活支援の一環として、未治療者、治療を中断している重症の患者などへ、アウトリーチ（訪問支援）により、医療・保健・福祉サービスを包括的に提供し、丁寧な支援を行うため、多職種チームによる訪問活動やこれらに従事する者への研修等を実施する。（30カ所（定額補助））

(2) 認知行動療法の普及の推進（再掲） 98百万円

うつ病の治療において有効性が認められている認知行動療法の普及を図るため、従事者の養成を拡充する。

※認知行動療法：うつ病になりやすい考え方の偏りを、面接を通じて修正していく療法。

(3) 地域での効果的な自殺対策の推進と民間団体の取組支援、普及啓発の推進 4.1億円

都道府県・指定都市に設置されている「地域自殺予防情報センター」において、専門相談を実施するほか、関係機関のネットワーク化等によるうつ病対策、依存症対策等の精神保健的な取組を進めることにより自殺対策の向上を図る。

また、自殺未遂者や自死遺族等へのケアに当たる人材を育成するための研修を行う。

さらに、先進的かつ効果的な自殺対策を行っている民間団体に対し支援を行う。

① 地域自殺予防情報センターの充実・強化 94百万円

「地域自殺予防情報センター」において、職域を含む関係機関のネットワークの強化を図るとともに、専門相談員による自殺未遂者・自殺者親族等に対する相談等を引き続き推進する。

② 自殺対策に取り組む民間団体への支援 1.6億円

先進的かつ効果的な自殺の防止等に関する活動を行っている民間団体に対し、支援を行う。

③ 地域における薬物等の依存症対策の推進（一部新規） 79百万円

地域における薬物・アルコールを中心とした依存症対策を推進するため、「地域依存症対策支援計画」を策定し、この計画に基づく事業を実施するとともに、「家族支援員」を配置する。また、依存症者の社会復帰支援を強化するため、関係者及び依存症家族に対しての研修を行う。

(4) 自殺予防に向けた相談体制の充実と人材育成 50百万円

うつ病の早期発見・早期治療につなげるため、一般内科医、小児科医、ケースワーカーなどの地域で活動する方へのうつ病の基礎知識、診断、治療等に関する研修を行い、地域における各種相談機関と精神保健医療体制の連携強化を図る。

障害児・者の地域移行・地域生活のための安心支援体制整備事業

【日本再生重点化枠 iii 地域活性化 iv 安心・安全社会の実現】

—障害保健福祉部—

障害児・者が地域生活へ移行するための支援や、安心して地域で暮らすことができるための支援体制を整備する。
【要望枠 計129億円】

【現状】

- ・障害児・者総数 744万人
- うち、施設入所 55万人
- ・サービス利用者 61万人

【課題】

障害があっても、自ら選んだ地域で暮らしていけるよう、施設や病院からの地域移行を進め、地域生活の支援を充実することが必要。

障害児・者の地域移行・地域生活のための安心支援体制整備事業

ソフト

地域生活支援事業

要望枠
83億円

ハード

社会福祉施設等施設整備費

要望枠
46億円

移動支援・コミュニケーション支援等の強化

- 移動支援、コミュニケーション支援等の必須事業について国の支援の充実（ソフト）
 - ・24年度補助割合見込み（対必須事業） 44% → 50%

相談支援体制の整備

- 基幹相談支援センターの整備促進（ソフト・ハード）
- 成年後見制度利用支援事業の促進（ソフト）

障害児支援の充実

【地域における支援機能の充実】

- 児童発達支援センターの整備促進（ソフト・ハード）
- 障害児の居場所づくり、緊急一時預かり事業の推進（ソフト）

【障害児施設の機能強化】

- 療育・生活単位の小規模化、バリアフリー化（ハード）

マニフェスト2009

〔障害者等が当たり前で地域で暮らし、地域の一員としてともに生活できる社会をつくる。〕

障害者自立支援法・児童福祉法等の一部改正法
（民主党・自民党・公明党による共同提案）
（H22. 12成立）の着実な施行

〔障害者等の地域生活を支援〕

障がい者制度改革推進会議総合福祉部会の骨格提言（H23. 8）

〔地域移行、地域生活の資源整備等〕

平成24年度概算要求について

－障害保健福祉部－

○復旧・復興枠について

➤ 要求額 65.4億円

国立施設等関係	要求額	概要
・ 心身障害児総合医療療育センター施設整備	1.9億円	非常用発電機更新整備等
・ 全国身体障害者総合福祉センター施設整備	0.4億円	火災報知器と連動する聴覚障害者用 非常文字表示装置の整備等
・ (独)のぞみの園施設整備	7.8億円	共同溝等改修工事等
・ 国立更生援護機関施設整備	1.9億円	国立障害者リハビリテーションセンター職員宿 舎耐震改修工事等
・ 国立更生援護機関人件費等	0.1億円	発達障害児・者の災害時支援方法の 構築・普及に伴う人件費等
社会福祉施設整備		
・ 社会福祉施設等施設整備	52.8億円	障害福祉サービス事業所に防災拠点を整 備(施設・設備)
発達障害関係		
・ 発達障害者支援開発事業	0.5億円	発達障害児・者の災害時支援に効果 的な方法等を構築する事業

障害保健福祉部 平成23年度第三次補正予算（案）

平成23年度第三次補正予算額 50億円（うち基金の積増し分 43億円）

■ 障害者自立支援対策臨時特例交付金（基金）の積増し

- 被災地居宅介護支援事業所等復旧支援事業【2億円】（実施期間：平成23～24年度）
居宅介護支援事業所、相談支援事業所等に対する災害復旧を図ることを目的とし、基金事業の積み増しにより事業を実施する。
- 被災地障害福祉サービス基盤整備事業【13億円】（実施期間：平成23～24年度）
被災障害福祉圏域ごとに「障害福祉サービス復興支援拠点（仮称）」を設置し、新体系サービス移行等（障害児施設を含む。）への支援や就労支援事業所の活動支援等を行うことを目的とし、基金事業の積み増しにより事業を実施する。
- 被災者の心のケア【28億円】（実施期間：平成23～24年度）
被災地に長期間滞在し、心のケアに当たる専門人材の確保と、自宅及び仮設住宅を訪問支援する等の活動を行う。

- 災害時心のケア研究・支援体制整備【0.4億円】（実施期間：平成23年度）
「災害時心のケア研究・支援センター（仮称）」を設置し、被災県のメンタルヘルス支援の向上に活用するとともに、今後の全国の災害時における心のケア対応力の向上を目指す。

- 全国身体障害者総合福祉センター等の防災対策の強化【1.8億円】（実施期間：平成23年度）
国・独法が所有している障害福祉施設における非常用発電機の整備及び施設の耐震化を図る。

- 被災地の精神障害者社会復帰施設等運営費の積み増し【5.2億円】（実施期間：平成23年度）

障害福祉サービス基盤整備事業

3次補正(案) 15億円

○居宅介護事業所等の事業再開に向けた支援【障害者自立支援対策臨時特例交付金の積み増し】

今後、仮設住宅への入居が進む中において、障害者の地域移行及び地域定着支援を進める上で重要なサービスであり、これらの事業所の災害復旧を図ることが必要。

居宅介護事業所、相談支援事業所等については、これまで社会福祉施設等施設整備費の対象ではなく、障害者自立支援対策臨時特例交付金（以下、「基金事業」という。）で対応していたところ。

よって、社会福祉施設等災害復旧費の対象となっていないので、基金事業の積み増しにより対応するもの。

1. 期間 平成23年度～平成24年度
2. 実施主体 岩手県、宮城県、福島県
3. 補助率 国2/3（県1/6、事業者1/6）
4. 対象施設 居宅介護事業所、相談支援事業所、小規模作業所

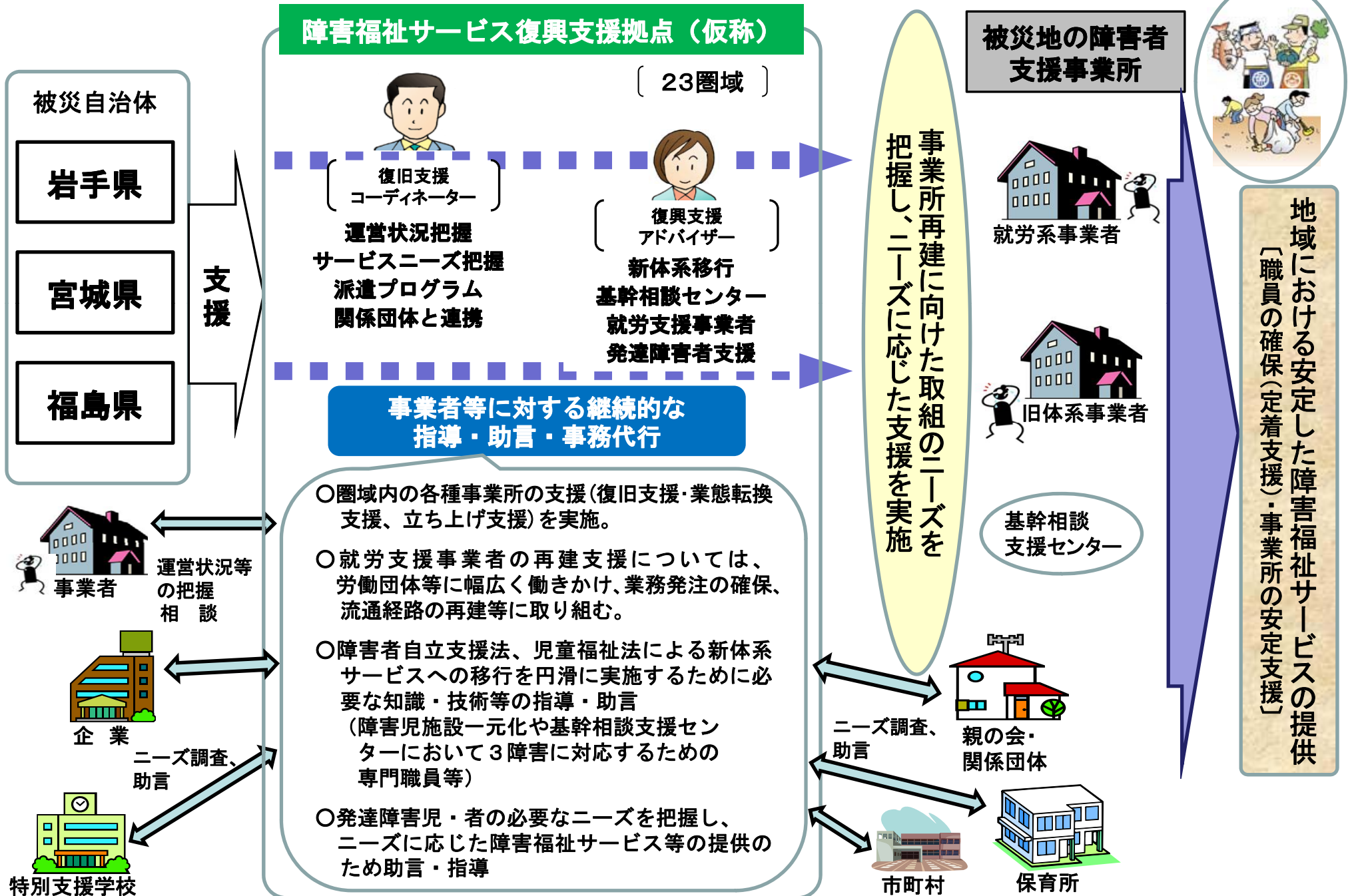
○障害福祉サービスの基盤整備支援 【障害者自立支援対策臨時特例交付金の積み増し】

被災地の事業所が復興期において安定した運営ができるよう、被災県ごとに障害福祉サービス復興支援拠点を設置し、新体系サービス移行等（障害児施設を含む。）への支援や就労支援事業所の活動支援等を行うことにより、被災地における障害児・者に対する福祉サービスが円滑に提供できる体制を整備するため、基金事業の積み増しを行うもの。

1. 期間 平成23年度～平成24年度
2. 実施主体 岩手県、宮城県、福島県（圏域内の中核となる社会福祉法人等に委託して実施することができる。）
3. 補助率 定 額

※ 以上については、障害者自立支援対策臨時特例交付金に「東日本大震災に係る障害福祉サービス等の復興を図る措置」（大事項）を創設し、終期を平成25年3月まで延長。復興措置の1メニューとして新設するもの。

被災地における障害福祉サービス基盤整備事業(イメージ)

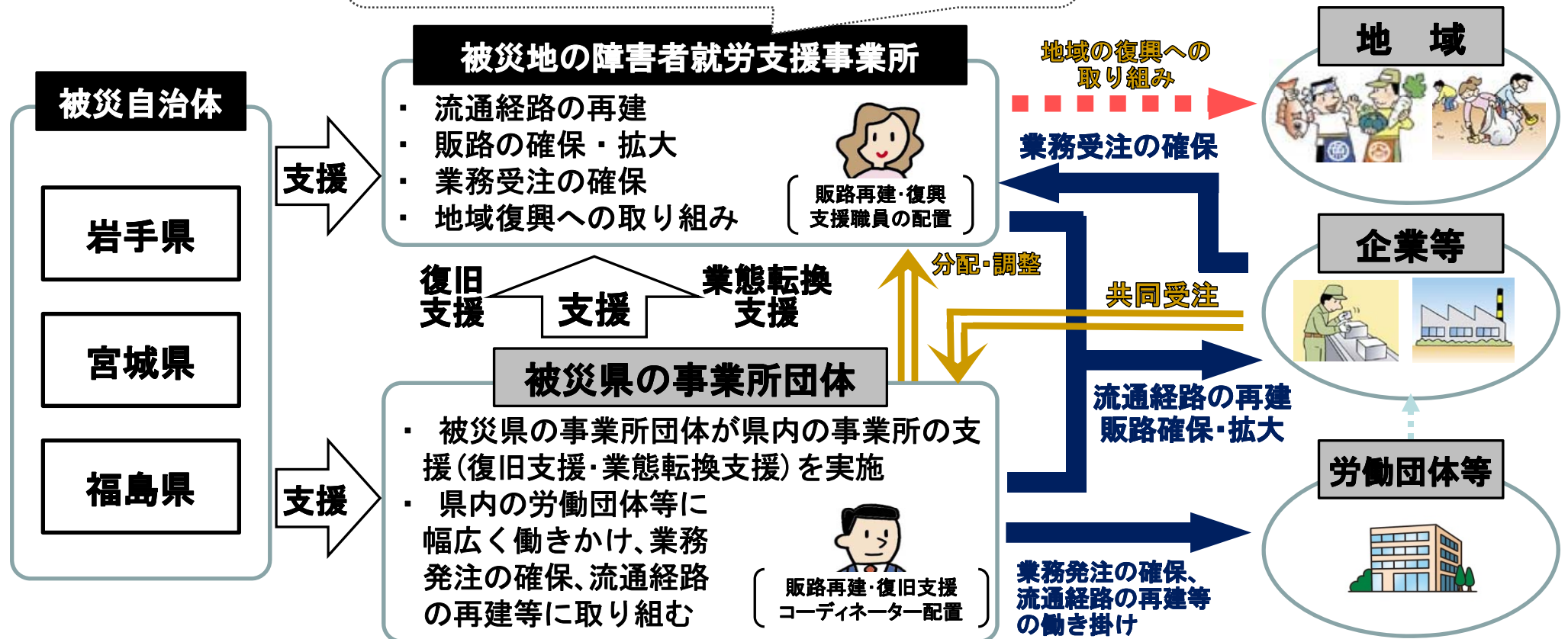


被災地における障害者就労支援事業所の活動支援

- 被災地における就労支援事業所等が障害者の支援及び地域の復興支援のために行う以下のような取り組みを支援する
 - ・ 流通経路の再建や販路確保・拡大
 - ・ 被災施設復旧支援、業態転換支援
 - ・ 業務受注の確保
 - ・ 地域の復興への取り組み

(具体的なニーズ)

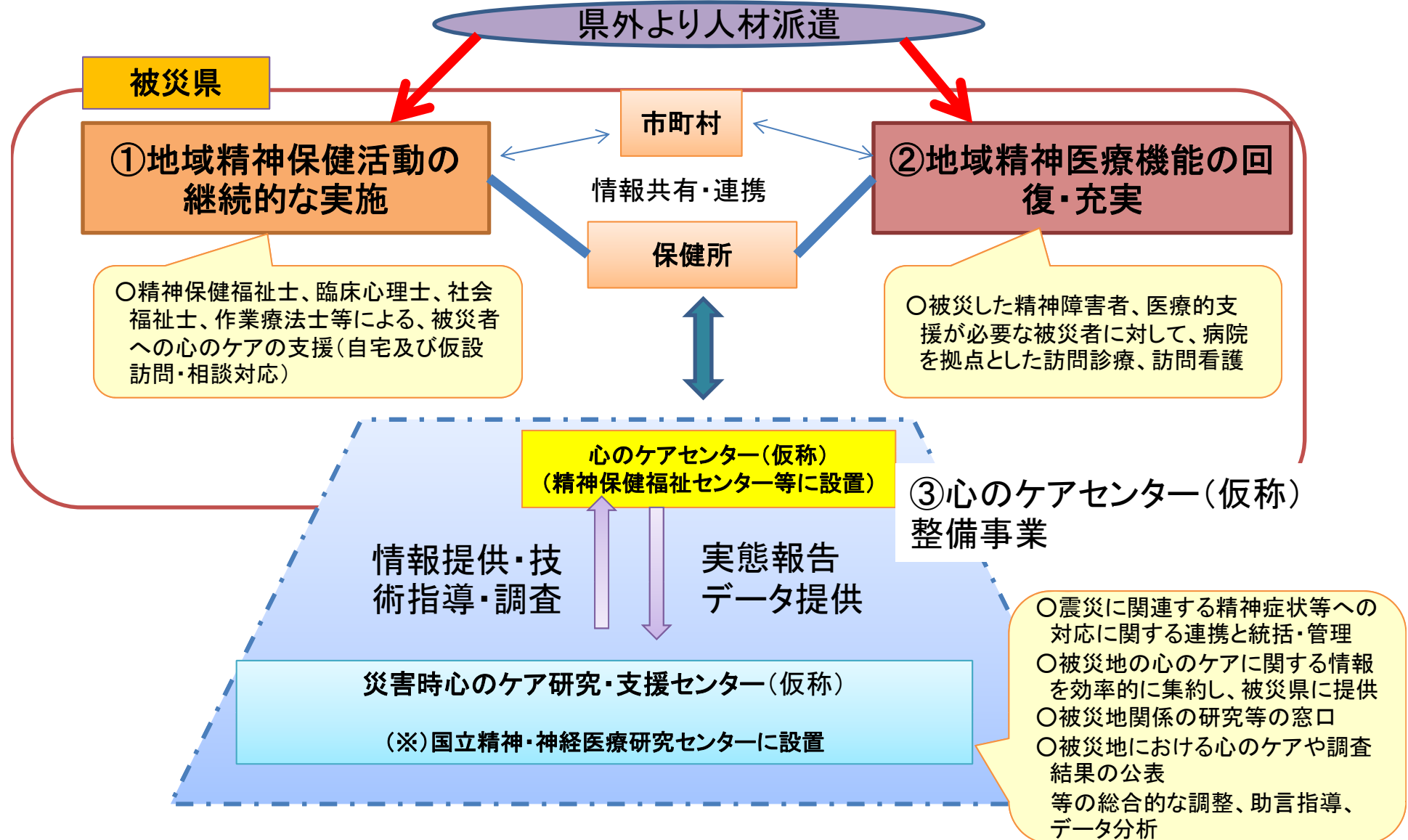
- ・ 発注元企業の被災により仕事の受注が途絶えた
- ・ 被災や原発事故のため生産活動(農業等)ができなくなった
- ・ 地域全体の被災により従来の販路の喪失した



被災者の心のケア(3次補正)の概要

28億円

被災地では、PTSDの症状の長期化、生活への不安等も重なり、うつ病や不安障害が増大することが考えられることから、中長期的な対応が必要となり、そのための地域精神保健医療を担う人材の確保等が必要。



2 扶養控除の一部廃止に伴う影響を回避するための政令等の改正について

(1) これまでの経緯

ア 所得税・個人住民税の扶養控除については、平成 22 年度税制改正において、「所得控除から手当てへ」等の観点から、子ども手当の創設とあわせて、年少扶養親族（～15 歳）に対する扶養控除（38 万円）が廃止されるとともに、高校の実質無償化に伴い、16 歳～18 歳までの特定扶養親族に対する扶養控除の上乗せ部分（25 万円）が廃止された。

イ 上記の見直しに伴い、現行制度において、所得税・個人住民税の税額等と連動している国民健康保険料、保育料等の医療・福祉制度等に関する負担に影響が生じることとなり、障害福祉サービスの自己負担限度額等の算定に当たっても影響が生じることが予想される。

ウ この問題に対応するため、平成 22 年度税制改正大綱では、「(扶養控除等の) 見直しの趣旨を踏まえて、制度の所管府省においては、負担の基準の見直し、経過措置の導入など適切な措置を講じる」こととされ、これを受けて、政府税制調査会に「控除廃止の影響に係るプロジェクト・チーム」が設置された。

エ 平成 22 年 10 月に上記プロジェクト・チームがとりまとめた報告書において、「扶養控除の見直しによる税額等の変動を簡便な方法により調整する方式」により対応することとされたことを踏まえ、厚生労働省では、「市町村等の事務負担に留意しつつ、控除見直し前の旧税額を計算する等により、控除見直しの影響が生じないようにする」という方向性を打ち出しているところ。

(2) 今後の対応方針

以下の対応により、扶養控除の見直しがなかったものと見なした上で、障害福祉サービスの自己負担限度額等の算定を行うものとする。

ア 政令改正による対応を想定している主なもの

- ①障害福祉サービス利用の自己負担限度額
- ②自立支援医療の自己負担限度額
- ③補装具費の支給の自己負担限度額
- ④特別児童扶養手当等の支給基準

イ 通知改正又は解釈通知による対応を想定している主なもの

- ①障害福祉サービス等の措置入所・利用における自己負担限度額
- ②精神障害者の措置入院費の自己負担限度額

※ どちらの改正においても、各自治体において『旧税額計算シート』を活用の上、扶養控除見直し前の旧税額を算出し適宜対処いただくことを前提に、同シートを各自治体宛に送付予定。

扶養控除の見直しに係る経緯及び対応方針

【経緯】

- 所得税・個人住民税の扶養控除については、平成22年度税制改正において、「所得控除から手当へ」等の観点から、子ども手当の創設とあわせて、年少扶養親族（～15歳）に対する扶養控除（38万円）が廃止されるとともに、高校の実質無償化に伴い、16～18歳までの特定扶養親族に対する扶養控除の上乗せ部分（25万円）が廃止された。
- 上記の見直しに伴い、現行制度において、所得税・個人住民税の税額等と連動している国民健康保険料、保育料等の医療・福祉制度等に関する負担に影響が生じることとなり、障害福祉サービスの自己負担限度額等の算定に当たっても影響が生じることが予想される。
- この問題に対応するため、平成22年度税制改正大綱では、「（扶養控除等の）見直しの趣旨を踏まえて、制度の所管府省においては、負担の基準の見直し、経過措置の導入など適切な措置を講じる」こととされ、これを受けて、政府税制調査会に「控除廃止の影響に係るプロジェクト・チーム」が設置された。
- 平成22年10月に上記プロジェクト・チームがとりまとめた報告書において、「扶養控除の見直しによる税額等の変動を簡便な方法により調整する方式」により対応することとされたことを踏まえ、厚生労働省では、「市町村等の事務負担に留意しつつ、控除見直し前の旧税額を計算する等により、控除見直しの影響が生じないようにする」という方向性を打ち出しているところ。

【今後の対応方針】

以下の対応により、扶養控除の見直しがなかったものと見なした上で、障害福祉サービスの自己負担限度額等の算定を行うものとする。

- 政令改正による対応を想定している主なもの：
 - ①障害福祉サービス利用の自己負担限度額 ②自立支援医療の自己負担限度額 ③補装具費の支給の自己負担限度額
 - ④特別児童扶養手当等の支給基準
- 通知改正又は解釈通知による対応を想定している主なもの：
 - ①障害福祉サービス等の措置入所・利用における自己負担限度額 ②精神障害者の措置入院費の自己負担限度額

※ どちらの改正においても、各自治体において『旧税額計算シート』を活用の上、扶養控除見直し前の旧税額を算出し適宜対応いただくことを前提に、同シートを各自治体宛に送付予定。

(参考)平成22年度税制改正大綱の概要及び控除廃止の影響に係るPT報告書の関係記述

【平成22年度税制改正大綱の概要(抄) (平成21年12月22日 閣議決定)】

個人所得課税

- 「所得控除から手当へ」等の観点から、子ども手当の創設とあいまって、年少扶養親族(～15歳)に対する扶養控除(38万円)を廃止する。
- 高校の実質無償化に伴い、16～18歳までの特定扶養親族に対する扶養控除の上乗せ部分(25万円)を廃止する。
- 個人住民税については、税体系上の整合性の観点等から、所得税と同様に、年少扶養親族(～15歳)に対する扶養控除(33万円)及び16～18歳までの特定扶養親族に対する扶養控除の上乗せ部分(12万円)を廃止する。

【控除廃止の影響に係るPT 報告書(抄) (平成22年10月6日 控除廃止の影響に係るPT)】

2. 扶養控除の見直しの影響への対応案

(対応案の基本類型)

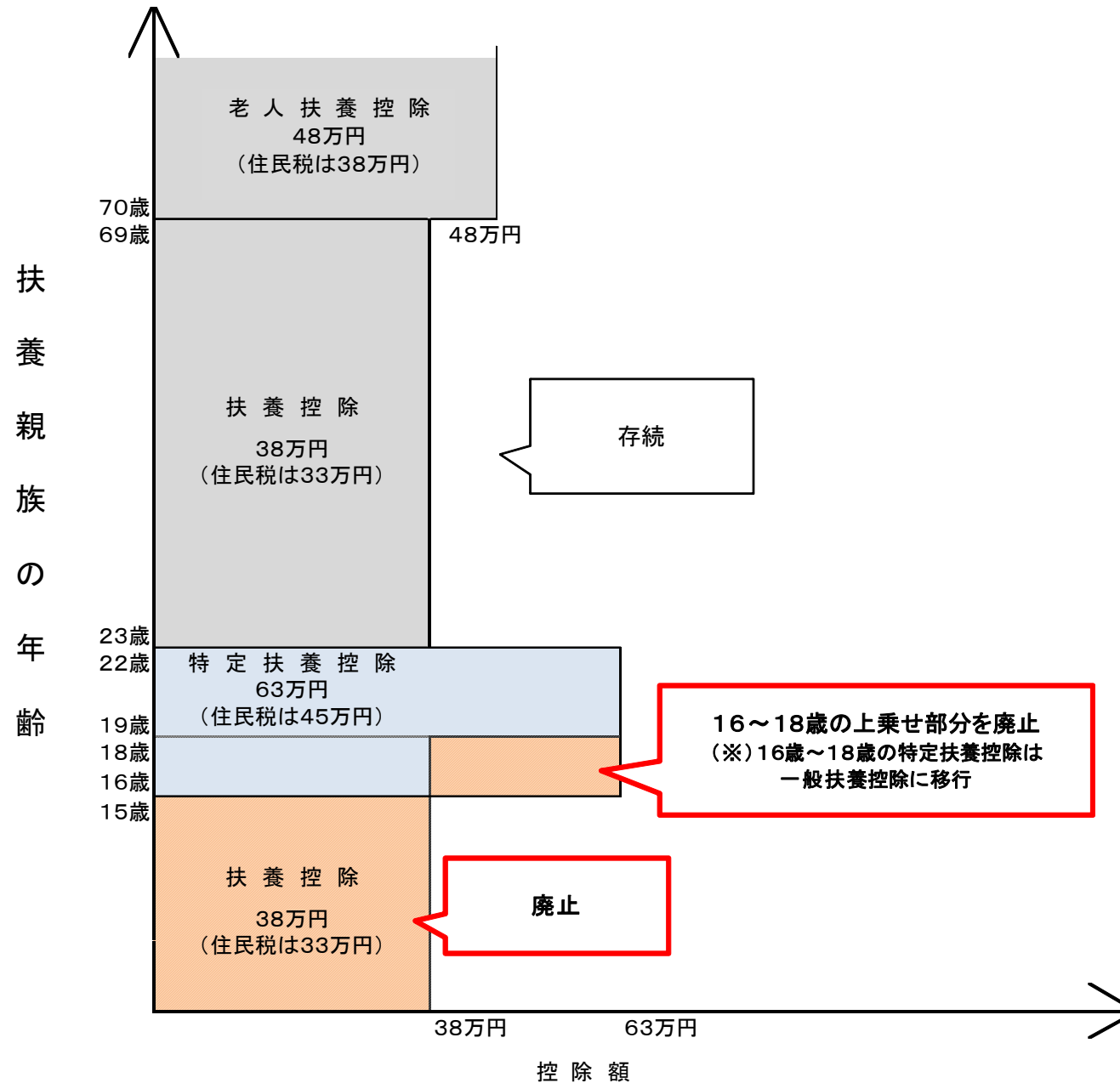
扶養控除の見直しの影響への対応案としては、次の3つの方式が考えられる。

第1 方式: 税額等を活用しない方式(収入・所得金額を活用する方式[一定の調整を加えることもありうる])

第2 方式: 扶養控除の見直しによる税額等の変動を簡便な方法により調整する方式

第3 方式: 一定のモデル世帯を設定し、当該世帯について負担が生じないように見直す方式

(参考)平成22年度税制改正を踏まえた扶養控除の概要

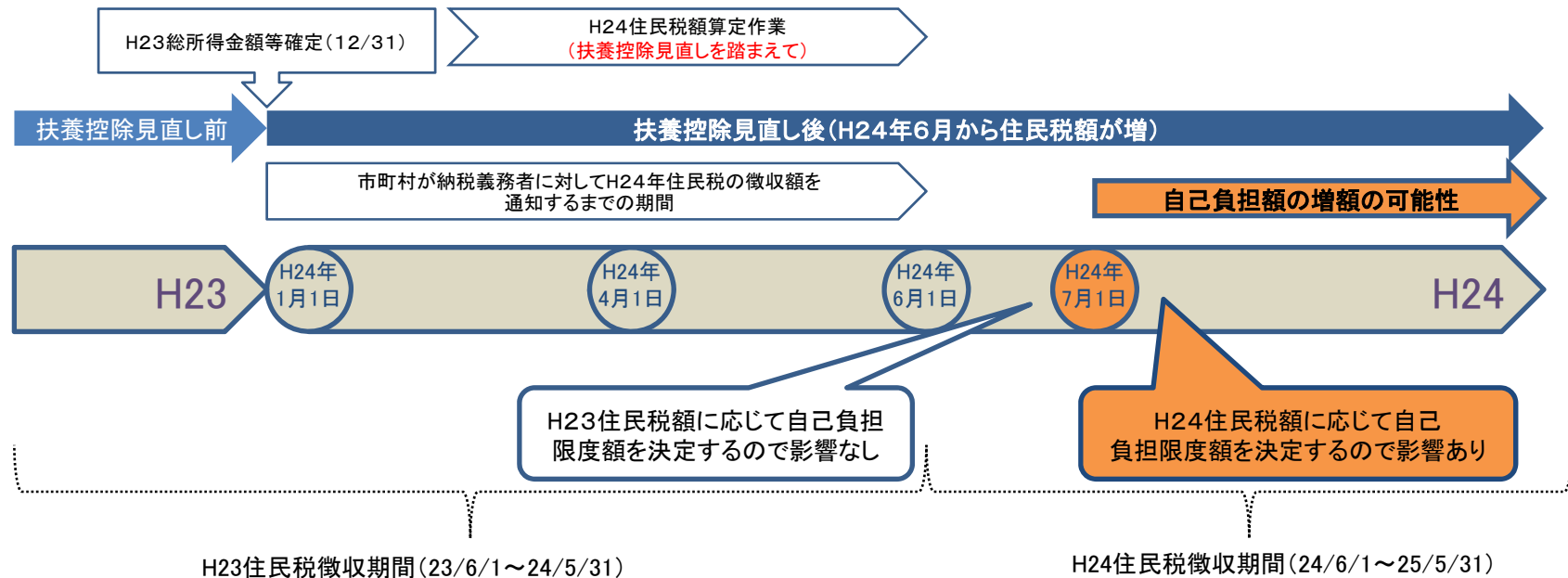


住民税における扶養控除見直しの影響

住民税額の算定に当たっては、前年の総所得金額等から各種所得控除を控除することで行うが、H24年1月1日からは地方税法の規定に従い扶養控除が見直され、年少扶養控除及び16～18歳までの特定扶養控除の上乗せ部分は控除額に含まれなくなるため、住民税額が増額となるケースがある。そのため、住民税額に応じて決定している障害福祉サービス利用の自己負担限度額等に今後影響が生じる。

障害保健福祉施策の中で影響の出る主なもの	影響が生じる時期	左項の根拠となる条文等	条文等の概要	対応レベル
①障害福祉サービス利用の自己負担限度額	H24年7月	障害者自立支援法施行令第17条	4～6月までは前年住民税額に応じて自己負担限度額を決定し、現年住民税額に応じて決定となるのは7月以降	政令改正
②自立支援医療の自己負担限度額	H24年7月	障害者自立支援法施行令第35条	4～6月までは前年住民税額に応じて自己負担限度額を決定し、現年住民税額に応じて決定となるのは7月以降	政令改正
③補装具費の支給の自己負担限度額	H24年7月	障害者自立支援法施行令第43条の3	4～6月までは前年住民税額に応じて自己負担限度額を決定し、現年住民税額に応じて決定となるのは7月以降	政令改正

【 参 考 】

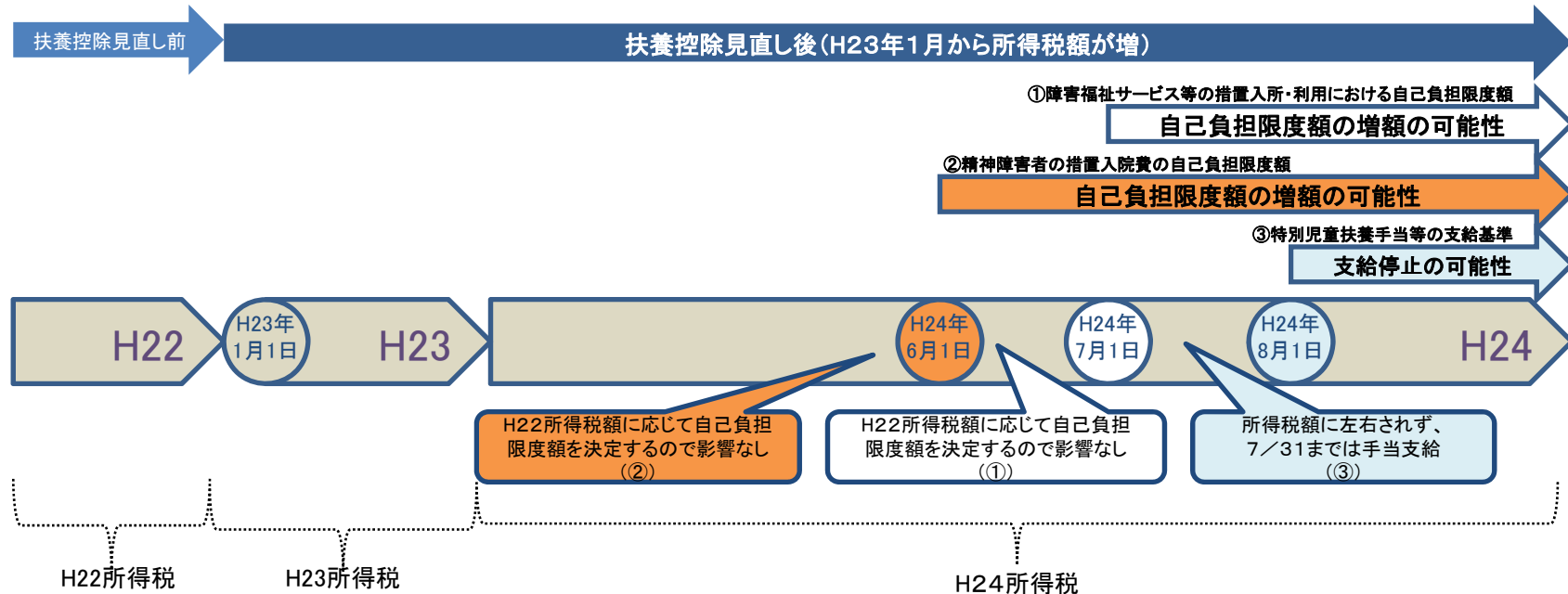


所得税における扶養控除見直しの影響

所得税については、H23年1月1日からは所得税法の規定に従い扶養控除が見直され、年少扶養控除及び16～18歳までの特定扶養控除の上乗せ部分は控除額に含まれなくなったため、源泉徴収に際しての控除額が減額となり、結果、所得税額が増額となったケースが生じている。そのため、所得税額等に応じて決定している障害福祉サービス等の措置入所・利用における自己負担限度額等に今後影響が生じる。

障害保健福祉施策の中で影響の出る主なもの	影響が生じる時期	左項の根拠となる条文等	条文等の概要	対応レベル
①障害福祉サービス等の措置入所・利用における自己負担限度額	H24年7月	やむを得ない事由による措置を行った場合の単価等の取扱いについて (H18.11.17障害保健福祉部障害福祉課長通知)	〔運用に当たっては、各自治体における規則等での定めによる〕	通知改正 又は 解釈通知
②精神障害者の措置入院費の自己負担限度額	H24年6月	精神保健法による措置入院者の費用徴収額認定基準の取扱いについて (S63.11.18保健医療局精神保健課長通知)	1/1～5/31までに入院措置した者は前々年の、6/1～12/31においては前年の所得税確定額をもって費用徴収額を認定	通知改正 又は 解釈通知
③特別児童扶養手当等の支給基準	H24年8月	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第6条、第7条、第8条、第20条、第26条の5及び附則第97条	前年の所得が特定扶養親族数に応じて政令で定める額以上の場合、その年の8月から翌年7月まで支給しない	政令改正

【 参 考 】



3 第3期障害福祉計画について

第3期障害福祉計画（以下「第3期計画」という。）については、平成23年2月22日開催の障害保健福祉関係主管課長会議等において、数値目標やサービス見込量の考え方、中間報告の実施等についてお示ししており、都道府県及び市町村におかれては、第3期計画の策定準備を進めていただいていると思うが、次の資料を参考に更にその取組を進めていただきたい。

また、第2期計画の実施期間も残り僅かとなってきたことから、更にその取組を推進していただきたい。

(1) 基本指針（案）について

「障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制の整備並びに自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針」（平成18年厚生労働省告示第395号）については、数値目標及びサービス見込量の基本的な考え方は変更しないが、次の法律の成立を受け、必要な見直しを行う予定（資料1の概要及び新旧対照表を参照）

- ・「障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律」（平成22年法律第71号）
- ・「障害者基本法の一部を改正する法律」（平成23年法律第90号）
- ・「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（平成23年法律第37号、第105号）
- ・「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」（平成23年法律第79号）

(2) 精神障害者関係の数値目標について

資料2を参照

(3) 計画相談支援及び地域相談支援等のサービス見込量の算定方法について

資料3を参照

(4) 中間報告について

中間報告については、別途、厚生労働省から依頼することとしているが、その概要及び報告用シートを資料4にまとめたので、参照されたい。

障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制の整備並びに自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針（平成18年厚生労働省告示第395号）の一部改正について（概要）

【告示の趣旨】

本告示は、障害者自立支援法（平成17年法律第123号）の施行に伴い、市町村及び都道府県が障害福祉計画を作成するに当たって即すべき事項を定めるものである。

現行の告示は、第2期目の計画の作成に当たり、平成21年度から平成23年度までの障害福祉計画を作成するに当たって即すべき事項を定めたものである。

今般、障害者自立支援法の施行及び平成22年12月に成立した「障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律」（以下「整備法」という。）による障害者自立支援法の改正等を踏まえ、障害者の地域生活を支援するためのサービス基盤整備等に係る平成26年度末の数値目標を設定するとともに、平成24年度から平成26年度までの第3期障害福祉計画を作成するに当たって即すべき事項を定めたものである。

【主な改正内容】

○ 改正障害者基本法を踏まえた規定の整備【第一の一関連】

平成23年7月に成立した障害者基本法の一部を改正する法律（平成23年法律第90号）による障害者基本法（昭和45年法律第84号）の目的規定の改正内容について、障害福祉計画の基本的理念の中に盛り込む。

○ 整備法による障害者自立支援法の改正を踏まえた規定の整備

○ 相談支援体制の充実・強化【第一の三関連】

相談支援体制の充実・強化を図るため、地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターや自立支援協議会の具体的な機能や在り方を明確化する。

○ 障害福祉計画の作成のための体制の整備【第二の一の3関連】

市町村及び都道府県が障害福祉計画を作成するにあたり、自立支援協議会を設置している場合には、その意見を聴くよう努めなければならないとされたことを踏まえ、同協議会を活用することを明記する。

○ 地域主権改革を踏まえた規定の整備【第二の一の6関連、第二の二及び三関連】

地域主権改革において、平成24年4月1日以降は、市町村障害福祉計画を策定又は変更する場合に、住民の意見を反映させるために必要な措置を講ずる義務が努力義務となったが、できる限り地域住民の意見を反映させることが望ましい旨明確化する。また、これまで障害福祉計画に定める事項だったものが、今般改正により定めるよう努めなければならない事項になったもの等についても明確化する。

○ 障害者虐待防止法の成立を踏まえた規定の整備【第二の三の3関連】

平成23年6月に成立した障害者虐待防止法（平成23年法律第79号）を踏まえ、都道府県障害者権利擁護センター、市町村障害者虐待防止センターを中心として虐待防止に向けたシステムの整備に取り組むこと等の規定を盛り込む。

○ その他障害児支援のための計画的な基盤整備の明確化や、平成23年度末を期限とする新体系への移行や障害福祉計画の計画期間等に関する所要の規定の整備等

※ 上記改正内容は現時点の案であり、今後追加・修正等がありうる。

(参考)

「障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制の整備並びに自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針」の構成(案) ※下線部は改正箇所

第一 障害福祉サービス及び相談支援の提供体制の確保に関する基本的事項

- 一 基本的理念
- 二 障害福祉サービスの提供体制の確保に関する基本的考え方
- 三 相談支援の提供体制の確保に関する基本的考え方

第二 障害福祉計画の作成に関する事項

- 一 障害福祉計画の作成に関する基本的事項
 - 1 作成に当たって留意すべき基本的事項
 - 2 平成二十六年度の数値目標の設定
 - 3 障害福祉計画の作成のための体制の整備
 - 4 障害者等のサービスの利用実態及びニーズの把握
 - 5 区域の設定
 - 6 住民の意見の反映
 - 7 他の計画との関係
- 二 市町村障害福祉計画の作成に関する事項
 - 1 各年度における指定障害福祉サービス、指定地域相談支援又は指定計画相談支援の種類ごとの必要な量の見込み及びその見込量の確保のための方策
 - 2 市町村の地域生活支援事業の実施に関する事項
- 三 都道府県障害福祉計画の作成に関する事項
 - 1 区域ごとの各年度の指定障害福祉サービス、指定地域相談支援又は指定計画相談支援の種類ごとの必要な量の見込及びその見込量の確保のための方策
 - 2 各年度の指定障害者支援施設の必要入所定員総数
 - 3 指定障害福祉サービス、指定地域相談支援及び指定計画相談支援に従事する者の確保又は資質の向上並びに指定障害者支援施設の施設障害福祉サービスの質の向上のために講ずる措置
 - 4 都道府県の地域生活支援事業の実施に関する事項
- 四 その他
 - 1 障害福祉計画の作成の時期
 - 2 障害福祉計画の期間及び見直しの時期
 - 3 障害福祉計画の達成状況の点検及び評価
 - 4 障害福祉計画の公表
 - 5 障害児支援のための計画的な基盤整備

障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制の整備並びに自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針（平成十八年厚生労働省告示第三百九十五号）の改正案について

【現在検討中の案】

（傍線の部分は改正部分）

改正案	現 行
<p>障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制の整備並びに自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針</p> <p>障害保健福祉施策については、平成十五年度以降、措置制度から契約制度へと転換した支援費制度の下で、利用者数が飛躍的に増加する等サービス量の拡充が図られてきたところである。</p> <p>しかしながら、居宅介護事業（ホームヘルプサービス等）等について未実施の市町村（特別区を含む。以下同じ。）がみられたほか、精神障害者に対するサービスは支援費制度の対象となっていなかったこともあって、その立ち後れが指摘されていた。また、長年にわたり障害福祉サービスを支えてきた福祉施設や事業体系については、利用者の入所期間の長期化等により、その本来の機能と利用者の実態が乖離する等の状況にあるほか、地域生活移行や就労支援といった新たな課題への対応が求められていた。さらに、障害者又は障害児（以下「障害者等」という。）の地域生活を支えていくために障害福祉サービスと並んで欠くことのできない相談支援体制についても、その整備状況に大きな地域格差がみられたところである。</p> <p>障害者自立支援法（平成十七年法律第二百二十三号。以下「法」という。）においては、こうした状況に対応して、障害者及び障害児が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスや相談支援等が地域において計画的に提供されるべく、福祉施設や事業体系の抜本的な見直しと併せて、市町村及び都道府県に対し障害福祉計画（</p>	<p>障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制の整備並びに自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針</p> <p>障害保健福祉施策については、平成十五年度以降、措置制度から契約制度へと転換した支援費制度の下で、利用者数が飛躍的に増加する等サービス量の拡充が図られてきたところである。</p> <p>しかしながら、居宅介護事業（ホームヘルプサービス等）等について未実施の市町村（特別区を含む。以下同じ。）がみられたほか、精神障害者に対するサービスは支援費制度の対象となっていなかったこともあって、その立ち後れが指摘されていた。また、長年にわたり障害福祉サービスを支えてきた福祉施設や事業体系については、利用者の入所期間の長期化等により、その本来の機能と利用者の実態が乖離する等の状況にあるほか、地域生活移行や就労支援といった新たな課題への対応が求められていた。さらに、障害者又は障害児（以下「障害者等」という。）の地域生活を支えていくために障害福祉サービスと並んで欠くことのできない相談支援体制についても、その整備状況に大きな地域格差がみられたところである。</p> <p>障害者自立支援法（平成十七年法律第二百二十三号。以下「法」という。）においては、こうした状況に対応して、障害者及び障害児が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスや相談支援等が地域において計画的に提供されるべく、福祉施設や事業体系の抜本的な見直しと併せて、市町村及び都道府県に対し障害福祉計画（</p>

法第八十八条第一項に規定する市町村障害福祉計画及び法第八十九条第一項に規定する都道府県障害福祉計画をいう。以下同じ。)の作成を義務付ける等、サービス体系全般について見直しが行われた。

また、平成二十二年十二月に障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律(平成二十二年法律第七十一号。以下「整備法」という。)が成立し、利用者負担の見直しや相談支援の充実等が行われることとなった。

この指針は、法の施行及び整備法による法の改正を踏まえ、障害者の地域生活を支援するためのサービス基盤整備等に係る平成二十六年度末の数値目標を設定するとともに、平成二十四年度から平成二十六年までの第三期障害福祉計画を作成するに当たって即すべき事項を定め、障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業を提供するための体制の確保が計画的に図られるようにすることを目的とするものである。

第一 障害福祉サービス及び相談支援の提供体制の確保に関する基本的事項

一 基本的理念

市町村及び都道府県は、全ての国民が、障害の有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重され、障害者等の自立と社会参加を基本とする障害者基本法(昭和四十五年法律第八十四号)の理念を踏まえつつ、次に掲げる点に配慮して、障害福祉計画を作成することが必要である。

1 障害者等の自己決定と自己選択の尊重

障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性

法第八十八条第一項に規定する市町村障害福祉計画及び法第八十九条第一項に規定する都道府県障害福祉計画をいう。以下同じ。)の作成を義務付ける等、サービス体系全般について見直しが行われた。

この指針は、福祉施設が新たなサービス体系への移行を完了する平成二十三年度末に向けて数値目標を設定するとともに、平成二十一年度から平成二十三年度までの第二期障害福祉計画を作成するに当たって即すべき事項を定め、障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業を提供するための体制の確保が計画的に図られるようにすることを目的とするものである。

第一 障害福祉サービス及び相談支援の提供体制の確保に関する基本的事項

一 基本的理念

市町村及び都道府県は、障害者等の自立と社会参加を基本とする障害者基本法(昭和四十五年法律第八十四号)の理念を踏まえつつ、次に掲げる点に配慮して、障害福祉計画を作成することが必要である。

1 障害者等の自己決定と自己選択の尊重

ノーマライゼーションの理念の下、障害の種別、程度を問わず、

を尊重し合いながら共生する社会を実現するため、障害者等が必要とする障害福祉サービスその他の支援を受けつつ、障害者等の自立と社会参加の実現を図っていくことを基本として、障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制の整備を進める。

2 実施主体の市町村への統一と三障害に係る制度の一元化等

障害福祉サービスに関し、実施主体を市町村を基本とする仕組みに統一するとともに、従来、身体障害、知的障害及び精神障害と障害種別ごとに分かれていた制度を一元化することにより、サービスの充実を図り、都道府県の適切な支援等を通じて地域間で大きな格差のある障害福祉サービスの均てんを図る。

また、発達障害者については、従来から精神障害者に含まれるものとして法に基づく給付の対象となっているところであり、引き続きその旨の周知を図る。高次脳機能障害者についても同様である。

3 地域生活移行や就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備

障害者等の自立支援の観点から、地域生活への移行や就労支援といった新たな課題に対応したサービス提供体制を整えるとともに、障害者等の生活を地域全体で支えるシステムを実現するため、身近な地域におけるサービス拠点づくり、NPO等によるインフォーマルサービス（法律や制度に基づかない形で提供されるサービスをいう。）の提供等、地域の社会資源を最大限に活用し、提供体制の整備を進める。

二 障害福祉サービスの提供体制の確保に関する基本的考え方

障害福祉サービスの提供体制の確保に当たっては、一の障害福祉計

障害者等が自らその居住する場所を選択し、その必要とする障害福祉サービスその他の支援を受けつつ、障害者等の自立と社会参加の実現を図っていくことを基本として、障害福祉サービスの提供体制の整備を進める。

2 実施主体の市町村への統一と三障害に係る制度の一元化等

障害福祉サービスに関し、実施主体を市町村を基本とする仕組みに統一するとともに、従来、身体障害、知的障害及び精神障害と障害種別ごとに分かれていた制度を一元化することにより、立ち後れている精神障害者等に対するサービスの充実を図り、都道府県の適切な支援等を通じて地域間で大きな格差のある障害福祉サービスの均てんを図る。

また、発達障害者については、従来から精神障害者に含まれるものとして法に基づく給付の対象となっているところであり、引き続きその旨の周知を図る。高次脳機能障害者についても同様である。

3 地域生活移行や就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備

障害者等の自立支援の観点から、地域生活への移行や就労支援といった新たな課題に対応したサービス提供体制を整えるとともに、障害者等の生活を地域全体で支えるシステムを実現するため、身近な地域におけるサービス拠点づくり、NPO等によるインフォーマルサービス（法律や制度に基づかない形で提供されるサービスをいう。）の提供等、地域の社会資源を最大限に活用し、提供体制の整備を進める。

二 障害福祉サービスの提供体制の確保に関する基本的考え方

障害福祉サービスの提供体制の確保に当たっては、一の障害福祉計

画の基本的理念を踏まえ、次に掲げる点に配慮して、数値目標を設定し、計画的な整備を行う。

1 全国どこでも必要な訪問系サービスを保障

訪問系サービス（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護及び重度障害者等包括支援をいう。以下同じ。）の充実を図り、全国どこでも必要な訪問系サービスを保障する。

2 希望する障害者等に日中活動系サービスを保障

希望する障害者等に日中活動系サービス（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、療養介護、短期入所及び地域活動支援センターで提供されるサービスをいう。以下同じ。）を保障する。

3 グループホーム等の充実を図り、入所等から地域生活への移行を推進

地域における居住の場としてのグループホーム（共同生活援助を行う住居をいう。以下同じ。）及びケアホーム（共同生活介護を行う住居をいう。以下同じ。）の充実を図るとともに、自立支援訓練事業等の推進により、入所等（福祉施設への入所又は病院への入院をいう。）から地域生活への移行を進める。

4 福祉施設から一般就労への移行等を推進

就労移行支援事業等の推進により、障害者の福祉施設から一般就労への移行を進めるとともに、福祉施設における雇用の場を拡大する。

三 相談支援の提供体制の確保に関する基本的考え方

障害者等、とりわけ重度の障害者等が地域において自立した日常生

画の基本的理念を踏まえ、次に掲げる点に配慮して、数値目標を設定し、計画的な整備を行う。

1 全国どこでも必要な訪問系サービスを保障

立ち後れている精神障害者等に対する訪問系サービス（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護及び重度障害者等包括支援をいう。以下同じ。）の充実を図り、全国どこでも必要な訪問系サービスを保障する。

2 希望する障害者等に日中活動系サービスを保障

いわゆる小規模作業所の利用者の法に基づくサービスへの移行等を推進するとともに、希望する障害者等に日中活動系サービス（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、療養介護、児童デイサービス、短期入所及び地域活動支援センターで提供されるサービスをいう。以下同じ。）を保障する。

3 グループホーム等の充実を図り、入所等から地域生活への移行を推進

地域における居住の場としてのグループホーム（共同生活援助を行う住居をいう。以下同じ。）及びケアホーム（共同生活介護を行う住居をいう。以下同じ。）の充実を図るとともに、自立訓練事業等の推進により、入所等（福祉施設への入所又は病院への入院をいう。）から地域生活への移行を進める。

4 福祉施設から一般就労への移行等を推進

就労移行支援事業等の推進により、障害者の福祉施設から一般就労への移行を進めるとともに、福祉施設における雇用の場を拡大する。

三 相談支援の提供体制の確保に関する基本的考え方

障害者等、とりわけ重度の障害者等が地域において自立した日常生

活又は社会生活を営むためには、障害福祉サービスの提供体制の確保とともに、これらのサービスの適切な利用を支える相談支援体制の構築が不可欠である。このため、相談支援の担い手を確保するよう努めるとともに、地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを市町村において設置することが望ましい。

また、障害者等への支援の体制の整備を図るため、関係機関、関係団体及び障害者等の福祉、医療、教育又は雇用に関連する職務に従事する者その他の関係者（以下「関係機関等」という。）により構成される自立支援協議会（以下「自立支援協議会」という。）を設けるとともに、その在り方を明確に示すことが必要である。

その際、自立支援協議会は、関係機関等が相互の連絡を図ることであり、地域における障害者等への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議する場であることに留意する必要がある。例えば、障害児支援においては、障害児のライフステージに応じた適切な相談支援が行えるよう、一つの支援機関だけがニーズを抱え込まないように、関係機関のネットワークの在り方、地域支援体制の中軸となる相談支援体制の在り方について協議する場であることに留意する必要がある。

第二 障害福祉計画の作成に関する事項

一 障害福祉計画の作成に関する基本的事項

1 作成に当たって留意すべき基本的事項

第一の一に掲げる障害福祉計画の基本的理念を踏まえるとともに、数値目標の達成に向けて実効性のあるものとするため、次に掲げる点に配慮して作成を進めることが適当である。

(一) 障害者等の参加

活又は社会生活を営むためには、障害福祉サービスの提供体制の確保とともに、これらのサービスの適切な利用を支える相談支援体制の構築が不可欠である。このため、地域の実情に応じ、適切な相談支援が実施できる体制の整備を図るとともに、相談支援事業を適切かつ効果的に実施するため、事業者、雇用、教育、医療等の関連する分野の関係者からなる地域自立支援協議会（以下「地域自立支援協議会」という。）を設けるとともに、その在り方を明確に示すことが必要である。

その際、地域自立支援協議会は、関係者が抱える個々のケースに基づき、地域の課題について情報を共有しながら具体的に協議する場であることに留意する必要がある。例えば、障害児支援においては、障害児のライフステージに応じた適切な相談支援が行えるよう、一つの支援機関だけがニーズを抱え込まないように、関係機関のネットワークの在り方、地域支援体制の中軸となる相談支援体制の在り方について協議する場であることに留意する必要がある。

第二 障害福祉計画の作成に関する事項

一 障害福祉計画の作成に関する基本的事項

1 作成に当たって留意すべき基本的事項

第一の一に掲げる障害福祉計画の基本的理念を踏まえるとともに、数値目標の達成に向けて実効性のあるものとするため、次に掲げる点に配慮して作成を進めることが適当である。

(一) 障害者等の参加

障害福祉計画の作成に当たっては、サービスを利用する障害者等のニーズの把握に努めるほか、障害者等の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めることが必要である。

(二) 地域社会の理解の促進

グループホーム等の設置等サービスの基盤整備に当たっては、障害及び障害者等に対する地域社会の理解が不可欠であり、障害福祉計画の作成に当たっては、自立支援協議会の活用のほか、障害者等を始め地域住民、企業等の参加を幅広く求めるほか、啓発・広報活動を積極的に進める。

(三) 総合的な取組

障害者等の地域生活への移行、就労支援等の推進に当たっては、障害保健福祉の観点からのみならず、雇用、教育、医療等の分野を超えた総合的な取組が不可欠であり、公共職業安定所、特別支援学校等の行政機関、企業、医療機関等の関連する機関の参加を求め、数値目標の共有化、地域ネットワークの強化等を進める。

2 平成二十六年度の数値目標の設定

障害者等の自立支援の観点から、地域生活移行や就労支援といった課題に対応するため、障害福祉計画において必要な障害福祉サービスの量を見込むに当たっては、平成二十六年度を目標年度として、次に掲げる事項について、それぞれの数値目標を設定することが適当である。また、数値目標の設定に当たっては、これまでの取組を更に推進するものとなるよう、第一期計画及び第二期計画の実績及び地域の実情を踏まえて、設定することが適当である。

(一) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

地域生活への移行を進める観点から、平成十七年十月一日時点

障害福祉計画の作成に当たっては、サービスを利用する障害者等のニーズを適切に把握するほか、障害者等の意見を反映させるために必要な措置を講ずる。

(二) 地域社会の理解の促進

グループホーム等の設置等サービスの基盤整備に当たっては、障害及び障害者等に対する地域社会の理解が不可欠であり、障害福祉計画の作成に当たっては、障害者等を始め地域住民、企業等の参加を幅広く求めるほか、啓発・広報活動を積極的に進める。

(三) 総合的な取組

障害者等の地域生活への移行、就労支援等の推進に当たっては、障害保健福祉の観点からのみならず、雇用、教育、医療等の分野を超えた総合的な取組が不可欠であり、公共職業安定所、特別支援学校等の行政機関、企業、医療機関等の関連する機関の参加を求め、数値目標の共有化、地域ネットワークの強化等を進める。

2 平成二十三年度の数値目標の設定

障害者等の自立支援の観点から、地域生活移行や就労支援といった課題に対応するため、障害福祉計画において必要な障害福祉サービスの量を見込むに当たっては、これらの課題に関し、福祉施設が新しいサービス体系への移行を完了する平成二十三年度を目標年度として、次に掲げる事項について、それぞれの数値目標を設定することが適当である。

(一) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

地域生活への移行を進める観点から、第一期障害福祉計画の作

において、福祉施設に入所している障害者（以下「施設入所者」という。）のうち、今後、自立訓練事業等を利用し、グループホーム、ケアホーム、一般住宅等に移行する者の数を見込み、その上で、平成二十六年度末における地域生活に移行する者の数値目標を設定する。当該数値目標の設定に当たっては、平成十七年十月一日時点の施設入所者数の三割以上が地域生活へ移行することとするとともに、これにあわせて平成二十六年度末の施設入所者数を平成十七年十月一日時点の施設入所者数から一割以上削減することを基本とする。

なお、施設入所者数の設定に当たっては、新たに施設へ入所する者の数は、ケアホーム等での対応が困難な者等、施設入所が真に必要と判断される者の数を踏まえて設定すべきものであることに留意する必要がある。また、整備法による改正前の児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）の規定により、指定知的障害児施設等に入所していた者（十八歳以上の者に限る。）について、当該指定知的障害児施設等において、法に基づく指定障害者支援施設等の指定を受けて、引き続き入所している者がいる施設を除いて設定するものとする。

（二）入院中の精神障害者の地域生活への移行

【検討中】

※ 内容によって、基本指針中「退院可能精神障害者」等の用語について、改正が必要となる可能性がある。

成時点（以下「第一期計画時点」という。）において、福祉施設に入所している障害者（以下「施設入所者」という。）のうち、今後、自立訓練事業等を利用し、グループホーム、ケアホーム、一般住宅等に移行する者の数を見込み、その上で、平成二十三年度末における地域生活に移行する者の数値目標を設定する。当該数値目標の設定に当たっては、第一期計画時点の施設入所者数の一割以上が地域生活へ移行することとするとともに、これにあわせて平成二十三年度末の施設入所者数を第一期計画時点の施設入所者数から七%以上削減することを基本としつつ、地域の実情に応じて目標を設定することが望ましい。

なお、施設入所者数の設定に当たっては、新たに施設へ入所する者の数は、ケアホーム等での対応が困難な者等、施設入所が真に必要と判断される者の数を踏まえて設定すべきものであることに留意する必要がある。

（二）入院中の精神障害者の地域生活への移行

平成二十四年度までに受入れ条件が整えば退院可能な精神障害者（以下「退院可能精神障害者」という。）が退院することを目指し、そのために必要な自立訓練事業等の必要量を見込み、平成二十三年度末までの退院可能精神障害者数の減少目標値（平成十四年度における退院可能精神障害者数に基づき市町村及び都道府県が定める数）を設定する。これとともに、医療計画（医療

(三) 福祉施設から一般就労への移行等

福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて、平成二十六年度中に一般就労に移行する者の数値目標を設定する。目標の設定に当たっては、平成十七年度の一般就労への移行実績の四倍以上とすることが望ましい。また、福祉施設における就労支援を強化する観点から、平成二十六年度末における福祉施設の利用者のうち、二割以上の者が就労移行支援事業を利用するとともに、平成二十六年度末において、就労継続支援事業の利用者のうち三割は就労継続支援（A型）事業を利用することを目指す。

これらの数値目標を達成するため、市町村及び都道府県の障害保健福祉担当部局は、都道府県の労働担当部局、教育委員会等の教育担当部局、都道府県労働局等の関係機関等との連携体制を整備することが必要である。

その際、都道府県ごとに、就労支援の関係者からなる障害者雇用支援合同会議を設け、障害福祉計画の数値目標の達成に向けた取組の推進等、統一的に施策を進めていくことが考えられる。

なお、将来的には、各都道府県が定める障害保健福祉圏域（以

法（昭和二十三年法律第二百五号）第三十条の三第一項に規定する医療計画をいう。以下同じ。）における基準病床数の見直しを進める。

さらに、都道府県においては、「精神障害者地域移行支援特別対策事業」（平成二十年五月三十日付け障発第〇五三〇〇〇一号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知により実施する事業をいう。以下同じ。）による平成二十三年度末までの退院者数の目標値を定める。

(三) 福祉施設から一般就労への移行等

福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて、平成二十三年度中に一般就労に移行する者の数値目標を設定する。目標の設定に当たっては、第一期計画時点の一般就労への移行実績の四倍以上とすることが望ましい。また、福祉施設における就労支援を強化する観点から、平成二十三年度までに第一期計画時点の福祉施設の利用者のうち、二割以上の者が就労移行支援事業を利用するとともに、平成二十三年度末において、就労継続支援事業の利用者のうち三割は就労継続支援（A型）事業を利用することを目指す。

これらの数値目標を達成するため、市町村及び都道府県の障害保健福祉担当部局は、都道府県の労働担当部局、教育委員会等の教育担当部局、都道府県労働局等の関係機関等との連携体制を整備することが必要である。

その際、都道府県ごとに、就労支援の関係者からなる障害者雇用支援合同会議を設け、障害福祉計画の数値目標の達成に向けた取組の推進等、統一的に施策を進めていくことが考えられる。

なお、将来的には、各都道府県が定める障害保健福祉圏域（以

下「圏域」という。)ごとに同様の取組を行うことが望ましい。

また、これらに加えて、就労支援について、障害保健福祉施策と労働施策の双方から重層的に取り組むため、都道府県の障害保健福祉担当部局は、都道府県の労働担当部局及び都道府県労働局と連携して、別表第一の上欄に掲げる事項について、平成二十六年の数値目標を設定して取り組むことが適当である。

なお、福祉施設から一般就労への移行等のみならず、離職者の再チャレンジを促すような支援や、特別支援学校卒業者に対する就職の支援、障害者に対して一般就労や雇用支援策に関する理解の促進を図ること等、障害者雇用全体についての取組を併せて進めることが望ましい。

さらに、都道府県が「工賃倍増五か年計画」(平成十九年七月六日付け障発第〇七〇六〇〇四号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知に基づき作成された計画をいう。)を作成した場合は、平成二十三年度の目標工賃等の概要について都道府県障害福祉計画(法第八十九条第一項に規定する都道府県障害福祉計画をいう。以下同じ。)上に記載し、周知を図ることが適当である。

また、「障害者制度改革の推進のための基本的な方向について」(平成二十二年六月二十九日閣議決定)において、「国及び地方公共団体における物品、役務等の調達に関し、適正で効率的な調達の実施という現行制度の考え方の下で、障害者就労施設等に対する発注拡大に努める」とされていること等、官公需に係る福祉施設の受注機会の拡大が求められていることから、障害福祉計画において、官公需に係る福祉施設の受注機会の拡大について記載し、取組を進めることが望ましい。

下「圏域」という。)ごとに同様の取組を行うことが望ましい。

また、これらに加えて、就労支援について、障害保健福祉施策と労働施策の双方から重層的に取り組むため、都道府県の障害保健福祉担当部局は、都道府県の労働担当部局及び都道府県労働局と連携して、別表第一の上欄に掲げる事項について、平成二十三年度の数値目標を設定して取り組むことが適当である。

なお、福祉施設から一般就労への移行等のみならず、離職者の再チャレンジを促すような支援や、特別支援学校卒業者に対する就職の支援、障害者に対して一般就労や雇用支援策に関する理解の促進を図ること等、障害者雇用全体についての取組を併せて進めることが望ましい。

さらに、都道府県が「工賃倍増五か年計画」(平成十九年七月六日付け障発第〇七〇六〇〇四号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知に基づき作成された計画をいう。)を作成した場合は、平成二十三年度の目標工賃等の概要について都道府県障害福祉計画(法第八十九条第一項に規定する都道府県障害福祉計画をいう。以下同じ。)上に記載し、周知を図ることが適当である。

また、福祉施設等における障害者の雇用の確保について、「重点施策実施五か年計画」(平成十九年十二月二十五日障害者施策推進本部決定)において、「国は、公共調達における競争性及び公共性の確保に留意しつつ、福祉施設等の受注機会の増大に努めること」とされていること、地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)の改正により、随意契約が可能な場合として、地方公共団体が障害者支援施設等から役務の提供を受ける契約を追加したこと等、官公需に係る福祉施設の受注機会の拡大が求めら

3 障害福祉計画の作成のための体制の整備

障害福祉計画の作成に当たっては、障害者等を始め幅広い関係者の参加を求めて意見の集約の場を設けるとともに、①市町村及び都道府県の関係部局相互間の連携、②市町村、都道府県相互間の連携を図るための体制の整備を図ることが必要である。

(一) 障害福祉計画作成委員会等の開催

障害福祉計画を地域の実情に即した実効性のある内容のものとするためには、サービスを利用する障害者等を始め、事業者、雇用、教育、医療等の幅広い関係者の意見を反映することが必要である。このため、こうした幅広い分野の関係者から構成される障害福祉計画作成委員会（以下「作成委員会」という。）等意見集約の場を設けることが考えられる。この場合において、法第八十八条第六項及び第八十九条第五項においては、自立支援協議会を設置している場合には、その意見を聴くよう努めなければならないとされていることから、同協議会を活用することも考えられる。また、法第八十八条第七項及び第八十九条第六項においては、障害者基本法第三十四条に基づく地方障害者施策推進協議会を設置している場合には、その意見を聴かななければならないとされていることから、同協議会を活用することも考えられる。

(二) 市町村及び都道府県の関係部局相互間の連携

障害福祉計画の作成に当たっては、労働担当部局、保健衛生担当部局、地域振興担当部局、住宅政策担当部局等の関係部局及び教育委員会等の教育担当部局並びに都道府県労働局等の関係機

れていることから、障害福祉計画において、官公需に係る福祉施設の受注機会の拡大について記載し、取組を進めることが望ましい。

3 障害福祉計画の作成のための体制の整備

障害福祉計画の作成に当たっては、障害者等を始め幅広い関係者の参加を求めて意見の集約の場を設けるとともに、①市町村及び都道府県の関係部局相互間の連携、②市町村、都道府県相互間の連携を図るための体制の整備を図ることが必要である。

(一) 障害福祉計画作成委員会等の開催

障害福祉計画を地域の実情に即した実効性のある内容のものとするためには、サービスを利用する障害者等を始め、事業者、雇用、教育、医療等の幅広い関係者の意見を反映することが必要である。このため、こうした幅広い分野の関係者から構成される障害福祉計画作成委員会（以下「作成委員会」という。）等意見集約の場を設けることが考えられる。この場合において、法第八十八条第六項及び第八十九条第五項においては、障害者基本法第三十四条に基づく地方障害者施策推進協議会を設置している場合には、その意見を聴かななければならないとされていることから、同協議会を活用することも考えられる。

(二) 市町村及び都道府県の関係部局相互間の連携

障害福祉計画の作成に当たっては、労働担当部局、保健衛生担当部局、地域振興担当部局、住宅政策担当部局等の関係部局及び教育委員会等の教育担当部局並びに都道府県労働局等の関係機

関と連携して作業に取り組む体制を整備し、協力して作成することが必要である。

(三) 市町村と都道府県との間の連携

市町村は、住民に最も身近な基礎的な自治体として、法の実施に関して一義的な責任を負っており、これに伴って、都道府県は、市町村の方針を尊重しつつ、市町村の行う事業が適正かつ円滑に実施されるよう、市町村に対する支援を行うことが求められる。特に、障害福祉サービスを提供するための福祉施設の整備等に関しては、広域的調整を図る役割を有している。

このため、障害福祉計画の作成に当たっては、市町村と都道府県との間で密接な連携を図ることが必要であり、市町村は、都道府県による広域的調整との整合性を図るため、都道府県と意見を交換することが必要である。また、都道府県は、地域の実情に応じた障害福祉サービスの提供体制の整備を進める観点から、都道府県としての基本的考え方を示すとともに、圏域を単位として広域的な調整を進めるために、関係市町村との協議の場を設ける等、適切な支援を行うことが望ましい。

4 障害者等のサービスの利用実態及びニーズの把握

障害福祉サービスの必要な量を見込む等の際は、地域における障害者等の実情及びニーズを把握するよう努めることが必要である。

このため、現在のサービスの利用実態について分析を行うとともに、地域の実情に応じ、アンケート、ヒアリング等によるニーズ調査等を行うことが適当である。なお、ニーズ調査等については、郵送によるアンケート、障害種別・年齢別に対象者を選択してのヒアリング、障害者関係団体からのヒアリング等様々な方法が考えられるが、地域の実情、作業日程等を勘案しつつ、適切な方法により実

関と連携して作業に取り組む体制を整備し、協力して作成することが必要である。

(三) 市町村と都道府県との間の連携

市町村は、住民に最も身近な基礎的な自治体として、法の実施に関して一義的な責任を負っており、これに伴って、都道府県は、市町村の方針を尊重しつつ、市町村の行う事業が適正かつ円滑に実施されるよう、市町村に対する支援を行うことが求められる。特に、障害福祉サービスを提供するための福祉施設の整備等に関しては、広域的調整を図る役割を有している。

このため、障害福祉計画の作成に当たっては、市町村と都道府県との間で密接な連携を図ることが必要であり、市町村は、都道府県による広域的調整との整合性を図るため、都道府県と意見を交換することが必要である。また、都道府県は、地域の実情に応じた障害福祉サービスの提供体制の整備を進める観点から、都道府県としての基本的考え方を示すとともに、圏域を単位として広域的な調整を進めるために、関係市町村との協議の場を設ける等、適切な支援を行うことが望ましい。

4 障害者等のサービスの利用実態及びニーズの把握

障害福祉サービスの必要な量を見込む等の際は、地域における障害者等の実情及びニーズを的確に把握することが必要である。

このため、現在のサービスの利用実態について分析を行うとともに、地域の実情に応じ、アンケート、ヒアリング等によるニーズ調査を行うことが適当である。なお、ニーズ調査については、郵送によるアンケート、障害種別・年齢別に対象者を選択してのヒアリング、障害者関係団体からのヒアリング等様々な方法が考えられるが、地域の実情、作業日程等を勘案しつつ、適切な方法により実施す

施することが考えられる。

5 区域の設定

都道府県障害福祉計画においては、指定障害福祉サービス（法第二十九条第一項に規定する指定障害福祉サービスをいう。以下同じ。）、指定地域相談支援（法第五十一条の十四第一項に規定する指定地域相談支援をいう。以下同じ。）又は指定計画相談支援（法第五十一条の十七第二項に規定する指定計画相談支援をいう。以下同じ。）の種類ごとの量の見込みを定める単位となる区域（法第八十九条第二項第一号に規定する都道府県が定める区域をいう。以下同じ。）を定めるものとされており、各都道府県は、他のサービスとの連携を図る観点から、圏域を標準として当該区域を定めることが必要である。

6 住民の意見の反映

障害福祉計画を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、障害者等を含む地域住民の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めることが必要である。この場合、作成委員会等の設置に際して、公募その他の適切な方法による地域住民の参画、インターネット等の活用によるパブリックコメントの実施、公聴会（タウンミーティング）の開催、アンケートの実施等様々な手段により

ることが考えられる。

5 事業者の新体系への移行希望の把握

法により障害福祉サービス体系が新しいサービス体系に再編されることに伴い、必要に応じて都道府県が中心となって、いまだ新しいサービス体系へ移行していない事業者に対して調査等を行い、新しいサービス体系への移行内容、移行時期等について把握するものとする。この場合、市町村は、その実施に当たって協力することが適当である。

6 区域の設定

都道府県障害福祉計画においては、指定障害福祉サービス（法第二十九条第一項に規定する指定障害福祉サービスをいう。以下同じ。）又は指定相談支援（法第三十二条第一項に規定する指定相談支援をいう。以下同じ。）の種類ごとの量の見込みを定める単位となる区域（法第八十九条第二項第一号に規定する都道府県が定める区域をいう。以下同じ。）を定めるものとされており、各都道府県は、他のサービスとの連携を図る観点から、圏域を標準として当該区域を定めることが必要である。

7 住民の意見の反映

障害福祉計画を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、障害者等を含む地域住民の意見を反映させるために必要な措置を講ずることが必要である。この場合、作成委員会等の設置に際して、公募その他の適切な方法による地域住民の参画、インターネット等の活用によるパブリックコメントの実施、公聴会（タウンミーティング）の開催、アンケートの実施等様々な手段により実施するこ

実施することが考えられる。

なお、平成二十四年三月三十一日までに障害福祉計画を定め、又は変更しようとするときは、地域住民の意見を反映させるために必要な措置を講ずることが必要である旨に留意する必要がある。また、同年四月一日以降についても、できる限り何らかの手段により地域住民の意見を反映させるために必要な措置を講ずることが望ましい。

7 他の計画との関係

障害福祉計画は、障害者計画（障害者基本法第十一条第二項に規定する都道府県障害者計画及び同条第三項に規定する市町村障害者計画をいう。）、地域福祉計画（社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第七條に規定する市町村地域福祉計画及び同法第八條に規定する都道府県地域福祉支援計画をいう。）、医療計画その他の法律の規定による計画であって障害者等の福祉に関する事項を定めるものと調和が保たれたものとする必要がある。

二 市町村障害福祉計画の作成に関する事項

市町村障害福祉計画（法第八十八条第一項に規定する市町村障害福祉計画をいう。以下同じ。）において定める事項は、次の1の(一)とし、定めるよう努めなければならない事項については、その他の事項とする。また、それぞれの事項の内容は別表第二に掲げるものとする。

- 1 各年度における指定障害福祉サービス、指定地域相談支援又は指定計画相談支援の種類ごとの必要な量の見込み及びその見込量の

とが考えられる。

8 他の計画との関係

障害福祉計画は、障害者計画（障害者基本法第十一条第二項に規定する都道府県障害者計画及び同条第三項に規定する市町村障害者計画をいう。）、地域福祉計画（社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第七條に規定する市町村地域福祉計画及び同法第八條に規定する都道府県地域福祉支援計画をいう。）、医療計画その他の法律の規定による計画であって障害者等の福祉に関する事項を定めるものと調和が保たれたものとする必要がある。

また、市町村障害福祉計画（法第八十八条第一項に規定する市町村障害福祉計画をいう。以下同じ。）については、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二条第四項に規定する市町村の基本構想に即したものとすることが必要である。

二 市町村障害福祉計画の作成に関する事項

市町村障害福祉計画において定める事項は、次に掲げる事項その他の別表第二に掲げる事項とする。

- 1 各年度における指定障害福祉サービス 又は指定相談支援の種類ごとの必要な量の見込み及びその見込量の確保のための方策

確保のための方策

(一) 各年度における指定障害福祉サービス、指定地域相談支援又は指定計画相談支援の種類ごとの必要な量の見込み

平成二十六年度までの各年度における指定障害福祉サービス、指定地域相談支援又は指定計画相談支援の種類ごとの実施に関する考え方及び必要な量の見込みを定める。

その際には、別表第三を参考としつつ、現在の利用実績等に関する分析、障害者等のサービスの利用に関する意向等を勘案しつつ、地域の実情を踏まえて設定することが適当である。

(二) 指定障害福祉サービス、指定地域相談支援又は指定計画相談支援の種類ごとの必要な見込量の確保のための方策

指定障害福祉サービス、指定地域相談支援又は指定計画相談支援の事業を行う者の確保に関する方策を定める。

この場合において、指定障害福祉サービス、指定地域相談支援又は指定計画相談支援の事業を行う意向を有する事業者の把握に努めた上で、広く情報提供を行う等により多様な事業者の参入を促進する等の工夫を図ることが適当である。

特に、訪問系サービスについては、障害者等の地域生活を支える基本事業であるため、各市町村において事業を実施する事業所を最低一か所確保できるよう努める必要がある。また、指定計画相談支援の事業を行う事業所についてもその確保に努める必要がある。なお、小規模町村等において訪問系サービス事業所を確保できない場合は、介護保険制度における訪問介護事業所や居宅介護支援事業所に対して、法に基づく居宅介護事業所としての指定を取るよう促すなどの工夫が必要である。

(一) 各年度における指定障害福祉サービス又は指定相談支援の種類ごとの必要な量の見込み

平成二十三年度までの各年度における指定障害福祉サービス又は指定相談支援の種類ごとの実施に関する考え方及び必要な量の見込みを定める。

その際には、別表第三を参考としつつ、現在の利用実績等に関する分析、障害者等のサービスの利用に関する意向、事業者の新体系への移行希望等を勘案しつつ、地域の実情を踏まえて設定することが適当である。

(二) 指定障害福祉サービス又は指定相談支援の種類ごとの必要な見込量の確保のための方策

指定障害福祉サービス又は指定相談支援の事業を行う者の確保に関する方策を定める。

この場合において、指定障害福祉サービス又は指定相談支援の事業を行う意向を有する事業者の把握に努めた上で、広く情報提供を行う等により多様な事業者の参入を促進する等の工夫を図ることが適当である。

特に、訪問系サービスについては、障害者等の地域生活を支える基本事業であるため、各市町村において事業を実施する事業所を最低一か所確保できるよう努める必要がある。また、指定相談支援の事業を行う事業所についてもその確保に努める必要がある。なお、小規模町村等において訪問系サービスや相談支援を行う事業所を確保できない場合は、介護保険制度における訪問介護事業所や居宅介護支援事業所に対して、法に基づく居宅介護事業所としての指定を取るよう促すなどの工夫が必要である。

(三) 圏域単位を標準とした指定障害福祉サービスの見通し及び計画的な基盤整備の方策

施設入所者や退院可能精神障害者の地域生活への移行その他地域における課題を踏まえ、これらの課題への対応が立ち後れている市町村においては、必要となる指定障害福祉サービスの基盤整備を着実にを行うために都道府県との協働により計画的に指定障害福祉サービスの基盤整備を行うことが必要である。

このため、このような市町村においては、都道府県が第二の三の1の(三)によりサービスの種類及び量の見通し並びに整備計画を作成する際には、協働により作成作業を行うとともに、当該整備計画等において関連する内容を市町村障害福祉計画に反映することが必要である。

2 市町村の地域生活支援事業の実施に関する事項

市町村の地域生活支援事業の実施に関して、地域の実情に応じて、次の事項を定める。

- (一) 実施する事業の内容
- (二) 各年度における事業の種類ごとの実施に関する考え方及び量の見込み
- (三) 各事業の見込量の確保のための方策
- (四) その他実施に必要な事項

三 都道府県障害福祉計画の作成に関する事項

都道府県障害福祉計画において定める事項は、次の1の(一)及び2とし、定めるよう努めなければならない事項については、その他の事項とする。また、それぞれの事項の内容は別表第四に掲げるものとする

1 区域ごとの各年度の指定障害福祉サービス、指定地域相談支援又

(三) 圏域単位を標準とした指定障害福祉サービスの見通し及び計画的な基盤整備の方策

施設入所者や退院可能精神障害者の地域生活への移行その他地域における課題を踏まえ、これらの課題への対応が立ち後れている市町村においては、必要となる指定障害福祉サービスの基盤整備を着実にを行うために都道府県との協働により計画的に指定障害福祉サービスの基盤整備を行うことが必要である。

このため、このような市町村においては、都道府県が第二の三の1の(三)によりサービスの種類及び量の見通し並びに整備計画を作成する際には、協働により作成作業を行うとともに、当該整備計画等において関連する内容を市町村障害福祉計画に反映することが必要である。

2 市町村の地域生活支援事業の実施に関する事項

市町村の地域生活支援事業の実施に関して、地域の実情に応じて、次の事項を定める。

- (一) 実施する事業の内容
- (二) 各年度における事業の種類ごとの実施に関する考え方及び量の見込み
- (三) 各事業の見込量の確保のための方策
- (四) その他実施に必要な事項

三 都道府県障害福祉計画の作成に関する事項

都道府県障害福祉計画において定める事項は、次に掲げる事項その他の別表第四に掲げる事項とする。

1 区域ごとの各年度の指定障害福祉サービス又は指定相談支援の

は指定計画相談支援の種類ごとの必要な量の見込み及びその見込量の確保のための方策

(一) 各年度における指定障害福祉サービス、指定地域相談支援又は指定計画相談支援の種類ごとの必要な量の見込み

区域ごとに平成二十六年度までの各年度における指定障害福祉サービス、指定地域相談支援又は指定計画相談支援の種類ごとの実施に関する考え方及び必要な量の見込みを定める。

その際には、市町村障害福祉計画における数値を区域ごとに集計したものを基本として、これを更に都道府県全域で集計した結果が、都道府県障害福祉計画における見込みの数値と整合性がとれるよう、都道府県は、市町村と調整することが必要である。

また、法施行以前に、障害福祉サービスが未実施であった市町村におけるサービスの確保や、新たに創設された指定地域相談支援又は指定計画相談支援等の確保に留意することが必要である。

(二) 指定障害福祉サービス、指定地域相談支援又は指定計画相談支援の種類ごとの必要な見込量の確保のための方策

指定障害福祉サービス、指定地域相談支援又は指定計画相談支援の事業を行う者の確保に関する方策を定める。

この場合において、指定障害福祉サービス、指定地域相談支援又は指定計画相談支援の事業を行う意向を有する事業者の把握に努めた上で、広く情報提供を行う等により多様な事業者の参入を促進する等の工夫を図ることが適当である。

(三) 圏域単位を標準とした指定障害福祉サービスの見通し及び計画的な基盤整備の方策

施設入所者や退院可能精神障害者の地域生活への移行その他地域における課題を踏まえ、これらの課題への対応が立ち後れて

種類ごとの必要な量の見込み及びその見込量の確保のための方策

(一) 各年度における指定障害福祉サービス又は指定相談支援の種類ごとの必要な量の見込み

区域ごとに平成二十三年度までの各年度における指定障害福祉サービス又は指定相談支援の種類ごとの実施に関する考え方及び必要な量の見込みを定める。

その際には、市町村障害福祉計画における数値を区域ごとに集計したものを基本として、これを更に都道府県全域で集計した結果が、都道府県障害福祉計画における見込みの数値と整合性がとれるよう、都道府県は、市町村と調整することが必要である。

また、法施行以前に、障害福祉サービスが未実施であった市町村におけるサービスの確保や、立ち後れている精神障害者に対するサービスの充実に留意することが必要である。

(二) 指定障害福祉サービス又は指定相談支援の種類ごとの必要な見込量の確保のための方策

指定障害福祉サービス又は指定相談支援の事業を行う者の確保に関する方策を定める。

この場合において、指定障害福祉サービス又は指定相談支援の事業を行う意向を有する事業者の把握に努めた上で、広く情報提供を行う等により多様な事業者の参入を促進する等の工夫を図ることが適当である。

(三) 圏域単位を標準とした指定障害福祉サービスの見通し及び計画的な基盤整備の方策

施設入所者や退院可能精神障害者の地域生活への移行その他地域における課題を踏まえ、これらの課題への対応が立ち後れて

いる地域においては、必要となる指定障害福祉サービスの基盤整備を着実にを行うために都道府県と市町村が協働により計画的に指定障害福祉サービスの基盤整備を行うことが必要である。

このため、このような地域においては、圏域単位を標準として、地域における課題を整理した上で、平成二十六年度において障害者等の支援に必要となる指定障害福祉サービスの種類及び量の見通しを明らかにすることが必要である。加えて、当該見通しを達成するために新たに必要となる指定障害福祉サービスを実施する事業所数（訪問系サービスを実施する事業所数を除く。以下同じ。）を見込むとともに、年次ごとの事業所の整備計画（以下「整備計画」という。）を作成することが必要である。なお、サービスの種類及び量の見通し並びに整備計画の作成に当たっては、別表第四に掲げる事項に留意しつつ作成することが必要である。また、作成された整備計画等の内容は、関係する市町村障害福祉計画に反映し、都道府県と市町村が一体的に取り組むことが必要である。

四 退院可能精神障害者の地域生活への移行促進

退院可能精神障害者の地域生活への移行を促進するため、法に基づく地域移行支援及び地域定着支援等の着実な実施を図るとともに、平成二十四年度から平成二十六年度までの各年度の退院者数の目標値を設定し、当該目標値を踏まえ必要となる各年度の指定障害福祉サービス、指定地域相談支援又は指定計画相談支援の種類ごとの量の見込みを定める。

- 2 各年度の指定障害者支援施設の必要入所定員総数
平成二十六年度までの各年度における指定障害者支援施設（法第

いる地域においては、必要となる指定障害福祉サービスの基盤整備を着実にを行うために都道府県と市町村が協働により計画的に指定障害福祉サービスの基盤整備を行うことが必要である。

このため、このような地域においては、圏域単位を標準として、地域における課題を整理した上で、平成二十三年度において障害者等の支援に必要となる指定障害福祉サービスの種類及び量の見通しを明らかにすることが必要である。加えて、当該見通しを達成するために新たに必要となる指定障害福祉サービスを実施する事業所数（訪問系サービスを実施する事業所数を除く。以下同じ。）を見込むとともに、年次ごとの事業所の整備計画（以下「整備計画」という。）を作成することが必要である。なお、サービスの種類及び量の見通し並びに整備計画の作成に当たっては、別表第四に掲げる事項に留意しつつ作成することが必要である。また、作成された整備計画等の内容は、関係する市町村障害福祉計画に反映し、都道府県と市町村が一体的に取り組むことが必要である。

四 退院可能精神障害者の地域生活への移行促進

退院可能精神障害者の地域生活への移行を促進するため、市町村と協働して「精神障害者地域移行支援特別対策事業」を実施するとともに、本事業による平成二十三年度末までの退院者数の目標値を踏まえ、平成二十一年度から平成二十三年度までの各年度の退院者数の目標値を設定するとともに、当該目標値を踏まえ必要となる各年度の指定障害福祉サービス又は指定相談支援の種類ごとの量の見込みを定める。

- 2 各年度の指定障害者支援施設の必要入所定員総数
平成二十三年度までの各年度における指定障害者支援施設（法第

二十九条第一項に規定する指定障害者支援施設をいう。以下同じ。
)の必要入所定員総数については、別表第三を参考としつつ、設定することが適当である。

3 指定障害福祉サービス、指定地域相談支援及び指定計画相談支援に従事する者の確保又は資質の向上並びに指定障害者支援施設の施設障害福祉サービスの質の向上のために講ずる措置

指定障害福祉サービス、指定地域相談支援、指定計画相談支援及び指定障害者支援施設の施設障害福祉サービス（以下「指定障害福祉サービス等」という。）の提供に当たって基本となるのは人材であり、国、都道府県、市町村及び指定障害福祉サービス等の事業者は、指定障害福祉サービス等に係る人材の養成、提供されるサービスに対する第三者による評価、障害者等の権利擁護に向けた取組等を総合的に推進することが重要である。こうした取組を効果的に実施するためには、地域の実情に応じ、指定障害福祉サービス等の事業者、雇用、教育、医療等の関連する分野の関係者等を含めた自立支援協議会等のネットワークを構築し、関係者の連携の下、取組を進めることが必要である。

(一) サービス提供に係る人材の研修

人材の養成については、サービス提供に係る責任者及び専門職員の養成のみならず、サービス提供に直接必要な担い手の確保を含め、指定障害福祉サービス等に係る人材を質量ともに確保することが重要である。

法の下では、サービス提供に係る専門職員として、サービス管理責任者及び相談支援専門員を、指定障害福祉サービス、指定地域相談支援及び指定計画相談支援の事業者ごとに配置することとしており、これらの者に対する研修を実施することとしている

二十九条第一項に規定する指定障害者支援施設をいう。以下同じ。
)の必要入所定員総数については、別表第三を参考としつつ、設定することが適当である。

3 指定障害福祉サービス及び指定相談支援に従事する者の確保又は資質の向上並びに指定障害者支援施設の施設障害福祉サービスの質の向上のために講ずる措置

指定障害福祉サービス、指定相談支援及び指定障害者支援施設の施設障害福祉サービス（以下「指定障害福祉サービス等」という。）の提供に当たって基本となるのは人材であり、国、都道府県、市町村及び指定障害福祉サービス等の事業者は、指定障害福祉サービス等に係る人材の養成、提供されるサービスに対する第三者による評価、障害者等の権利擁護に向けた取組等を総合的に推進することが重要である。こうした取組を効果的に実施するためには、地域の実情に応じ、指定障害福祉サービス等の事業者、雇用、教育、医療等の関連する分野の関係者等を含めた地域自立支援協議会等のネットワークを構築し、関係者の連携の下、取組を進めることが必要である。

(一) サービス提供に係る人材の研修

人材の養成については、サービス提供に係る責任者及び専門職員の養成のみならず、サービス提供に直接必要な担い手の確保を含め、指定障害福祉サービス等に係る人材を質量ともに確保することが重要である。

法の下では、サービス提供に係る専門職員として、サービス管理責任者及び相談支援専門員を、指定障害福祉サービス及び指定相談支援の事業者ごとに配置することとしており、これらの者に対する研修を実施することとしている。また、サービスの直接の

。また、サービスの直接の担い手である居宅介護従業者の養成等についても、重度訪問介護従業者養成研修等を実施することとしている。

都道府県は、それぞれの研修を計画的に実施し、指定障害福祉サービス等に係る人材の確保又は資質の向上に関する総合的な施策に取り組むことが必要である。このため、都道府県は、研修の実施方法、実施回数等を定めた研修計画を作成するとともに、研修受講者の記録の管理等を行うことが必要である。

(二) 指定障害福祉サービス等の事業者に対する第三者の評価

指定障害福祉サービス等の質の向上のための方策として、事業者から提供されるサービスについて、第三者による評価を行うことも考えられる。社会福祉法第七十八条において、社会福祉事業の経営者は、自らその提供する福祉サービスの質の評価を行うことその他の措置を講ずることにより、常に福祉サービスを受ける者の立場に立って良質かつ適切な福祉サービスを提供するよう努めなければならないこととされているところであり、都道府県は、事業者の求めに応じて、適切な第三者評価が実施できるような体制の整備を行い、第三者評価の制度を積極的に活用するよう支援することが望ましい。

(三) 障害者等に対する虐待の防止

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成二十三年法律第七十九号）の施行も踏まえ、指定障害福祉サービス等の事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を置く等の必要な体制を整備し、従業者に対して、研修を実施する等の措置を講じなければならない。

都道府県や市町村においては、自立支援協議会を活用すること

担い手である居宅介護従業者の養成等についても、重度訪問介護従業者養成研修等を実施することとしている。

都道府県は、それぞれの研修を計画的に実施し、指定障害福祉サービス等に係る人材の確保又は資質の向上に関する総合的な施策に取り組むことが必要である。このため、都道府県は、研修の実施方法、実施回数等を定めた研修計画を作成するとともに、研修受講者の記録の管理等を行うことが必要である。

(二) 指定障害福祉サービス等の事業者に対する第三者の評価

指定障害福祉サービス等の質の向上のための方策として、事業者から提供されるサービスについて、第三者による評価を行うことも考えられる。社会福祉法第七十八条において、社会福祉事業の経営者は、自らその提供する福祉サービスの質の評価を行うことその他の措置を講ずることにより、常に福祉サービスを受ける者の立場に立って良質かつ適切な福祉サービスを提供するよう努めなければならないこととされているところであり、都道府県は、事業者の求めに応じて、適切な第三者評価が実施できるような体制の整備を行い、第三者評価の制度を積極的に活用するよう支援することが望ましい。

(三) 障害者等に対する虐待の防止

指定障害福祉サービス等の事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を置く等の必要な体制を整備し、従業者に対して、研修を実施する等の措置を講じよう努めることが必要である。

都道府県や市町村においては、地域自立支援協議会を活用する

等により、都道府県障害者権利擁護センター、市町村障害者虐待防止センターを中心として、福祉事務所、児童相談所、精神保健福祉センター、障害者及び障害児団体、学校、警察、法務局、司法関係者、民生委員、児童委員、人権擁護委員等から成るネットワークの構築、障害者等に対する虐待の未然の防止、虐待が発生した場合の迅速かつ適切な対応、再発の防止等について定めたマニュアルの作成等虐待防止に向けたシステムの整備に取り組むことが重要である。

また、市町村においては、住民等からの虐待に関する通報があった場合に、市町村障害者虐待対応協力者と協議の上、速やかに障害者の安全の確認や事実確認を行うことができる体制を整備しておくことが必要である。

4 都道府県の地域生活支援事業の実施に関する事項

都道府県の地域生活支援事業の実施に関して、地域の実情に応じて、次の事項を定める。

- (一) 実施する事業の内容
- (二) 各年度における事業の種類ごとの実施に関する考え方及び量の見込み
- (三) 各事業の見込量の確保のための方策
- (四) その他実施に必要な事項

四 その他

1 障害福祉計画の作成の時期

第三期障害福祉計画は、平成二十四年度から平成二十六年までの三年間における指定障害福祉サービス等の量の見込み等について定めるものであることから、平成二十三年度中に作成することが必要である。

こと等により、福祉事務所、児童相談所、精神保健福祉センター、障害者及び障害児団体、学校、警察、法務局、司法関係者、民生委員、児童委員、人権擁護委員等から成るネットワークの構築、障害者等に対する虐待の未然の防止、虐待が発生した場合の迅速かつ適切な対応、再発の防止等について定めたマニュアルの作成等虐待防止に向けたシステムの整備に取り組むことが重要である。

また、市町村においては、住民からの虐待に関する通報があった場合にどのような対応を行うのか関係者の合意による対応システムについて検討しておくことが必要であり、例えば、そのために地域自立支援協議会を活用することも想定される。

4 都道府県の地域生活支援事業の実施に関する事項

都道府県の地域生活支援事業の実施に関して、地域の実情に応じて、次の事項を定める。

- (一) 実施する事業の内容
- (二) 各年度における事業の種類ごとの実施に関する考え方及び量の見込み
- (三) 各事業の見込量の確保のための方策
- (四) その他実施に必要な事項

四 その他

1 障害福祉計画の作成の時期

第二期障害福祉計画は、平成二十一年度から平成二十三年度までの三年間における指定障害福祉サービス等の量の見込み等について定めるものであることから、平成二十年度中に作成することが必要である。

2 障害福祉計画の期間及び見直しの時期

障害福祉計画は、三年を一期として作成することとする。

3 障害福祉計画の達成状況の点検及び評価

障害福祉計画は、各年度において、サービスの見込量のほか、地域生活への移行が進んでいるか、一般就労への移行が進んでいるか等の達成状況を点検、評価し、この結果に基づいて所要の対策を実施することが必要である。

4 障害福祉計画の公表

市町村は、市町村障害福祉計画を作成するときは、二の1の(一)に係る部分については、あらかじめ都道府県の意見を聴くこととするとともに、都道府県と市町村が一体的に取り組むことにより、指定障害福祉サービスの基盤整備を着実に推進するため、その他の部分についても調整を行うことが望ましい。また、市町村障害福祉計画を定めた際には、遅滞なく公表するとともに、これを都道府県知事に提出することが必要である。

都道府県は、都道府県障害福祉計画を作成したときは、遅滞なく公表するとともに、これを厚生労働大臣に提出することが必要である。

5 障害児支援のための計画的な基盤整備

都道府県及び市町村は、障害福祉計画の策定に併せて、児童福祉

なお、法附則第三条の規定により、第二期障害福祉計画期間中に法の見直し等が行われ、それに伴い、策定された第二期障害福祉計画を変更することがある。

2 障害福祉計画の期間及び見直しの時期

障害福祉計画は、三年を一期として作成することとする。

なお、第三期障害福祉計画については、平成二十三年度中に平成二十四年度から平成二十六年までを期間として作成することとする。

3 障害福祉計画の達成状況の点検及び評価

障害福祉計画は、各年度において、サービスの見込量のほか、地域生活への移行が進んでいるか、一般就労への移行が進んでいるか等の達成状況を点検、評価し、この結果に基づいて所要の対策を実施することが必要である。

4 障害福祉計画の公表

市町村は、市町村障害福祉計画を作成するときは、あらかじめ都道府県の意見を聴くこととする。また、市町村障害福祉計画を定めた際には、遅滞なく公表するとともに、これを都道府県知事に提出することが必要である。

都道府県は、都道府県障害福祉計画を作成したときは、遅滞なく公表するとともに、これを厚生労働大臣に提出することが必要である。

法に基づく指定障害児通所支援事業者、指定障害児入所施設又は指定障害児相談支援事業者の整備方針等障害児支援に係る方針を策定することが望ましい。

別表第一 福祉施設から一般就労への移行等に関する数値目標の設定

事 項	内 容
一 就労移行支援事業の利用者数	都道府県の障害保健福祉担当部局は、福祉施設の利用者の一般就労への移行等の目標が達成できるよう、平成二十六年末における福祉施設の利用者のうち、二割以上の者が就労移行支援事業を利用することを目指す。
二 公共職業安定所経由による福祉施設の利用者の就職件数	都道府県の障害保健福祉担当部局は、都道府県労働局と連携して、就労移行支援事業者等と公共職業安定所との円滑な連携を促し、平成二十六年において、福祉施設から一般就労への移行を希望するすべての者が公共職業安定所の支援を受けて就職できる体制づくりを行う。
三 障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業の受講者数	都道府県の障害保健福祉担当部局は、都道府県の労働担当部局及び都道府県労働局と連携して、福祉施設から一般就労への移行を促進するため、平成二十六年において、福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、必要な者がその態様に応じた多様な委託訓練を受講することができるよう、その受講者の数値目標を設定する。
四 障害者試行雇用	都道府県の障害保健福祉担当部局は、都道府

別表第一 福祉施設から一般就労への移行等に関する数値目標の設定

事 項	内 容
一 就労移行支援事業の利用者数	都道府県の障害保健福祉担当部局は、福祉施設の利用者の一般就労への移行等の目標が達成できるよう、平成二十三年度までに現在の福祉施設の利用者のうち、二割以上の者が就労移行支援事業を利用することを目指す。
二 公共職業安定所経由による福祉施設の利用者の就職件数	都道府県の障害保健福祉担当部局は、都道府県労働局と連携して、就労移行支援事業者等と公共職業安定所との円滑な連携を促し、平成二十三年度において、福祉施設から一般就労への移行を希望するすべての者が公共職業安定所の支援を受けて就職できる体制づくりを行う。
三 障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業の受講者数	都道府県の障害保健福祉担当部局は、都道府県の労働担当部局及び都道府県労働局と連携して、福祉施設から一般就労への移行を促進するため、平成二十三年度において、福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、必要な者がその態様に応じた多様な委託訓練を受講することができるよう、その受講者の数値目標を設定する。
四 障害者試行雇用	都道府県の障害保健福祉担当部局は、都道府

<p>事業の開始者数</p>	<p>県労働局と連携して、福祉施設から一般就労への移行を促進するため、<u>平成二十六年</u>度において、障害者試行雇用事業（障害者雇用の経験の無い事業主等に対し、障害者雇用に対する理解を深め、障害者雇用に取り組むきっかけ作りを行う事業をいう。以下同じ。）について、福祉施設から一般就労に移行する者のうち、当該事業を活用することが必要な者が活用できるよう、その開始者の数値目標を設定する。</p>	<p>事業の開始者数</p>	<p>県労働局と連携して、福祉施設から一般就労への移行を促進するため、<u>平成二十三年</u>度において、障害者試行雇用事業（障害者雇用の経験の無い事業主等に対し、障害者雇用に対する理解を深め、障害者雇用に取り組むきっかけ作りを行う事業をいう。以下同じ。）について、福祉施設から一般就労に移行する者のうち、当該事業を活用することが必要な者が活用できるよう、その開始者の数値目標を設定する。</p>
<p>五 職場適応援助者による支援の対象者数</p>	<p>都道府県の障害保健福祉担当部局は、都道府県の労働担当部局及び都道府県労働局と連携して、福祉施設から一般就労に移行する者の職場適応を容易にするため、<u>平成二十六年</u>度において、職場適応援助者（障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和三十五年法律第二百二十三号）第二十条第三号に規定する職場適応援助者をいう。以下同じ。）による支援について、福祉施設から一般就労に移行する者のうち、必要な者が支援を受けられるよう、その数値目標を設定する。</p>	<p>五 職場適応援助者による支援の対象者数</p>	<p>都道府県の障害保健福祉担当部局は、都道府県の労働担当部局及び都道府県労働局と連携して、福祉施設から一般就労に移行する者の職場適応を容易にするため、<u>平成二十三年</u>度において、職場適応援助者（障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和三十五年法律第二百二十三号）第二十条第三号に規定する職場適応援助者をいう。以下同じ。）による支援について、福祉施設から一般就労に移行する者のうち、必要な者が支援を受けられるよう、その数値目標を設定する。</p> <p><u>また、平成二十三年度末までに障害者雇用納付金制度に基づく職場適応援助者助成金の対象となる職場適応援助者が全国で八百人養成されることを目指して、都道府県の労働担当部局においても、障害保健福祉担当部局とも連携し、その計画的な養成を図ることとする。</u></p>

<p>六 障害者就業・生活支援センター事業の支援対象者数等</p>	<p>都道府県の労働担当部局及び障害保健福祉担当部局は、都道府県労働局と連携して、福祉施設から一般就労に移行した者の職場定着を図るため、<u>平成二十六年</u>度において、福祉施設から一般就労に移行するすべての者が、就労移行支援事業者と連携した障害者就業・生活支援センター（障害者の雇用の促進等に関する法律第三十四条に規定する障害者就業・生活支援センターをいう。以下同じ。）による支援を受けることができるようにすることを目指す。これらを含め、地域における就業面及び生活面における一体的な支援をより一層推進するため、障害者就業・生活支援センターを拡充し、中長期的には、すべての圏域に一か所ずつ設置することを目指す。</p>
-----------------------------------	---

別表第二

<p>一 市町村障害福祉計画の基本的理念等</p>	<p>市町村障害福祉計画に係る法令の根拠、趣旨、基本的理念、目的及び特色等</p>
<p>二 <u>平成二十六年</u>度の数値目標の設定</p>	<p>障害者について、施設入所者及び退院可能精神障害者の地域生活への移行、福祉施設の利用者の一般就労への移行等を進めるため、この基本指針に即して、<u>地域の実情に応じて平成二十六年</u>度における数値目標を設定すること。</p>
<p>三 各年度における指定障害福祉サー</p>	<p>① 各年度における指定障害福祉サービス、<u>指定地域相談支援又は指定計画相談支援</u>の種</p>

<p>六 障害者就業・生活支援センター事業の支援対象者数等</p>	<p>都道府県の労働担当部局及び障害保健福祉担当部局は、都道府県労働局と連携して、福祉施設から一般就労に移行した者の職場定着を図るため、<u>平成二十三年</u>度において、福祉施設から一般就労に移行するすべての者が、就労移行支援事業者と連携した障害者就業・生活支援センター（障害者の雇用の促進等に関する法律第三十四条に規定する障害者就業・生活支援センターをいう。以下同じ。）による支援を受けることができるようにすることを目指す。これらを含め、地域における就業面及び生活面における一体的な支援をより一層推進するため、障害者就業・生活支援センターを拡充し、中長期的には、すべての圏域に一か所ずつ設置することを目指す。</p>
-----------------------------------	---

別表第二

<p>一 市町村障害福祉計画の基本的理念等</p>	<p>市町村障害福祉計画に係る法令の根拠、趣旨、基本的理念、目的及び特色等</p>
<p>二 <u>平成二十三年</u>度の数値目標の設定</p>	<p>障害者について、施設入所者及び退院可能精神障害者の地域生活への移行、福祉施設の利用者の一般就労への移行等を進めるため、この基本指針に即して、<u>地域の実情に応じて平成二十三年</u>度における数値目標を設定すること。</p>
<p>三 各年度における指定障害福祉サー</p>	<p>① 各年度における指定障害福祉サービス又<u>は指定相談支援</u>の種類ごとの必要な量の見</p>

<p>ビス、<u>指定地域相談支援又は指定計画相談支援</u>の種類ごとの必要な量の見込み及びその見込量の確保のための方策</p>	<p>類ごとの必要な量の見込み</p> <p>別表第三を参考として、<u>平成二十六年度</u>までの各年度における市町村ごとの指定障害福祉サービス、<u>指定地域相談支援又は指定計画相談支援</u>の種類ごとの実施に関する考え方及び必要な量の見込みを定めること。</p> <p>② <u>指定障害福祉サービス、指定地域相談支援又は指定計画相談支援</u>の種類ごとの必要な見込量の確保のための方策を定めること。</p>	<p>ビス又は<u>指定相談支援</u>の種類ごとの必要な量の見込み及びその見込量の確保のための方策</p>	<p>込み</p> <p>別表第三を参考として、<u>平成二十三年度</u>までの各年度における市町村ごとの指定障害福祉サービス又は<u>指定相談支援</u>の種類ごとの実施に関する考え方及び必要な量の見込みを定めること。</p> <p>② <u>指定障害福祉サービス又は指定相談支援</u>の種類ごとの必要な見込量の確保のための方策を定めること。</p>
<p>四 市町村の地域生活支援事業の実施に関する事項</p>	<p>市町村が実施する地域生活支援事業について、地域の実情に応じて、次の事項を定めること。</p> <p>① 実施する事業の内容</p> <p>② 各年度における事業の種類ごとの実施に関する考え方及び量の見込み</p> <p>③ 各事業の見込量の確保のための方策</p> <p>④ その他実施に必要な事項</p>	<p>四 市町村の地域生活支援事業の実施に関する事項</p>	<p>市町村が実施する地域生活支援事業について、地域の実情に応じて、次の事項を定めること。</p> <p>① 実施する事業の内容</p> <p>② 各年度における事業の種類ごとの実施に関する考え方及び量の見込み</p> <p>③ 各事業の見込量の確保のための方策</p> <p>④ その他実施に必要な事項</p>
<p>五 市町村障害福祉計画の期間及び見直しの時期</p>	<p>市町村障害福祉計画の期間及び見直しの時期を定めること。</p>	<p>五 市町村障害福祉計画の期間及び見直しの時期</p>	<p>市町村障害福祉計画の期間及び見直しの時期を定めること。</p>
<p>六 市町村障害福祉計画の達成状況の点検及び評価</p>	<p>各年度における市町村障害福祉計画の達成状況を点検及び評価する方法等を定めること。</p>	<p>六 市町村障害福祉計画の達成状況の点検及び評価</p>	<p>各年度における市町村障害福祉計画の達成状況を点検及び評価する方法等を定めること。</p>

別表第三

一 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括

別表第三

一 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括

支援		支援	
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者等包括 支援	<p>現に利用している者の数、障害者等のニーズ、退院可能精神障害者のうち居宅介護等の利用が見込まれる者の数、平均的な一人当たり利用量等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。</p> <p><u>なお、同行援護については、これらの事項に加え、平成二十三年十月一日以前の地域生活支援事業（移動支援事業に限る。）の利用者のうち、重度の視覚障害者数を勘案して利用者数及び量の見込を定める。</u></p>	居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者等包括 支援	<p>現に利用している者の数、障害者等のニーズ、退院可能精神障害者のうち居宅介護等の利用が見込まれる者の数、平均的な一人当たり利用量等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。</p>
二 生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（A型）、就労継続支援（B型）、療養介護、短期入所		二 生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（A型）、就労継続支援（B型）、療養介護、 <u>児童デイサービス</u> 、短期入所	
日中活動系サービス 全体の見込量	<p>次の①及び②を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。</p> <p>① 現に利用している者の数、障害者等のニーズ、特別支援学校卒業生数の今後の見通し等を勘案して見込んだ数から、一般就労に移行する者の見込数、地域活動支援センターの利用者見込数を控除した数</p> <p>② 退院可能精神障害者のうち日中活動系サービスの利用が見込まれる者の数</p>	日中活動系サービス 全体の見込量	<p>次の①及び②を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。</p> <p>① 現に利用している者の数、障害者等のニーズ、特別支援学校卒業生数の今後の見通し等を勘案して見込んだ数から、一般就労に移行する者の見込数、地域活動支援センターの利用者見込数を控除した数</p> <p>② 退院可能精神障害者のうち日中活動系サービスの利用が見込まれる者の数</p>
生活介護	<p>現に利用している者の数、障害者のニーズ等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。</p>	生活介護	<p>現に利用している者の数、障害者のニーズ等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。</p>

自立訓練（機能訓練）	現に利用している者の数、障害者のニーズ、施設入所者の地域生活への移行の数値目標、平均的なサービス利用期間等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。	自立訓練（機能訓練）	現に利用している者の数、障害者のニーズ、施設入所者の地域生活への移行の数値目標、平均的なサービス利用期間等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。
自立訓練（生活訓練）	現に利用している者の数、障害者のニーズ、施設入所者の地域生活への移行の数値目標、退院可能精神障害者のうち自立訓練（生活訓練）の利用が見込まれる者の数、平均的なサービス利用期間等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。	自立訓練（生活訓練）	現に利用している者の数、障害者のニーズ、施設入所者の地域生活への移行の数値目標、退院可能精神障害者のうち自立訓練（生活訓練）の利用が見込まれる者の数、平均的なサービス利用期間等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。
就労移行支援	現に利用している者の数、障害者のニーズ、福祉施設の利用者の一般就労への移行の数値目標、特別支援学校卒業者等新たに就労移行支援事業の対象者と見込まれる者の数、退院可能精神障害者のうち就労移行支援事業の利用が見込まれる者の数、平均的なサービス利用期間等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。	就労移行支援	現に利用している者の数、障害者のニーズ、福祉施設の利用者の一般就労への移行の数値目標、特別支援学校卒業者等新たに就労移行支援事業の対象者と見込まれる者の数、退院可能精神障害者のうち就労移行支援事業の利用が見込まれる者の数、平均的なサービス利用期間等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。
就労継続支援（A型）	現に利用している者の数、障害者のニーズ等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。 。設定に当たっては、平成二十三年度末において、就労継続支援事業の対象者と見込まれる数の三割以上とすることが望ましい。	就労継続支援（A型）	現に利用している者の数、障害者のニーズ等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。 。設定に当たっては、平成二十三年度末において、就労継続支援事業の対象者と見込まれる数の三割以上とすることが望ましい。
就労継続支援（B型）	現に利用している者の数、障害者のニーズ等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める	就労継続支援（B型）	現に利用している者の数、障害者のニーズ等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める

	<p>。設定に当たっては、区域内の就労継続支援（B型）事業所における工賃の平均額（事業所が、利用者に対して、事業収入から事業に必要な経費を控除して支払う金額の平均額をいう。）について、区域ごとの目標水準を設定することが望ましい。</p>
療養介護	<p>現に利用している者の数、障害者のニーズ等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。</p>
(削除)	
短期入所	<p>現に利用している者の数、障害者等のニーズ、平均的な一人当たり利用量等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。</p>

三 共同生活援助、共同生活介護、施設入所支援

共同生活援助 共同生活介護	<p>福祉施設からグループホーム又はケアホームへの移行者について、施設入所者の地域生活への移行の数値目標が達成されるよう、現に利用している者の数、障害者のニーズ、退院可能精神障害者のうち共同生活援助又は共同生活介護の利用が見込まれる者の数等を勘案して見込んだ数から、利用者数及び量の見込みを定</p>
------------------	--

	<p>。設定に当たっては、区域内の就労継続支援（B型）事業所における工賃の平均額（事業所が、利用者に対して、事業収入から事業に必要な経費を控除して支払う金額の平均額をいう。）について、区域ごとの目標水準を設定することが望ましい。</p>
療養介護	<p>現に利用している者の数、障害者のニーズ等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。</p>
<u>児童デイサービス</u>	<p><u>現に利用している者の数、障害児のニーズ等を勘案し、市町村地域生活支援事業で実施される障害児を対象とした事業との役割分担を踏まえた上で、利用者数及び量の見込みを定める。</u></p>
短期入所	<p>現に利用している者の数、障害者等のニーズ、平均的な一人当たり利用量等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。</p>

三 共同生活援助、共同生活介護、施設入所支援

共同生活援助 共同生活介護	<p>福祉施設からグループホーム又はケアホームへの移行者について、施設入所者の地域生活への移行の数値目標が達成されるよう、現に利用している者の数、障害者のニーズ、退院可能精神障害者のうち共同生活援助又は共同生活介護の利用が見込まれる者の数等を勘案して見込んだ数から、利用者数及び量の見込みを定</p>
------------------	--

	める。
施設入所支援	<p><u>平成十七年十月一日時点</u>の施設入所者数を基礎として、施設入所者の地域生活への移行の数値目標数を控除した上で、ケアホーム等での対応が困難な者の利用といった真に必要と判断される数を加えた数から、利用者数及び量の見込みを定める。</p> <p>なお、当該見込数は、<u>平成二十六年末</u>において、<u>平成十七年十月一日時点</u>の施設入所者数の<u>一割以上</u>を削減することを基本としつつ、地域の実情に応じて設定することが望ましい。</p>

四 相談支援

<u>計画相談支援</u>	<u>障害福祉サービス及び地域相談支援の利用者数等を勘案し、原則として3年間で計画的に全ての障害福祉サービス及び地域相談支援の利用者を計画相談支援の対象として、利用者数及び量の見込みを定める。</u>
<u>地域相談支援（地域移行支援に限る。）</u>	<p><u>施設入所者や退院可能精神障害者の人数や地域生活への移行者数等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。</u></p> <p><u>設定に当たっては、入所又は入院前の居住地を有する市町村が、対象者数及び量を見込むこととする。</u></p>
<u>地域相談支援（地域定着支援に限る。）</u>	<u>同居している家族による支援を受けられない障害者の数、地域生活への移行者数等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。</u>

	める。
施設入所支援	<p><u>第一期計画時点</u>の施設入所者数を基礎として、施設入所者の地域生活への移行の数値目標数を控除した上で、ケアホーム等での対応が困難な者の利用といった真に必要と判断される数を加えた数から、利用者数及び量の見込みを定める。</p> <p>なお、当該見込数は、<u>平成二十三年末</u>において、<u>第一期計画時点</u>の施設入所者数の<u>七%以上</u>を削減することを基本としつつ、地域の実情に応じて設定することが望ましい。</p>

四 相談支援

<u>相談支援</u>	<u>障害福祉サービス（施設入所支援及び重度障害者等包括支援を除く。以下この項において同じ。）の利用が見込まれる者のうち、自ら障害福祉サービスの利用に関する調整が困難な単身の障害者等計画的なプログラムに基づく支援が必要と認められる者の数を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。</u>
-------------	--

別表第四		別表第四	
一 都道府県障害福祉計画の基本的理念等	都道府県障害福祉計画に係る法令の根拠、趣旨、基本的理念、目的及び特色等	一 都道府県障害福祉計画の基本的理念等	都道府県障害福祉計画に係る法令の根拠、趣旨、基本的理念、目的及び特色等
二 平成二十六年度の数値目標の設定	<p>障害者について、施設入所者及び退院可能精神障害者の地域生活への移行、福祉施設の利用者の一般就労への移行等を進めるため、この基本指針に即して、地域の実情に応じて、<u>平成二十六年</u>度における数値目標を設定すること。</p> <p>特に、福祉施設の利用者の一般就労への移行等の数値目標を達成するため、労働担当部局、教育委員会等の教育担当部局、都道府県労働局等の関係機関等と連携して、次に掲げる事項について障害者雇用の推進に関する数値目標を設定して、実現に向けた取組を定めること。</p> <p>① 公共職業安定所経由による福祉施設の利用者の就職件数</p> <p>② 障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業の受講者数</p> <p>③ 障害者試行雇用事業の開始者数</p> <p>④ 職場適応援助者による支援の対象者数</p> <p>⑤ 障害者就業・生活支援センター事業の支援対象者数等</p>	二 平成二十三年度の数値目標の設定	<p>障害者について、施設入所者及び退院可能精神障害者の地域生活への移行、福祉施設の利用者の一般就労への移行等を進めるため、この基本指針に即して、地域の実情に応じて、<u>平成二十三年</u>度における数値目標を設定すること。</p> <p>特に、福祉施設の利用者の一般就労への移行等の数値目標を達成するため、労働担当部局、教育委員会等の教育担当部局、都道府県労働局等の関係機関等と連携して、次に掲げる事項について障害者雇用の推進に関する数値目標を設定して、実現に向けた取組を定めること。</p> <p>① 公共職業安定所経由による福祉施設の利用者の就職件数</p> <p>② 障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業の受講者数</p> <p>③ 障害者試行雇用事業の開始者数</p> <p>④ 職場適応援助者による支援の対象者数</p> <p>⑤ 障害者就業・生活支援センター事業の支援対象者数等</p>
三 区域の設定	指定障害福祉サービス、 <u>指定地域相談支援又は指定計画相談支援</u> の種類ごとの量の見込みを定める単位となる区域を定めた場合に、その	三 区域の設定	指定障害福祉サービス <u>又は指定相談支援</u> の種類ごとの量の見込みを定める単位となる区域を定めた場合に、その趣旨、内容等を定める

	趣旨、内容等を定めること。		こと。
四 各年度における指定障害福祉サービス、指定地域相談支援又は指定計画相談支援の種類ごとの必要な見込み及びその見込量の確保のための方策	<p>① 市町村障害福祉計画を基礎として、<u>平成二十六年</u>度までの各年度における指定障害福祉サービス、指定地域相談支援又は指定計画相談支援の種類ごとの実施に関する考え方及び必要な見込みについて、区域及び都道府県全域で定めること。</p> <p>② 指定障害福祉サービス、指定地域相談支援又は指定計画相談支援の種類ごとの必要な見込量の確保のための方策を定めること。</p>	四 各年度における指定障害福祉サービス又は指定相談支援の種類ごとの必要な見込み及びその見込量の確保のための方策	<p>① 市町村障害福祉計画を基礎として、<u>平成二十三年</u>度までの各年度における指定障害福祉サービス又は指定相談支援の種類ごとの実施に関する考え方及び必要な見込みについて、区域及び都道府県全域で定めること。</p> <p>② 指定障害福祉サービス又は指定相談支援の種類ごとの必要な見込量の確保のための方策を定めること。</p>
五 圏域単位を標準とした指定障害福祉サービスの見通し及び計画的な基盤整備の方策	<p>① 障害福祉サービスの利用状況や供給体制について、国民健康保険団体連合会へ委託する自立支援給付の支払に関するデータの分析等により的確に把握すること。</p> <p>② 障害者等のニーズを踏まえ、必要な住まい、訪問系サービス、日中活動の拠点が適切に整備されているかという視点から課題を整理すること。</p> <p>③ ①及び②を踏まえ、障害者等の支援に必要な指定障害福祉サービスの種類及び量の見通しを作成すること。加えて、当該見通しを達成するために新たに必要となる指定障害福祉サービスを実施する事業所数を見込むとともに、年次ごとの事業所の整備計画を作成すること。</p>	五 圏域単位を標準とした指定障害福祉サービスの見通し及び計画的な基盤整備の方策	<p>① 障害福祉サービスの利用状況や供給体制について、国民健康保険団体連合会へ委託する自立支援給付の支払に関するデータの分析等により的確に把握すること。</p> <p>② 障害者等のニーズを踏まえ、必要な住まい、訪問系サービス、日中活動の拠点が適切に整備されているかという視点から課題を整理すること。</p> <p>③ ①及び②を踏まえ、障害者等の支援に必要な指定障害福祉サービスの種類及び量の見通しを作成すること。加えて、当該見通しを達成するために新たに必要となる指定障害福祉サービスを実施する事業所数を見込むとともに、年次ごとの事業所の整備計画を作成すること。</p>
六 各年度の指定障	<u>平成二十六年</u> 度までの各年度における指定	六 各年度の指定障	<u>平成二十三年</u> 度までの各年度における指定

<p>害者支援施設の必要入所定員総数</p>	<p>障害者支援施設の必要入所定員総数を定めること。</p>	<p>害者支援施設の必要入所定員総数</p>	<p>障害者支援施設の必要入所定員総数を定めること。</p>
<p>七 指定障害福祉サービス等に従事する者の確保又は資質の向上のために講ずる措置</p>	<p>指定障害福祉サービス等に従事する者及び相談支援専門員等の確保又は資質の向上のために実施する措置に関する事項を定めること。</p>	<p>七 指定障害福祉サービス等に従事する者の確保又は資質の向上のために講ずる措置</p>	<p>指定障害福祉サービス等に従事する者及び相談支援専門員等の確保又は資質の向上のために実施する措置に関する事項を定めること。</p>
<p>八 都道府県の地域生活支援事業の実施に関する事項</p>	<p>都道府県が実施する地域生活支援事業について、地域の実情に応じて、次の事項を定めること。</p> <p>① 実施する事業の内容</p> <p>② 各年度における事業の種類ごとの実施に関する考え方及び量の見込み</p> <p>③ 各事業の見込量の確保のための方策</p> <p>④ その他実施に必要な事項</p>	<p>八 都道府県の地域生活支援事業の実施に関する事項</p>	<p>都道府県が実施する地域生活支援事業について、地域の実情に応じて、次の事項を定めること。</p> <p>① 実施する事業の内容</p> <p>② 各年度における事業の種類ごとの実施に関する考え方及び量の見込み</p> <p>③ 各事業の見込量の確保のための方策</p> <p>④ その他実施に必要な事項</p>
<p>九 都道府県障害福祉計画の期間及び見直しの時期</p>	<p>都道府県障害福祉計画の期間及び見直しの時期を定めること。</p>	<p>九 都道府県障害福祉計画の期間及び見直しの時期</p>	<p>都道府県障害福祉計画の期間及び見直しの時期を定めること。</p>
<p>十 都道府県障害福祉計画の達成状況の点検及び評価</p>	<p>各年度における都道府県障害福祉計画の達成状況を点検及び評価する方法等を定めること。</p>	<p>十 都道府県障害福祉計画の達成状況の点検及び評価</p>	<p>各年度における都道府県障害福祉計画の達成状況を点検及び評価する方法等を定めること。</p>

第3期障害福祉計画に係る精神障害者関係の目標値について (案)

1 現在の目標値

- 現在の障害福祉計画においては、福祉施設の入所者の地域生活への移行、福祉施設から一般就労への移行とならび、入院中の精神障害者の地域生活への移行に関して目標値を設定することとしている。
- 入院中の精神障害者の地域生活への移行については、具体的には、「平成23年度末までの退院可能精神障害者数の減少目標値（平成14年度における退院可能精神障害者数に基づき市町村及び都道府県が定める数）」を設定することとしている。
- この目標値は、患者調査における「退院可能精神障害者」は、抽象的で、医療機関の主観によるものであるため、客観的に分析・評価することが難しく、平成21年9月の「今後の精神保健医療福祉のあり方等に関する検討会」報告書（以下「あり方検討会報告書」という。）においても、「別の客観的な指標」が必要である旨が提言されていた。

2 第3期計画における基本的考え方

- 上記の問題点があることを踏まえ、「退院可能精神障害者の減少」という現在の目標値は、第3期計画では、定めないこととする。
- その上で、「障害者制度改革の推進のための基本的な方向について」（平成22年6月29日閣議決定）においては、「社会的入院」を解消するため、精神障害者に対する退院支援や地域生活における医療、生活面の支援に係る体制の整備について、総合福祉部会における議論との整合性を図りつつ検討し、平成23年内にその結論を得ることとされており、「社会的入院」に関しては、さらなる取組が必要であることから、退院のさらなる促進に係る要素をより具体化、精緻化した着眼点を設定する必要がある。
- その際、医療計画に記載すべき疾病に新たに精神疾患が追加されることを踏まえ、医療計画との連携・整合性という観点も含める必要がある。

3 具体的な着眼点について（案）

- 平成16年の「改革ビジョン」以来、「退院可能精神障害者の減少」と並ぶ目標値として、
 - ① 1年未満群の平均残存率に関する目標：24%以下
 - ② 1年以上群の退院率の目標：29%以上が設定され、「あり方検討会報告書」においても、この2つは、「今後も引き続き掲げるもの」とされている。

- 「急性期の入院期間をさらに短期化し入院長期化を防止すること」と、「長期入院者の退院促進を進めること」を分けて考える考え方は、今後も維持すべきものと考えられることから、「退院可能精神障害者の減少」に替わる目標値を検討するに当たっては、1年未満群の平均残存率と、1年以上群の退院率をベースにすることとし、より具体化・精緻化する着眼点を検討した。

【1年未満群の平均残存率をベースにした着眼点】

- 1年未満群の平均残存率は、病院における早期退院の取組等により、着実な減少傾向にあり、平成20年調査では28.8%となっている。

- したがって、第3期計画においては、入院患者全体について、これまでの取組を引き続き進めて行く観点から、1年未満の平均残存率を着眼点の一つとする。

- また、「平均残存率」については、より分かりやすい表現とするため、退院に着目した「平均退院率」を用いることとする。（平均残存率+平均退院率=100%）

- なお、認知症については、「新たな地域精神保健医療体制の構築に向けた検討チーム」（第2R）にて検討中。

【1年以上群の退院率をベースにした着眼点】

- 1年以上群は、
 - ・ 退院率としては、22%前後と上昇が見られないものの、
 - ・ 65歳未満の患者数を見ると、「1年以上5年未満」「5年以上」のいずれの入院期間別の数とも、大きく減少している。
 - ・ 一方で、65歳以上の患者数を見ると、「1年以上5年未満」「5年以上」のいずれの入院期間別の数とも、増加傾向にある。

- 65歳未満の1年以上入院者数が減少しているのは、退院に向けた病院の取組の進展や、障害福祉サービスの充実、精神障害者地域移行・地域定着支援事業の取組などが背景となっているものと考えられる。

- 一方、65歳以上の1年以上入院者数が増加しているのは、
 - ・ 1年以上5年未満の入院者数の増加は、認知症患者の増加による影響が大きい一方で、
 - ・ 5年以上の入院者数の増加は、長期入院している統合失調症の入院患者が退院に結びつきにくいことが影響していると考えられ、入院期間により、背景が異なっている。

- こうしたことから、今後の目標の設定に当たっては、これまで取組が必ずしも進んでおらず、精神科病院における処遇面でも大きな課題のひとつであると考えられる長期・高齢の精神障害者（主として統合失調症患者）について、できる限り退院を促進する観点から、「5年以上かつ65歳以上の退院者数」を着眼点の一つとする。

(参考)

都道府県に対しては、各着眼点に関する目標値を定める参考として、以下の指標を提示する。都道府県は、以下の指標を踏まえ、それぞれの実情に応じて、適切な目標値を定める。

(1) 1年未満入院者の平均退院率

- 直近調査(平成20年6月30日調査)における平均退院率の全国平均は71.2%であり、それを目標値である76%にするためには、平成20年6月30日調査時点の割合比で7%相当分増加させる必要があることから、「平成26年度^(※1)における平均退院率を、平成20年6月30日調査比で7%相当分増加させる」ことを、目標設定に当たっての指標とする。

(※1) 平成26年度の状況は、平成27年6月30日調査で把握。

(※2) なお、入院期間は、患者の状況(初発・再発の別、発症から治療開始までの期間、疾患の種別など)により異なるので、各都道府県において平均退院率を把握し、目標を検討する場合には、その点にも留意する必要がある。

(2) 5年以上かつ65歳以上の退院者数

- 5年以上かつ65歳以上の入院患者数は、平均1,300人程度増加(平成12～20年の6月30日調査の平均)しており、毎年度の退院者数が8～9千人(患者調査から推計)であることを踏まえると、5年以上かつ65歳以上の入院患者数を増やさないようにする(又は減少に転じさせる)ためには、退院者数を現行より約20%増やすことが必要となる。

このため、「平成26年度^(※1)における5年以上かつ65歳以上の退院者数を、直近の状況^(※2)よりも20%増加させる」ことを、目標設定に当たっての指標とする。

(※1) 平成26年度の状況は、平成27年6月30日調査で把握。

(※2) 5年以上かつ65歳以上の退院者数は、現在の6月30日調査では把握していないため、直近の状況は、各都道府県において追加の調査を行う等により把握することとし、平成24年6月30日調査以降は、調査項目に追加することとする。

(※3) 各地域において、長期・高齢の精神障害者の地域移行を進めていくには、居住の場や障害福祉サービスを含めた受け皿の確保が必要であり、自立支援協議会での検討等を通じてサービス基盤を整備していくことが、より一層求められる。

※ 認知症については、「新たな地域精神保健医療体制の構築に向けた検討チーム」(第2R)にて検討中。

第3期障害福祉計画(都道府県)における 病院からの退院に関する明確な目標値の設定

- 精神科病院からの退院、地域移行を促進し、社会的入院の解消をさらに進めていくため、**退院のさらなる促進に係る要素をより具体化、精緻化した着眼点を設定する。**

【着眼点1】 1年未満入院者の平均退院率

→ 改革ビジョン以来の目標値(76%)を達成するためには、現在より7%相当分引き上げることが必要であり、「平成26年度における平均退院率を、現在より7%相当分増加させる」ことを指標とする。

【着眼点2】 5年以上かつ65歳以上の退院者数

→ 5年以上かつ65歳以上の入院患者数を増やさないようにするためには、退院者数を現行より約20%増やすことが必要であり、第3期計画期間では「平成26年度における5年以上かつ65歳以上の退院者数を、現在よりも20%増加させる」ことを指標とする。

- ※ 認知症に関しては、「新たな地域精神保健医療体制の構築に向けた検討チーム」(第2R)にて検討中。

着眼点設定の考え方①

- 平成16年の「改革ビジョン」における目標値である、①1年未満群の平均残存率に関する目標(24%以下)、②1年以上群の退院率目標(29%以上)をベースとして、より具体化、精緻化する着眼点を設定。

【1年未満群の平均残存率をベースにした着眼点】

- 1年未満群の平均残存率は、平成20年調査で28.8%と着実な減少傾向にあり、**これまでの取組を引き続き進めていく観点から、「1年未満の平均残存率」を着眼点とする。**

(※)なお、「平均残存率」については、患者・病院いずれにもネガティブな表現であり見直すべきとの指摘も多いことから、より分かりやすい表現とするため、退院に着目した「平均退院率」を用いる。(平均残存率+平均退院率=100%)

- その中で、特に、認知症患者については、「新たな地域精神保健医療体制の構築に向けた検討チーム」(第2R)にて検討中。

【1年以上群の退院率をベースにした着眼点】

- 1年以上群は、65歳未満の患者数は大きく減少する一方、65歳以上の患者数は増加。また、65歳以上の中で、1年以上5年未満の患者数の増加は、認知症患者の増加の影響が大きい一方、5年以上の患者数の増加は、長期入院している統合失調症の入院患者が退院に結びつきにくいことが影響。
- したがって、65歳以上の患者数に着目し、そのうち、これまで取組が必ずしも進んでおらず、精神科病院における処遇面でも大きな課題のひとつであると考えられる**長期・高齢の精神障害者(主として統合失調症患者)**について、**できる限り退院を促進する観点から、「5年以上かつ65歳以上の退院者数」を着眼点とする。**

着眼点設定の考え方②

○ 都道府県に対しては、各着眼点に関する目標値を定める参考として、以下の指標を提示する。都道府県は、以下の指標を踏まえ、それぞれの実情に応じて、適切な目標値を定める。

【着眼点1】 1年未満入院者の平均退院率

○ 直近調査(平成20年6月30日調査)における平均退院率の**全国平均は71.2%であり、それを目標値である76%にするためには、平成20年6月30日調査時点の割合比で7%相当分増加させる必要があることから、「平成26年度における平均退院率を、平成20年6月30日調査比で7%相当分増加させる」**ことを、目標設定に当たっての指標とする。

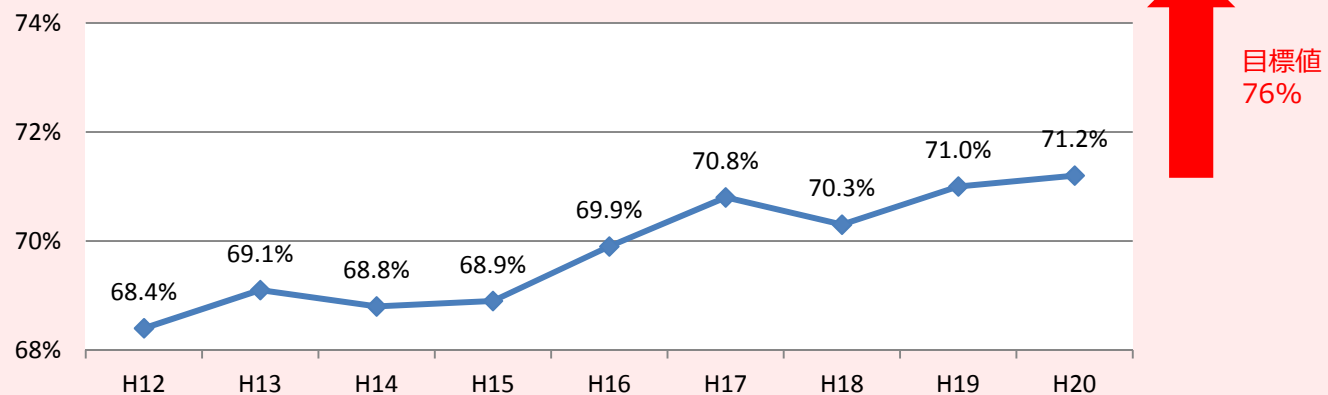
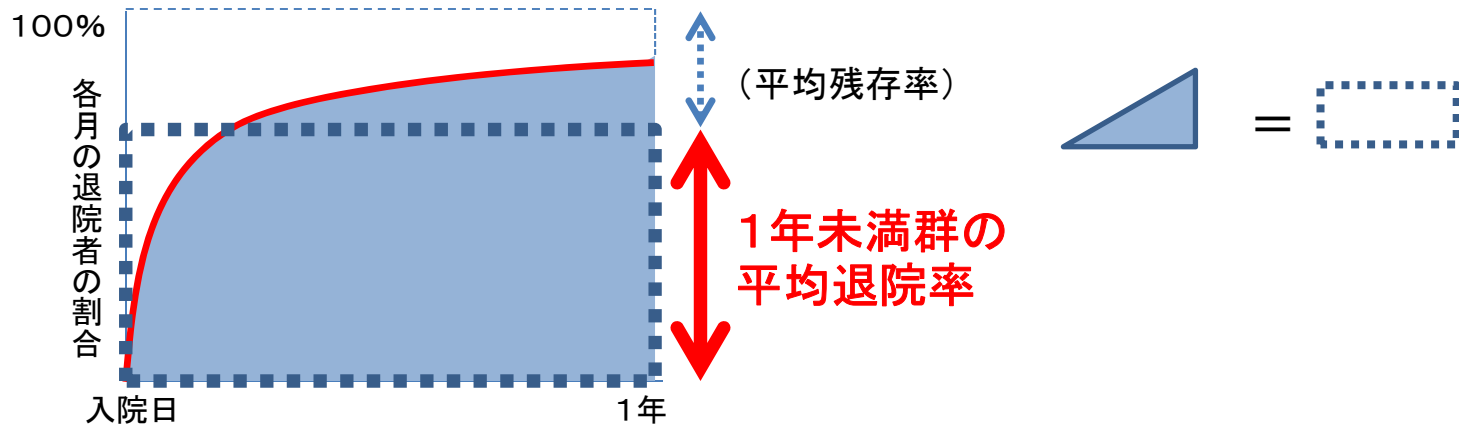
【着眼点2】5年以上かつ65歳以上の退院者数

○ 5年以上かつ65歳以上の入院患者数は、平均1,300人程度増加(平成12~20年の6月30日調査の平均)しており、毎年度の退院者数が8~9千人(患者調査から推計)であることを踏まえると、**5年以上かつ65歳以上の入院患者数を増やさないようにする(又は減少に転じさせる)ためには、退院者数を現行より約20%増やすことが必要となる。**

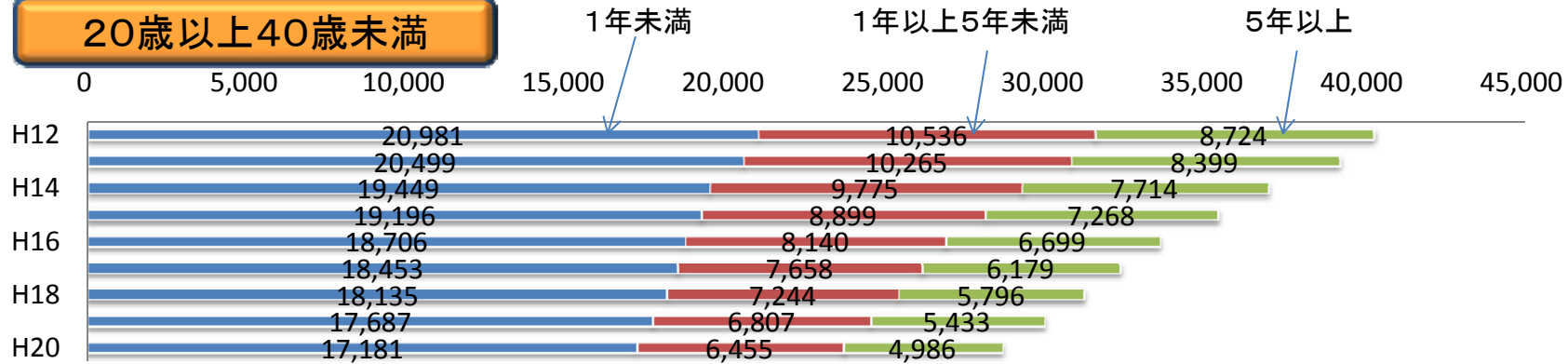
このため、「**平成26年度における5年以上かつ65歳以上の退院者数を、直近の状況よりも20%増加させる**」ことを、目標設定に当たっての指標とする。

1年未満の平均退院率について

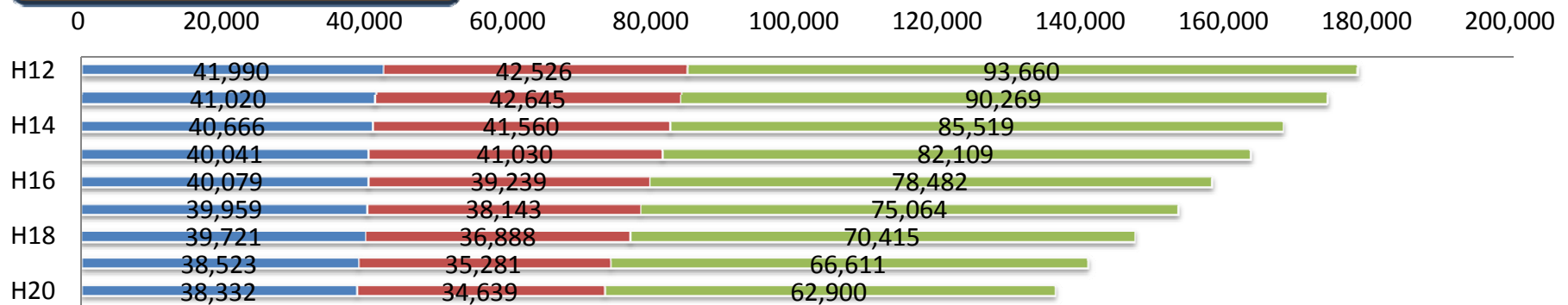
新規入院患者のうち、入院後1年までの各月の退院者の割合を平均した割合



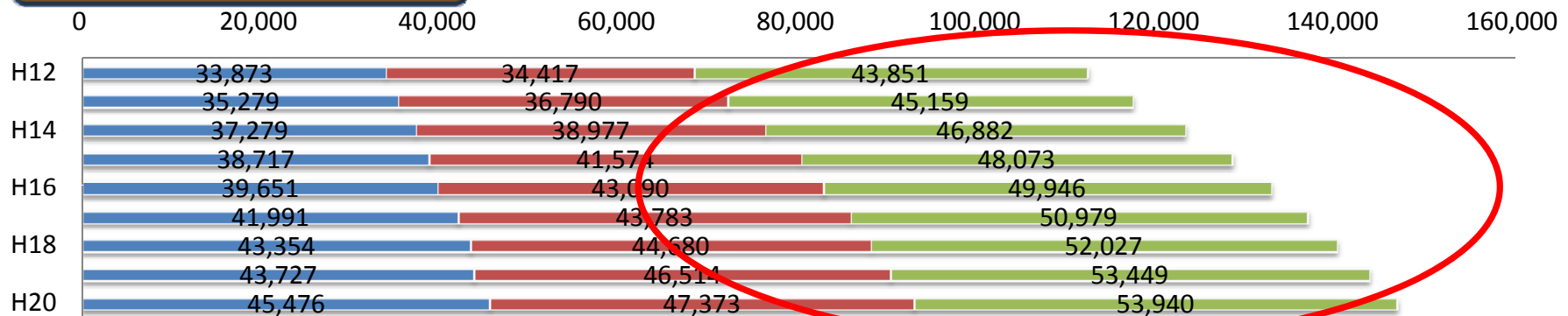
20歳以上40歳未満



40歳以上65歳未満



65歳以上



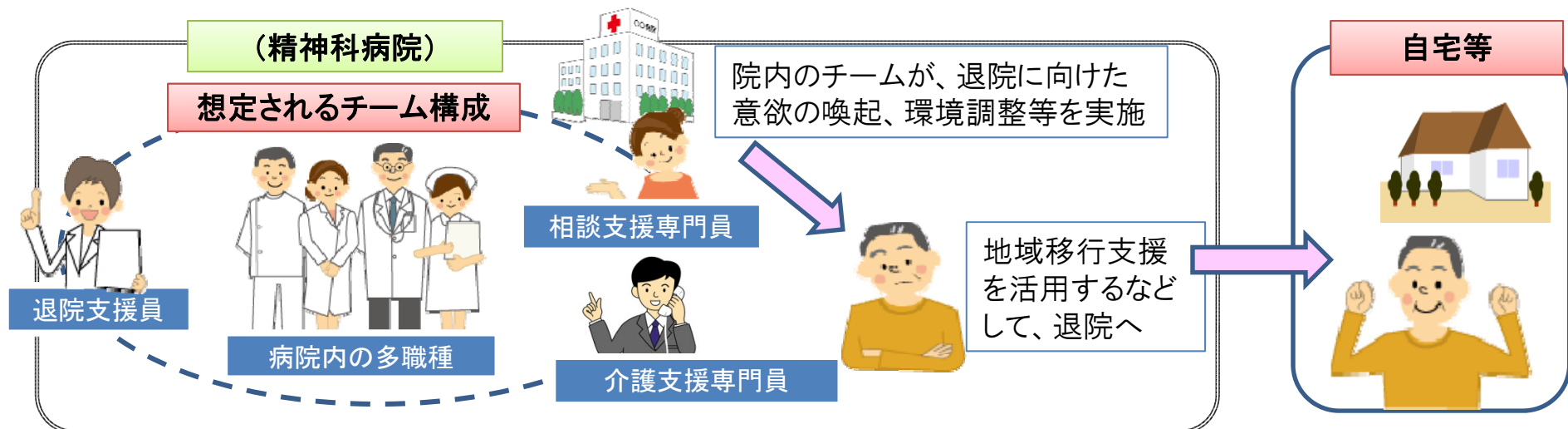
高齢入院患者地域支援事業について

【現状】

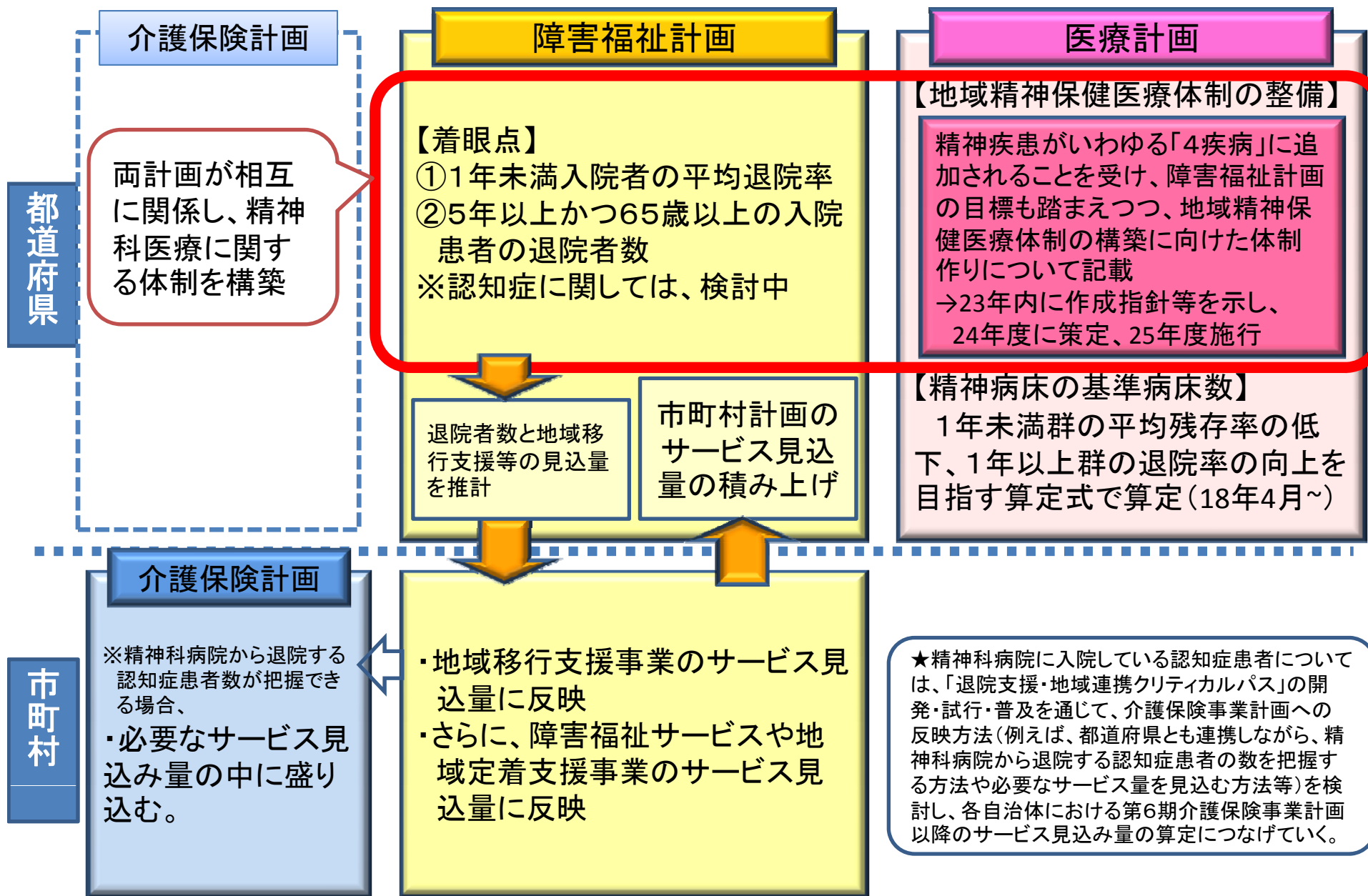
- ・ 65歳以上の入院患者が45.4%、うち5年以上の入院患者は39.7%(平成19年精神・障害保健課調べ)
※5年以上かつ65歳以上の入院患者の多くは、統合失調症患者。
- ・ 高齢精神障害者に特化した退院支援に向けた専属の職員や専門部署が設置されている病院は少なく、病院独自の取組に委ねられてきた。
- ・ 高齢精神障害者の場合、入院期間の長期化等や高齢化による生活機能や意欲の低下から、退院に向けた支援に時間や人手を要する場合が多い。

◆高齢入院患者地域支援事業(平成24年度概算要求)

- ・ 平成24年度概算要求において、精神障害者地域移行・地域定着支援事業のメニューとして、長期高齢の入院患者に対して、院内の専門職種と地域の関係者がチームとなり、退院に向けた包括的な支援プログラムを実施し、地域移行を目指すための事業を新設



医療計画及び介護保険事業計画との関係



第3期障害福祉計画に係る計画相談支援(サービス利用支援・継続サービス利用支援)の利用者数の算定に当たっての基本的な考え方について

計画相談支援(サービス利用支援・継続サービス利用支援)の利用者数については、以下の考え方を踏まえ、算定すること。

- 1 計画相談支援の利用者数は、施行後3年間で計画的に、障害福祉サービス又は地域相談支援を利用するすべての障害者又は障害児の人数が対象となるように見込むこと。
- 2 新規利用者、現行のサービス利用計画作成費の支給対象者、施設入所者、その他市町村長が必要と認める者を優先して拡大すること。
 - ※ 現行のサービス利用計画作成費の支給対象者
 - ① 障害者支援施設からの退所等に伴い、一定期間、集中的に支援を行うことが必要である者
 - ② 単身世帯の者等、自ら指定障害福祉サービス事業者等との連絡調整を行うことが困難である者
 - ③ 常時介護を要する障害者等であって、意思疎通を図ることが著しい支障があるもののうち、四肢の麻痺及び寝たきりの状態にあるもの並びに知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する者(ただし、重度障害者等包括支援の支給決定を受けていない者に限る。)
- 3 現状の相談支援専門員数や今後の相談支援専門員数の増加見込みを考慮して利用者数を計画的に拡大すること。
- 4 指定特定相談支援事業者の業務量を考慮し、月ごとの利用者数ができる限り平準化するように見込むこと。
- 5 障害福祉計画における継続サービス利用支援(モニタリング)については、以下のモニタリング期間と対象者数を参考に利用者数を算定する。

※ 当該モニタリング期間については障害福祉計画の見込量の算定に当たって参考として示したものであり、実際の制度の運用に当たっては、モニタリング期間の設定に当たっての標準や勘案事項等を踏まえ、例えば、2ヶ月や3ヶ月ごとの実施なども含め、個々の利用者の実情に応じて定めることとなることに留意すること。

(1) 在宅の障害福祉サービス利用者

- ① 現行のサービス利用計画作成費の対象者等(1割程度見込む) → 毎月実施
- ② ①以外の者(9割程度見込む) → 6ヶ月ごとに1回実施

(2) 施設入所者

→ 1年ごとに1回実施

入院中の精神障害者の地域相談支援及び障害福祉サービス見込量の算定方法

- 市町村は、入院中の精神障害者について十分な情報を把握することが困難なこと等から、入院中の精神障害者に必要となる地域相談支援及び障害福祉サービスの見込量の算定が困難。
- このため、まずは、都道府県において、地域相談支援(地域移行支援・地域定着支援)及び障害福祉サービスの利用者数を推計し、これを踏まえて市町村が見込量を算定することとする。

【推計方法の例】

- ① 地域移行支援の利用者数については、長期に入院していることから支援の必要性が相対的に高いと見込まれる1年以上の入院者を中心に見込む。

例えば、都道府県において着眼点を勘案して推計した1年以上入院者の退院者数のうち、「前年度実績を上回る人数」を勘案して利用者数を見込むとともに、1年未満入院者のうち特に支援が必要な者を見込む。

※ 平成22年度精神障害者地域移行支援特別対策事業の実施状況 支援対象者2,272人 内退院者790人 (34.8%)

※ 福祉施設入所者に係る地域移行支援の利用者数は、1年以上入所しているか否かに関わらず見込むことに留意。

- ② 地域定着支援及び障害福祉サービスの利用者数については、退院者の退院先の状況の実績等を勘案し、都道府県において着眼点を勘案して推計した退院者数を踏まえ、利用者数を見込む。

(参考) 平成20年6月退院患者数 (精神保健福祉資料より)

・ 1年以上入院者 3,829人 (家庭復帰等877人、グループホーム・ケアホーム・社会復帰施設等350人、高齢者福祉施設278人、転院1,536人、死亡737人、その他51人)

・ 1年未満入院者26,621人 (家庭復帰等19,990人、グループホーム・ケアホーム・社会復帰施設等1,193人、高齢者福祉施設1,071人、転院3,351人、死亡778人、その他238人)

- ③ 地域相談支援(地域移行支援・地域定着支援)及び障害福祉サービスの利用者数の見込みについて、市町村別の精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療の取得状況、入院患者数などを勘案して市町村ごとに按分。

※ 都道府県が、県内の精神科病院に入院時の住所地である市町村別の数等の調査を行い、按分する方法も考えられる。

市町村に提示

市町村が地域相談支援及び障害福祉サービスの見込量算定に反映

※市町村において、保健師の活動等により精神科病院の入院患者の状況を把握している場合は当該数値を基に見込む方法もあり

第3期障害福祉計画に係る中間報告について

- 1 第3期障害福祉計画の数値目標・サービス見込量について中間報告を行います。
- 2 別途、厚生労働省から中間報告を依頼します。
- 3 報告にあたっては、厚生労働省から送付される中間報告様式に所定事項を入力し、報告して下さい。

※参考資料として、今までお示してきた数値目標の考え方や同行援護・相談支援の見込方を添付しますので、ご活用下さい。

- 4 報告いただいた数値を都道府県別に集計し、その結果を都道府県あてにお知らせしますので、これらを参考資料の1つとして第3期障害福祉計画の策定を進めて下さい。

【留意事項】

- ①中間報告で報告いただいた数値については、現段階のものであり、今後、数値に変動があっても構いません。
- ②都道府県単位の報告ですので、市町村ごとの内訳等を添付していただく必要はありません。

第3期障害福祉計画中間報告様式(数値目標)

【都道府県の担当者連絡先】

都道府県名	
担当課・係名	
担当者名	
TEL/FAX	
e-mail	

1. 施設入所者の地域生活への移行

平成17年10月1日時点 の入所者数(A)	平成26年度末の 入所者数(B)	【目標値】 削減見込(A-B)	【目標値】 地域生活移行者数
(人)	(人)	(人)	(人)

2. 精神障害者関係の目標値

【着眼点①】1年未満入院者の平均退院率		【着眼点②】5年以上かつ65歳以上の退院者数	
平成20年度 (%)	平成26年度 (%)	平成20年度 (人)	平成26年度 (人)

3. 福祉施設から一般就労への移行

平成17年度の 一般就労移行者数 (人)	【目標値】平成26年度の 一般就労移行者数 (人)

4. 就労移行支援事業の利用者数

平成26年度末の 福祉施設利用者数 (人)	【目標値】平成26年度末 の就労移行支援事業の 利用者数 (人)

5. 就労継続支援(A型)事業の利用者の割合

平成26年度末の 就労継続支援(A型)事 業の利用者 (A)	平成26年度末の 就労継続支援(B型)事 業の利用者	平成26年度末の 就労継続支援(A型+B 型)事業の利用者 (B)	【目標値】平成26年度末 の就労継続支援(A型) 事業の利用者の割合 (A)／(B) (%)
(人)	(人)	(人)	(人)

6. 労働施策に関する数値目標

【目標値】公共職業安定 所経由による福祉施設 利用者の就職者 (人)	【目標値】障害者の態様 に応じた多様な委託訓 練事業の受講者 (人)	【目標値】障害者施行雇 用事業の開始者 (人)	【目標値】職場適応援助 者による支援の対象者 (人)	【目標値】障害者就業・ 生活支援センター事業 の支援対象者 (人)	【目標値】障害者就業・ 生活支援センターの 設置 (ヶ所)

第3期障害福祉計画中間報告様式(サービス見込量・整備見込量)

都道府県名

○訪問系サービス

種類	平成24年度	平成25年度	平成26年度
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者等包括支援	時間 人	時間 人	時間 人

○日中活動系サービス

種類	平成24年度	平成25年度	平成26年度
生活介護	人日分	人日分	人日分
	人	人	人
自立訓練(機能訓練)	人日分	人日分	人日分
	人	人	人
自立訓練(生活訓練)	人日分	人日分	人日分
	人	人	人
就労移行支援	人日分	人日分	人日分
	人	人	人
就労継続支援(A型)	人日分	人日分	人日分
	人	人	人
就労継続支援(B型)	人日分	人日分	人日分
	人	人	人
療養介護	人	人	人
短期入所	人日分	人日分	人日分
	人	人	人

○居住系サービス

種類	平成24年度	平成25年度	平成26年度
共同生活援助 共同生活介護	人	人	人
施設入所支援	人	人	人

○相談支援

種類	平成24年度	平成25年度	平成26年度
計画相談支援	人	人	人
地域移行支援	人	人	人
地域定着支援	人	人	人

○整備見込量

種類	平成22年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	定員数 (実績)	定員数 (見込)	定員数 (見込)	定員数 (見込)
共同生活援助 共同生活介護	人	人	人	人

第3期障害福祉計画における数値目標の考え方

施設入所者の地域生活への移行

基本指針に定める数値目標等(案)

(案)

平成26年度末における地域生活に移行する者の数値目標を設定する。当該数値目標の設定に当たっては、平成17年10月1日時点の施設入所者数の3割以上が地域生活へ移行することを基本として、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて設定。

平成26年度末の施設入所者数を平成17年10月1日時点の施設入所者から、1割以上削減することを基本として、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて設定。

※児童福祉法の改正により、18歳以上の入所者について障害者自立支援法に基づく障害者支援施設等として利用させることとした施設を除いて設定する。

数値目標の設定

(都道府県・市町村において設定)

項目	数値	考え方
平成17年10月1日時点の入所者数(A)	人	○平成17年10月1日の施設入所者数
平成26年度末の入所者数(B)	人	○平成26年度末時点の利用人員
【目標値】 削減見込(A-B)	人 %	○差引減少見込み数
【目標値】 地域生活移行者数	人	○施設入所からGH・CH等へ移行した者の数

入院中の精神障害者の地域生活への移行

基本指針に定める数値目標

(案)

都道府県に対しては、各着眼点に関する目標値を定める参考として、以下の指標を提示する。都道府県は、以下の指標を踏まえ、それぞれの実情に応じて、適切な目標値を定める。

【着眼点①】1年未満入院者の平均退院率

指標：平成26年度における平均退院率を、平成20年6月30日調査比で7%相当分増加させる。

【着眼点②】5年以上かつ65歳以上の退院者数

指標：平成26年度における5年以上かつ65歳以上の退院者数を、直近の状況よりも20%増加させる。

目標値の設定

(都道府県において設定)

項目	平成20年度	平成26年度	考え方
【着眼点①】1年未満入院者の平均退院率	%	%	平成20年6月30日時点を基準とし、平成27年6月30日時点における平均退院率を定める。
【着眼点②】5年以上かつ65歳以上の退院者数	人	人	直近の状況を基準とし、平成27年6月30日時点における退院者数を定める。

福祉施設から一般就労への移行

基本指針に定める数値目標等(案)

(案)

福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて、平成26年度中に一般就労に移行する者の数値目標を設定する。
目標の設定に当たっては、平成17年度の一般就労への移行実績の4倍以上とすることを基本として、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて設定。

数値目標の設定

(都道府県・市町村において設定)

項目	数値	考え方
平成17年度の 一般就労移行者数	人	○平成17年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数
【目標値】平成26年度の 一般就労移行者数	人 (倍)	○平成26年度において福祉施設を退所し、一般就労する者の数

就労移行支援事業の利用者数

基本指針に定める数値目標等(案)

(案)

平成26年度末における福祉施設の利用者のうち、2割以上の者が就労移行支援事業を利用することを基本として、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて設定。

数値目標の設定

(都道府県・市町村において設定)

項目	数値	考え方
平成26年度末の福祉施設利用者数	人	○平成26年度末において福祉施設を利用する者の数
【目標値】平成26年度末の就労移行支援事業の利用者数	人 (%)	○平成26年度末において就労移行支援事業を利用する者の数

就労継続支援(A型)事業の利用者の割合

基本指針に定める数値目標等(案)

(案)

平成26年度末において、就労継続支援事業の利用者のうち、3割は就労継続支援(A型)事業を利用することを基本として、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて設定。

数値目標の設定

(都道府県・市町村において設定)

項目	数値	考え方
平成26年度末の 就労継続支援(A型)事業 の利用者 (A)	人	○平成26年度末において就労継続支援(A型)事業を利用する者の数
平成26年度末の 就労継続支援(B型)事業 の利用者	人	○平成26年度末において就労継続支援(B型)事業を利用する者の数
平成26年度末の 就労継続支援(A型+B型)事業 の利用者 (B)	人	○平成26年度末において就労継続支援(A型+B型)事業を利用する者の数
【目標値】平成26年度末の 就労継続支援(A型)事業の 利用者の割合 (A)／(B)	%	○平成26年度末において就労継続支援事業を利用する者のうち、就労継続支援(A型)事業を利用する者の割合

留意事項

○地域生活移行者とは、長期入所が常態化していると考えられる施設（身体障害者療護施設、身体障害者授産施設、知的障害者更生施設（入所）、知的障害者授産施設（入所）、精神障害者入所授産施設）に入所している者の中で地域生活へ移行した者（但し、身体障害者更生施設、精神障害者生活訓練施設の入所者の中で長期入所が常態化していると各自治体が判断する場合には、当該入所者が地域生活に移行すれば対象に含むものとする。）をいう。（平成18年12月28日事務連絡「障害福祉計画の作成に係るQ&Aについて」）

○一般就労した者とは、一般企業等に就職した者（就労継続支援（A型）及び福祉工場の利用者となった者を除く）、在宅就労した者及び自ら起業した者をいう。

○平成17年度時点の福祉施設とは、次の施設をいう。

（身体障害者施設）更生施設、療護施設、授産施設（入所、通所）、福祉工場、小規模通所授産施設

（知的障害者施設）更生施設（入所、通所）、授産施設（入所、通所）、福祉工場、小規模通所授産施設

（精神障害者施設）生活訓練施設、授産施設（入所、通所）、福祉工場、小規模通所授産施設

また、上記で示した旧体系のほか、新体系での移行先として次の施設が考えられる。

生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（A型）、就労継続支援（B型）

（平成20年12月22日事務連絡「障害福祉計画の作成に係るQ&A（3）について」）

基本指針に定める数値目標等(案)

【目標値】公共職業安定所経由による福祉施設利用者の就職件数

平成26年度において、福祉施設から一般就労への移行を希望するすべての者が公共職業安定所の支援を受けて就職できる体制づくりを行う。

【目標値】障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業の受講者数

平成26年度において、福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、必要な者がその態様に応じた多様な委託訓練を受講することができるよう、その受講者の数値目標を設定する。〈目安：福祉施設から一般就労へ移行する者のうち3割が障害者の態様に応じた多様な委託訓練を受講することを目指す。〉

【目標値】障害者試行雇用事業の開始者数

平成26年度において、障害者試行雇用事業について、福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、当該事業を活用することが必要な者が活用できるよう、その開始者の数値目標を設定する。〈目安：福祉施設から一般就労へ移行する者のうち5割が障害者試行雇用事業の開始者となることを目指す。〉

【目標値】職場適応援助者による支援の対象者数

平成26年度において、職場適応援助者による支援について、福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、必要な者が支援を受けられるよう、その数値目標を設定する。〈目安：福祉施設から一般就労へ移行する者のうち5割が職場適応援助者の支援を受けられるようにすることを目指す。〉

【目標値】障害者就業・生活支援センター事業の支援対象者数等

平成26年度において、福祉施設から一般就労に移行するすべての者が、就労移行支援事業者と連携した障害者就業・生活支援センターによる支援を受けることができるようにすることを目指す。これらを含め、地域における就業面及び生活面における一体的な支援をより一層推進するため、障害者就業・生活支援センターを拡充し、中長期的には、すべての圏域に1ヶ所ずつ設置することを目指す。

目標値の設定

(都道府県ごとに直近の状況を把握、分析し、労働関係部局と十分に協議の上、目標値を設定)

項目	数値	考え方(案)
【目標値】公共職業安定所経由による福祉施設利用者の就職者	人	○平成26年度において公共職業安定所の支援を受けて福祉施設から一般就労へ移行する者
【目標値】障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業の受講者	人	○平成26年度において福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、障害者委託訓練の受講者
【目標値】障害者試行雇用事業の開始者	人	○平成26年度において福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、障害者試行雇用事業の開始者
【目標値】職場適応援助者による支援の対象者	人	○平成26年度において福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、職場適応援助者支援の利用者
【目標値】障害者就業・生活支援センター事業の支援対象者	人	○平成26年度において福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、障害者就業・生活支援センター事業の支援対象者
【目標値】障害者就業・生活支援センターの設置	か所	○平成26年度における障害者就業・生活支援センターの設置か所数

同行援護及び相談支援のサービス量の見込方(案)

訪問系サービス

サービス種別	基本指針におけるサービス量の見込方(案)	サービス量の考え方と単位
<input type="checkbox"/> 居宅介護 <input type="checkbox"/> 重度訪問介護 <input type="checkbox"/> 同行援護 <input type="checkbox"/> 行動援護 <input type="checkbox"/> 重度障害者等包括支援	<p>現に利用している者の数(略)等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。</p> <p>なお、同行援護については、<u>地域生活支援事業(移動支援事業)の利用者のうち、重度の視覚障害者数や障害者等のニーズ等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。</u></p>	<p>○月間の利用人数を推計し、それらの者に必要なサービス提供量を定める。</p> <p>※5つのサービスを一体として設定することも可能。</p> <p>○単位 サービス見込量の単位は「時間分」とし、利用者数の見込は「人」とする。</p>

相談支援

サービス種別	基本指針におけるサービス量の見込方(案)	サービス量の考え方と単位
○計画相談支援	<p>障害福祉サービス及び地域相談支援(地域移行支援・地域定着支援)の利用者数等を勘案し、原則として3年間で計画的に全ての障害福祉サービス及び地域相談支援の利用者を計画相談支援の対象として、利用者数及び量を見込むこと。</p>	<p>○月間のサービス利用支援及び継続サービス利用支援の利用人数を推計する。</p> <p>○単位 利用者数及び量の見込は「人」とする。</p>
○地域移行支援	<p>福祉施設の入所者及び入院中の精神障害者の人数や地域生活への移行者数等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。</p> <p>※地域移行支援については、入所又は入院前の居住地を有する市町村が実施主体となるため、入院又は入所前の居住地の市町村が、対象者数及び量を見込むこと。</p>	<p>○月間の利用人数を推計する。</p> <p>○単位 利用者数及び量の見込は「人」とする。</p>
○地域定着支援	<p>地域における単身の障害者や家庭の状況等により同居している家族による支援を受けられない障害者の人数、地域生活への移行者数等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。</p>	<p>○月間の利用人数を推計する。</p> <p>○単位 利用者数及び量の見込は「人」とする。</p>

4 給付費支払システムについて

障害者自立支援法等の一部改正法等の施行（平成24年4月）に伴い、次のとおり事業所番号の付番の考え方及びシステム上のデータの流れが変更となるので、ご留意願いたい。

(1) 平成24年4月以降の事業所番号の付番の考え方について

平成24年4月に障害児相談支援事業が創設されること等に伴い、事業所番号の「事業所区分コード」に、当該事業の番号等を追加する。

(2) 平成24年4月以降の事業所データの流れについて

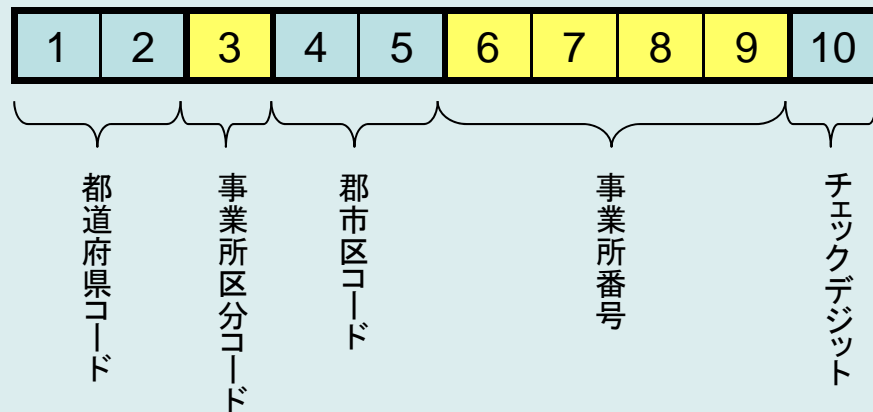
地域主権戦略大綱（平成22年6月22日閣議決定）に基づき、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（平成23年8月30日公布）が成立し、平成24年4月から都道府県知事が処理している指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設の指定並びに指定相談支援事業者の指定については、指定都市及び中核市へ移譲される。

また、一部改正法により、指定特定相談支援事業者及び障害児相談支援事業者については、市町村が指定を行うこととなる。

これらに伴い、システム上の事業所データの受け渡しは、指定都市、中核市又は市町村から、都道府県を通して国保連へ送付することとするので、ご了承願いたい。

平成24年4月以降の事業所番号について(案)

平成24年4月以降の事業所番号の体系



1～2桁目 都道府県コード…総務省が定めるコード

- 3桁目 事業所区分コード
- 「1」自立支援法【指定事業所】(GH・CH・相談支援事業所を除く)
 - 「2」自立支援法【指定事業所】(GH・CH)
 - 「3」自立支援法【指定事業所】(相談支援事業所)
 - 「4」自立支援法【基準該当事業所】
 - 「5」児童福祉法【指定事業所】(障害児相談支援事業所を除く)
 - 「6」地域生活支援事業
 - 「7」児童福祉法【指定事業所】(障害児相談支援事業所)
 - 「8」児童福祉法【基準該当事業所】

4～5桁目 郡市区コード…郡市区を特定するコード

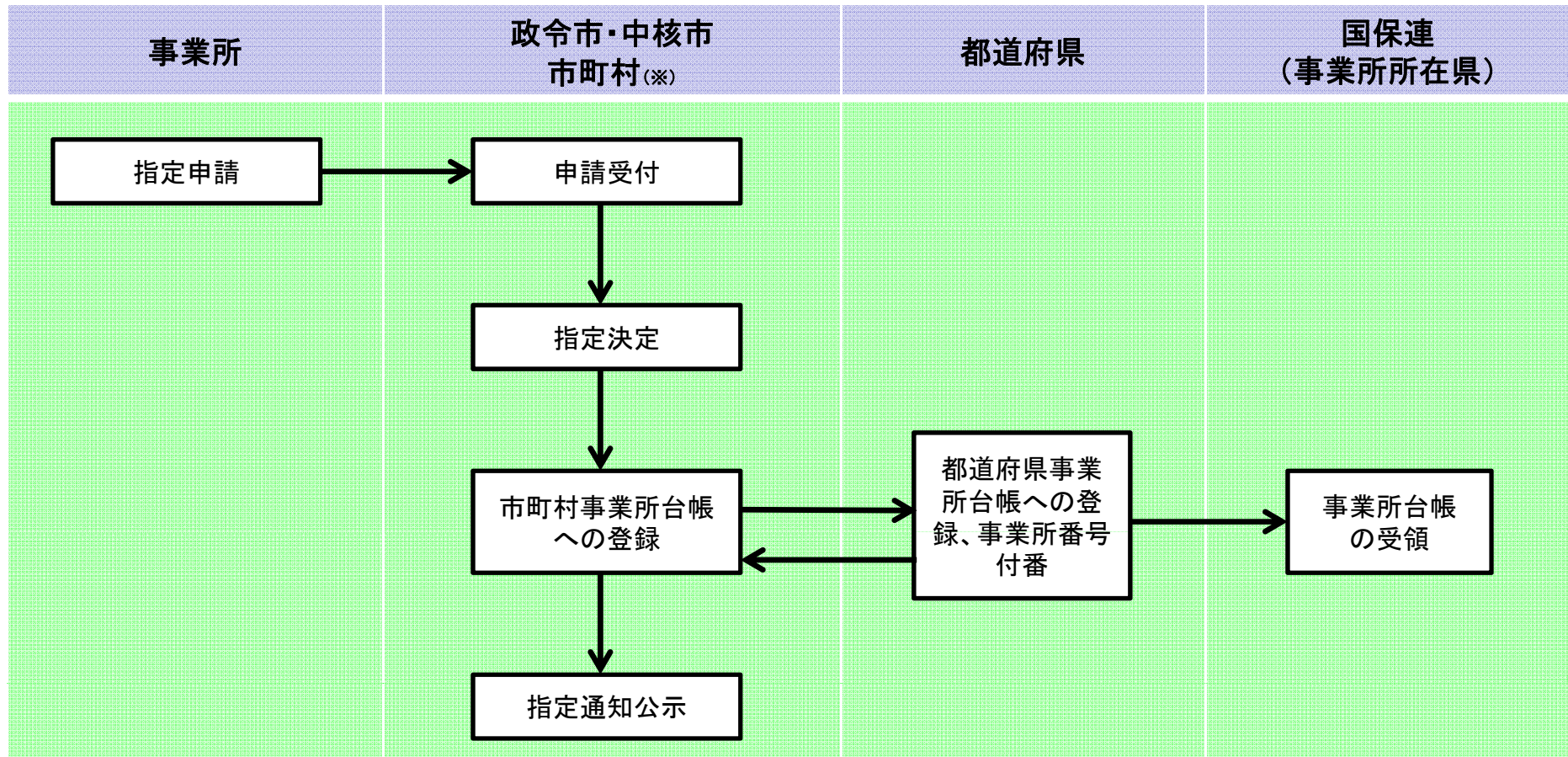
6～9桁目 事業所番号…郡市区コード内の通番

10桁目 チェックデジット…モジュラス10方式

平成24年4月以降の事業所データの流れについて(案)

平成24年4月から①都道府県知事が処理している指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設の指定並びに指定相談支援事業者の指定については、指定都市及び中核市へ移譲されること、②指定特定相談支援事業者及び障害児相談支援事業者の指定については、市町村が行うこととされている。

上記①、②に伴う事業所データの流れについては、以下の取扱いとなるのでご留意いただきたい。



※指定特定相談支援事業者及び障害児相談支援事業者については、市町村が指定を行う。

5 事業者の業務管理体制の整備について

障害者自立支援法等の一部改正により、新たに障害福祉サービス事業者等に業務管理体制の整備及び届出が義務づけられるとともに、国、都道府県及び市町村に当該事業者の本部等への立入権限が付与された。

この業務管理体制の整備及び届出については、平成24年4月1日から施行することとしている。

(1) 業務管理体制の整備及び届出

業務管理体制の整備及び届出については、①法人単位での事業者情報がないこと、②事業者の事業規模により整備すべき業務管理体制の内容が異なること、③指定事業所等の事業展開地域により届出先（国、都道府県、市町村）が異なることから、全国的事業者単位でのデータ管理が必要となる。

このため、国においてシステム整備（平成24年10月稼働予定）を行い、全国データを管理する予定である。

また、システムが稼働するまでの間においては、国・都道府県・市町村で、業務管理体制に関する届出状況管理などの業務に活用するため、暫定版事業者データを作成する予定である。

システムでのデータ管理や暫定版事業者データの作成にあたっては、データの確認など、都道府県に作業を行っていただくこととなるが、ご協力をお願いする。

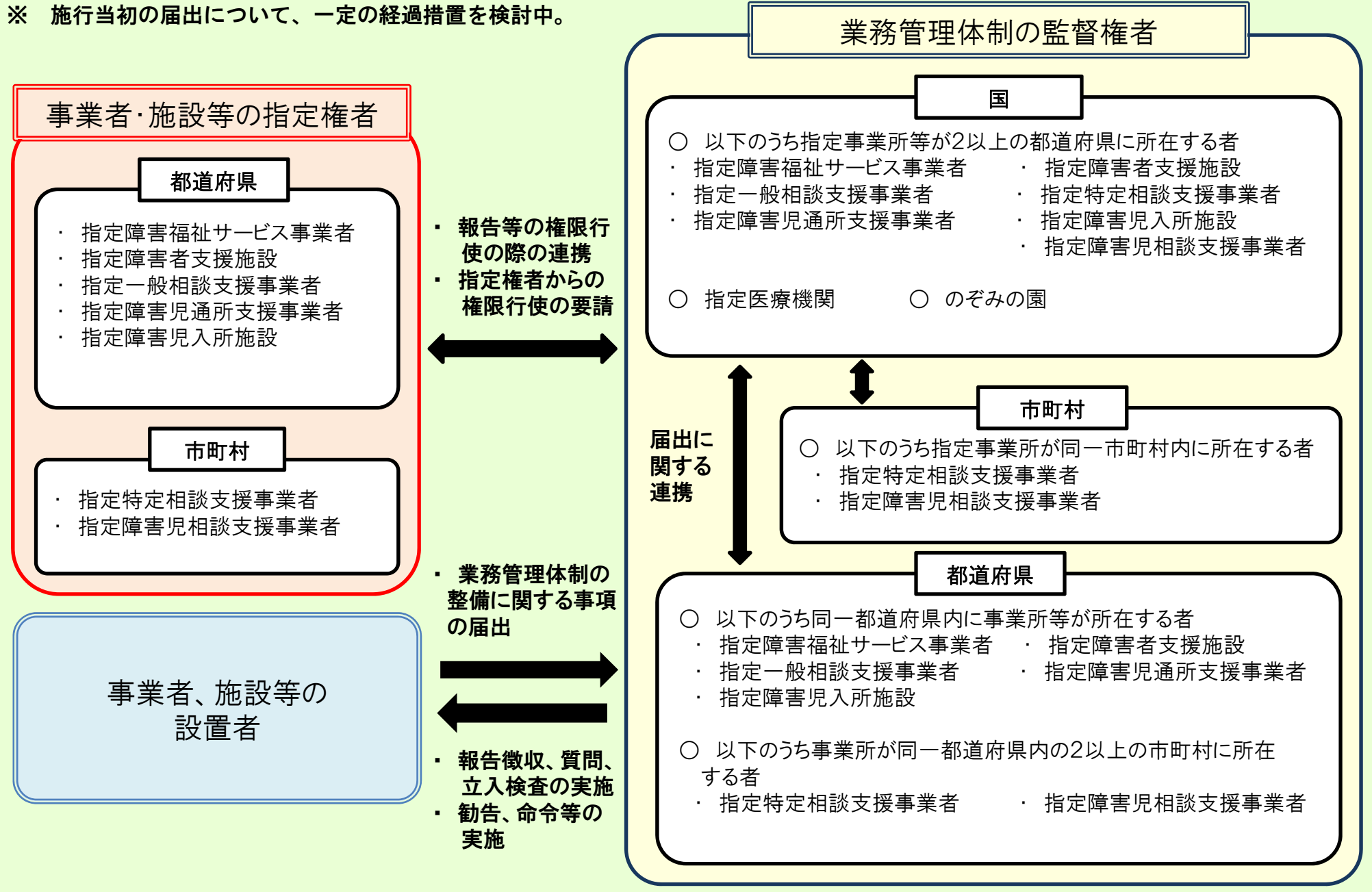
(2) 事業者の業務管理体制における監督体制について

障害福祉サービス事業者等における業務管理体制が適正に整備され、制度が適切に運用されるためには、国（本省又は各地方厚生局）、都道府県及び市町村において、事業者等への業務管理体制の整備・運営状況に対する適切な監督・助言を実施する必要がある。

このため、都道府県等におかれては平成24年4月以降の障害福祉サービス事業者等からの届出業務に関する的確な指導・助言を実施されるとともに、別添資料の内容を参考とし、業務管理の監督体制を整備していただき、指導監督業務の円滑な実施が図られるようお願いする。

事業者の業務管理体制の監督体制

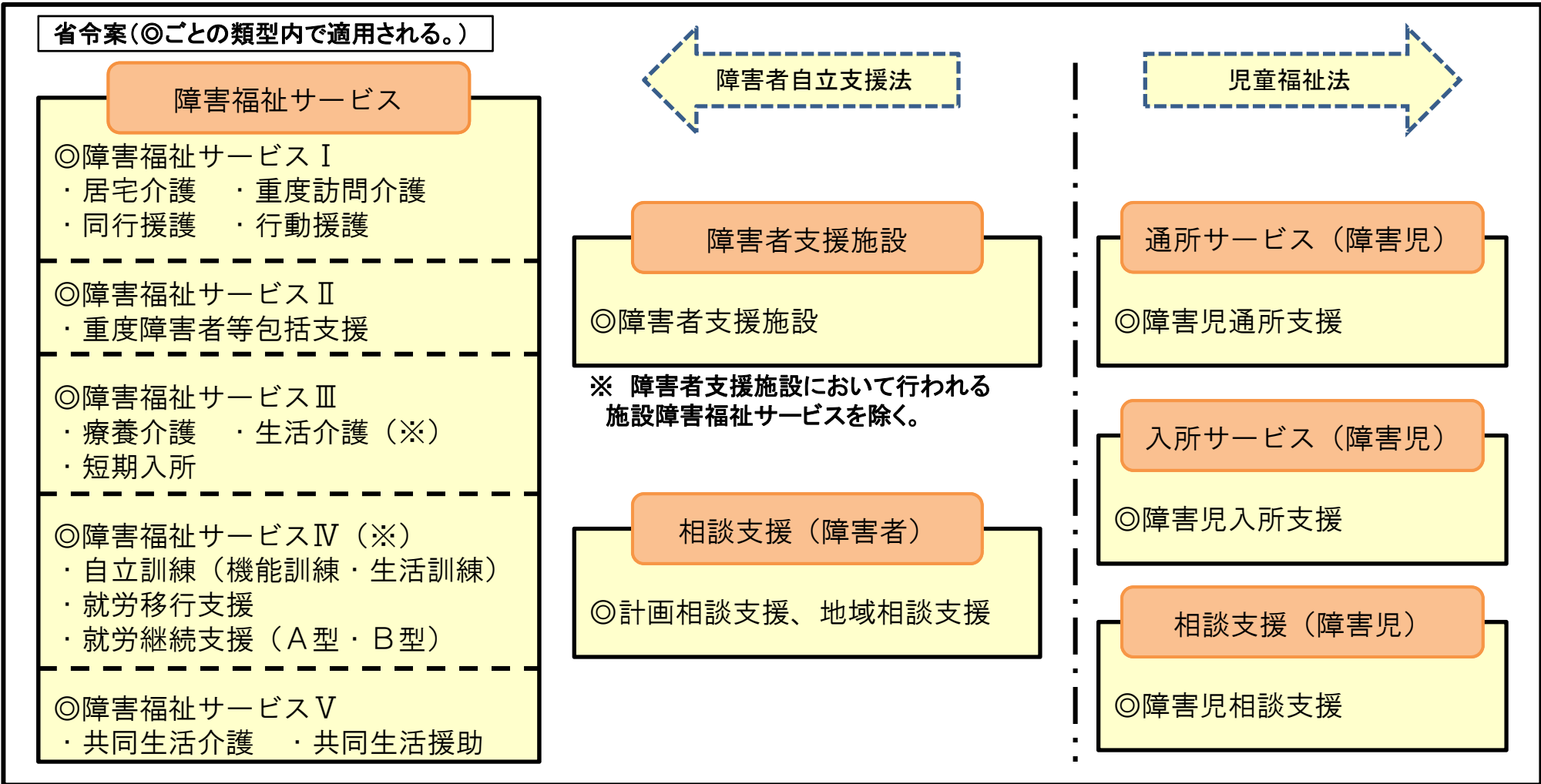
※ 施行当初の届出について、一定の経過措置を検討中。



密接な関係を有する者に関するサービス類型案

○ 指定の取消しを受けた事業者が、グループ内の他の事業者へ事業譲渡等して実質的に処分を逃れるといった行為を防止することが必要。
 → 指定に係る申請者と密接な関係を有する者が指定の取消しを受けた場合を、指定・更新の欠格事由に追加。 法

※ 指定・更新が拒否されるのは、指定の取消しを受けた密接な関係を有する者が、同じサービス類型(下図参照)の指定を受けている場合に限る。



業務管理体制の整備に係る届出(案)

対象の事業者	届出する事項
全ての事業者	事業者の名称又は氏名及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年月日、住所及び職名
全ての事業者	法令遵守責任者の氏名及び生年月日
指定の事業所・施設数が20以上の事業者	業務が法令に適合することを確保するための規程の概要
指定の事業所・施設数が100以上の事業者	業務執行の状況の監査の方法の概要



【届出先区分】

指定事業所等が二以上の都道府県に所在する者、指定医療機関又はのぞみの園

① 三以上の地方厚生局管轄区域に所在する者

② 二の地方厚生局管轄区域(この場合、所在する者の主たる事業展開地域を管轄する地方厚生局)及び当該地方厚生局管轄区域に所在する者

次のうち事業所が同一の市町村内に所在する者

- ・指定特定相談支援事業者
- ・指定障害児相談支援事業者

上記以外の者

【届出先】

厚生労働省
障害保健福祉部

地方厚生局

市町村

都道府県

業務管理体制の整備に係る届出の事務処理(案)

届出先機関

【国】

指定事業所等が二以上の都道府県に所在する者、
指定医療機関又はのぞみの園

厚生労働本省

・三以上の地方厚生局管轄区域に所在する者

地方厚生局

二の厚生局管轄区域(この場合、所在する者の主たる事業展開地域を管轄する厚生局)及び当該厚生局管轄区域に所在する者

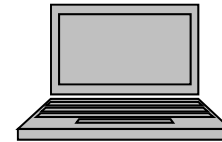
【市町村】

次のうち事業所が同一の市町村内に所在する者
・指定特定相談支援事業所
・指定障害児相談支援事業者

【都道府県】

上記以外の者

業務管理体制データ管理システム



※システム稼働までの間は、各届出先機関毎の暫定データを届出管理表として使用する予定(システム稼働時にデータ移管する)。

【届出受領処理】

- 1 事業者の届出事項確認(データ内容、届出先、書類)
- 2 届出済みチェックの入力
- 3 法令遵守責任者名の入力
- 4 事業者(法人)番号の入力

届

出

障害福祉サービス事業者(法人)
業務管理体制の整備

業務管理体制の運用

国・都道府県・市町村による業務管理体制の監督

業務管理体制の整備に係るスケジュール(予定)

①事業所データの収集、厚生労働省での名寄せ作業 11月～12月

- ・厚生労働省が各都道府県の事業所データを収集
- ・事業者名、事業者住所等により名寄せを実施

②①で集計したデータの都道府県への送付、内容確認 1月～2月

- ・都道府県において、事業所データの漏れ等のチェック

③関係通知等発出 3月

- ・5月～9月の暫定期間中の留意点
- ・システム概要
- ・②に基づき作成した届出管理表

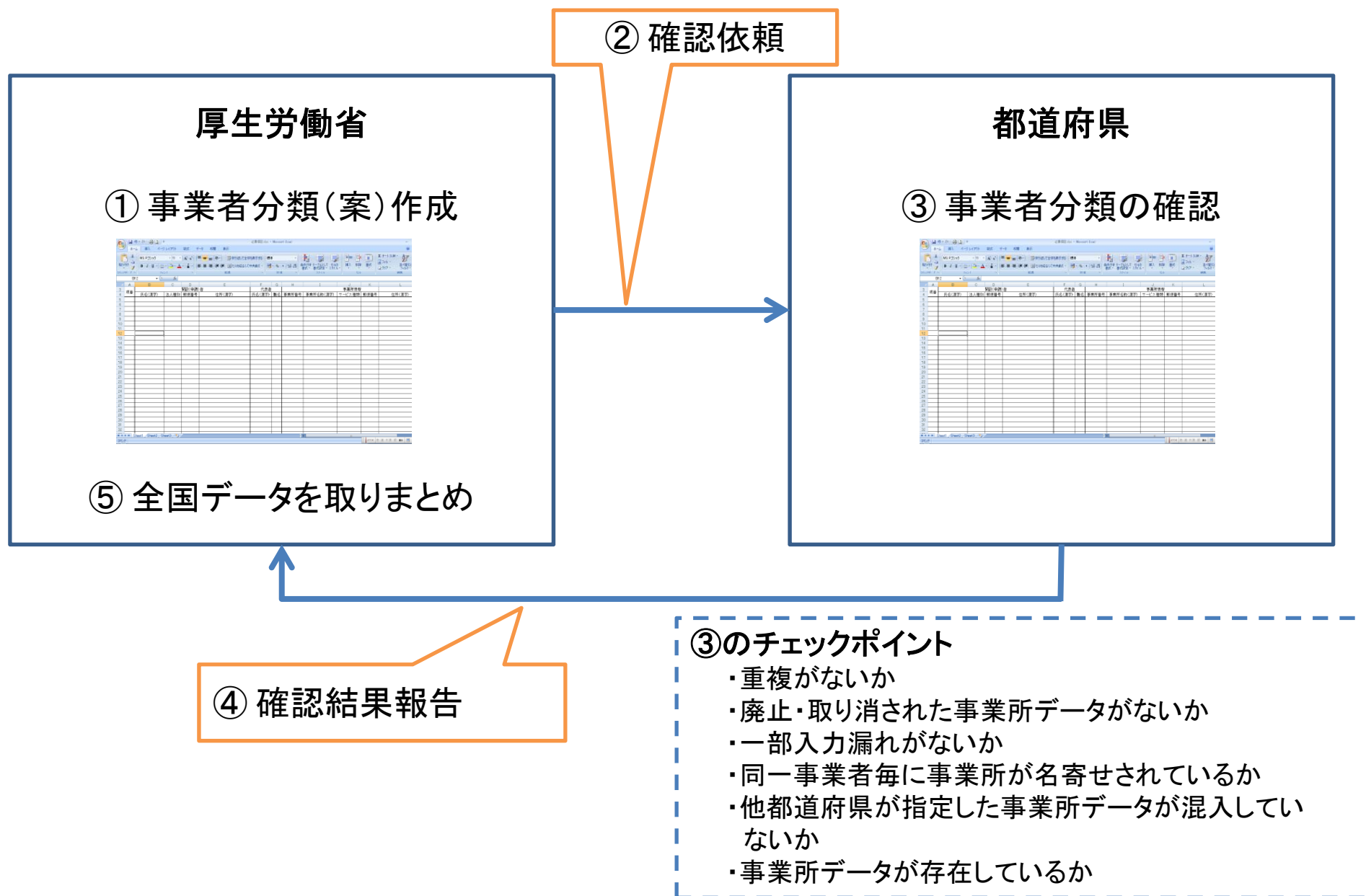
④システム開発 5月～9月

暫定期間(法施行からシステム運用開始までの間)

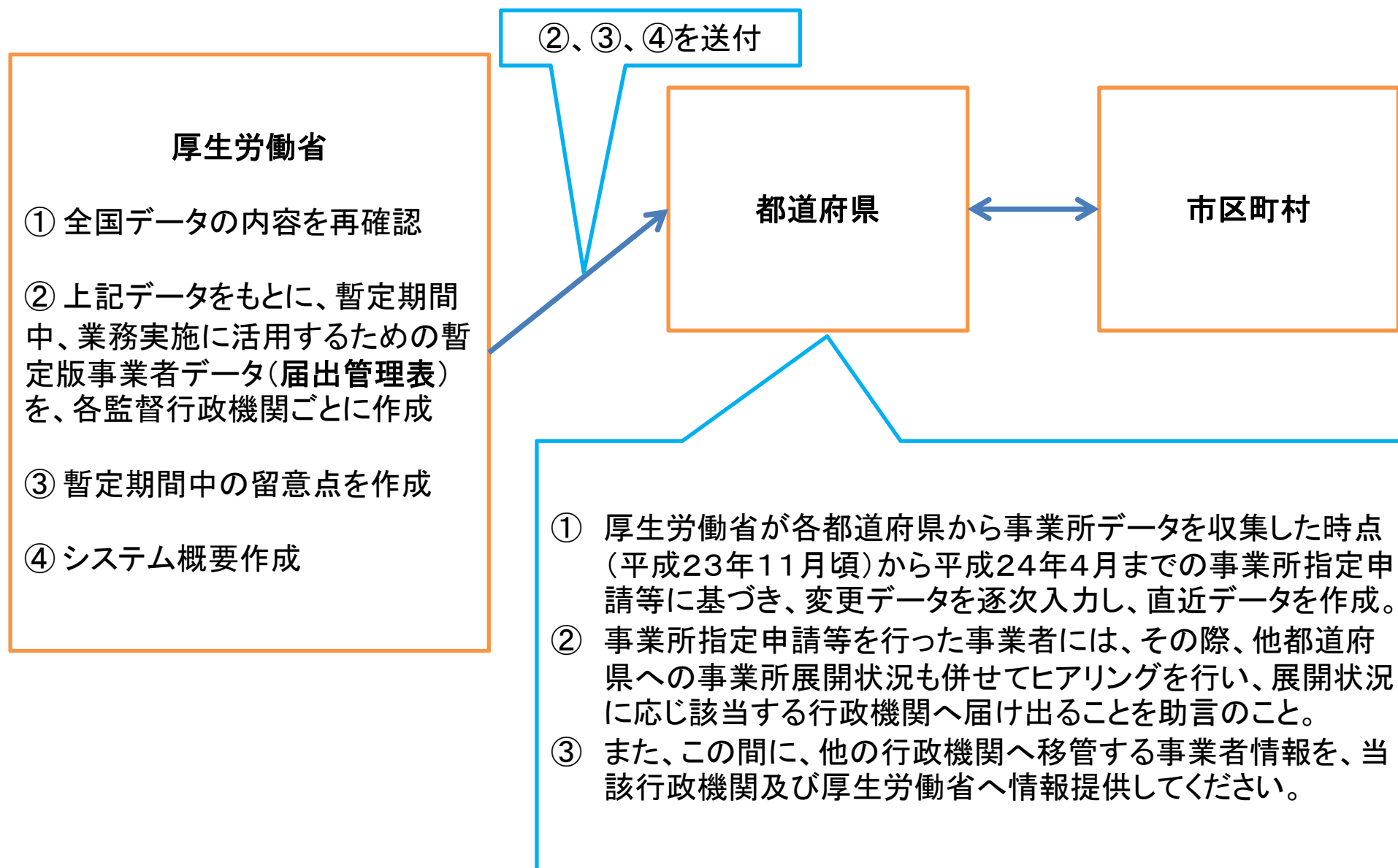
⑤届出管理表の暫定データをシステムに移管 9月

⑥システム運用開始 10月

集計データの都道府県への送付、内容確認



暫定期間の準備（平成24年4月までの間）



※届出管理表の活用 (システム運用開始までの暫定期間(5月~9月)使用)

○ 届出管理表とは

- エクセル表形式で作成した事業者届出状況の管理を行うもの
- システム運用開始(10月予定)するまでの間の暫定使用
- システム運用開始にあたっては、当該データをシステムに移管し活用

【届出事項の入力等】

- 1 届出事項の確認
- 2 事業者(法人)番号の付与
- 3 届出管理表に届出事項等を入力
 - ① 事業者(法人)番号
 - ② 届出(変更)年月日
 - ③ 法令遵守責任者名
 - ④ 業務が法令に適合することを確保するための規程の概要
 - ⑤ 業務執行状況の監査の方法の概要

※ ④、⑤は該当する事業者であり、届出済みのチェックを付す。

届出管理表(イメージ)

項番	事業者						業務管理体制の整備に関する届出事項						事業所				
	名称	法人種別	住所	代表者名			事業者(法人)番号	届出(変更)年月日	法令遵守責任者		業務が法令に適合することを確保するための規程の概要	業務執行の状況の監査の方法の概要	項番	事業所番号	事業所名	サービス種別	住所
				氏名	職名	生年月日			氏名	生年月日							
1	株式会社 〇〇	05:営 利法 人	東京都千代 田区霞が関1 -2-2	東京太郎	代表取締 約社長	昭和30年1 月1日	123456789012 34	平成23年5 月1日	厚生花子	昭和40年1 月1日	提出済	提出済	1	131111111	〇〇訪問介 護センター	居宅介護	東京都千代田 区〇〇
													2	131111111	〇〇訪問介 護センター	重度訪問介 護	東京都千代田 区〇〇
													3	131222222	△△訪問介 護センター	居宅介護	東京都港区 △△
													⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
													100	⋮	□□訪問介 護センター	居宅介護	東京都⋮
2	株式会社 ××	1
													2

業務管理体制の確認検査実施要領の概要(案)

□ 目的

指定障害福祉サービス事業者等の業務管理体制の整備に対する都道府県が実施する検査について、基本的事項等を定めることにより、その的確かつ効果的な検査の実施並びに均一な検査水準の確保を図る。

□ 検査の実施機関

1 国

指定事業所等が二以上の都道府県に所在する者、指定医療機関又はのぞみの園

(1) 三以上の地方厚生局所管区域に所在する者
実施機関 厚生労働省

(2) 二の地方厚生局管轄区域(この場合、所在する者の主たる事業展開地域を管轄する地方厚生局)及び当該地方厚生局管轄区域に所在する者
実施機関 地方厚生局

2 市町村

次のうち事業所が同一の市町村内に所在する者

- ・指定特定相談支援事業者
 - ・指定障害児相談支援事業者
- 実施機関 市町村

3 都道府県

上記以外の者

実施機関 都道府県

□ 検査の実施

・一般検査

全ての業務管理体制の整備が義務づけられた指定障害福祉サービス事業者等の本部等を対象として、原則として立入検査により整備体制の確認を実施。

概ね3年に1回計画的に実施。

〔 ただし、立入検査が不要と認められる場合には、業務管理体制の整備に関する報告等により確認することも可。
なおその際、報告等が不備、不明瞭な場合は、出頭を求め整備・運用状況を確認する。 〕

・特別検査

指定事業所等の指定取消処分相当事案が発生した指定障害福祉サービス事業者等を対象に、立入検査により整備体制の確認を実施。

□ 行政措置等

・改善勧告

適正な業務管理体制の整備をしていないと認めるときは、期限を定めて改善を勧告。
期限内に改善勧告に従わなかったときは、公表することも可。



・改善命令

正当な理由がなくて改善勧告に係る措置をとらなかったときは、期限を定めて改善を命令し、その旨を公示。



・指定事業所の指定権者への通知

命令に違反したときは、命令違反の内容を当該事業所の指定権者が市町村長である場合には当該市町村長へ通知。

□ 指定事業所に係る指定権者との連携

検査の実施に当たっては、当該事業所の指定権者が市町村である場合には、当該市町村と密接に連携して実施。